

**平成 29〔2017〕年版
三重県男女共同参画年次報告書**

平成 29 (2017) 年 9 月

三 重 県

年次報告書にあたって

平成 28 年 5 月に開催された伊勢志摩サミットにおいて「女性の活躍」が主要議題の一つとして議論されたことを受け、県では同年 9 月に「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマに「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」を開催し、三重県からムーブメントを起こし、女性活躍推進のアクセルを踏むことを宣言しました。

国では、政府の基本方針において「『一億総活躍』社会の実現」が掲げられており、その中核に女性活躍が位置づけられ、一人ひとりの女性が自らの希望に応じて活躍できる社会づくりが進められています。

平成 27 年 8 月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)が成立するとともに、同年 12 月には「第 4 次男女共同参画基本計画」が閣議決定され、「あらゆる分野における女性の活躍」に重点が置かれるなど、男女共同参画社会の実現に向けた取組は新たな段階に入っています。

これを受け、県では平成 29 年 3 月に「第 2 次三重県男女共同参画基本計画(改定版)」を策定し、新たに「女性活躍推進法」の推進計画としても位置づけるとともに、当該計画を着実に推進するため、同年 6 月に「第 2 次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」を改訂したところです。

また、伊勢志摩サミット開催の成果等をふまえた「伊勢志摩サミット三重県民宣言」を受け、県では、県民一人ひとりが自分とは違うことを価値と認め合い、性別や年齢、障がいの有無、国籍等に関わらず、誰もが希望をもって挑戦、活躍できる「ダイバーシティ社会」の実現をめざしていきます。

この年次報告書を通じて、県民の皆さんが男女共同参画や女性活躍における県の施策の現状や課題について理解を深めていただくとともに、家庭や地域、職場等における日頃の生活を見つめ直し、新たな行動へとつながることを願っています。

三重県における女性活躍推進のムーブメントをさらに加速させるとともに、性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向け、さまざまな取組を進めてまいりますので、今後ともご協力をよろしくお願いします。

平成29年 9 月

三重県知事 鈴木 英敬

この年次報告書は、三重県男女共同参画推進条例第12条の規定に基づき、三重県が実施した施策等の状況について報告を行うものです。

男女共同参画に関する施策を効果的に推進していくために、年度毎の施策の実施状況についてとりまとめ、議会に報告するとともに、積極的に県民及び事業者に公表することによって、男女共同参画の推進状況を明らかにし、理解と施策への協力を求めることとしています。

《条例第12条》（年次報告）

知事は、毎年1回、基本計画に基づく施策の実施状況について報告書を作成し、議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

目 次

年次報告書にあたって

一 県の自己評価

施策212 あらゆる分野における女性活躍の推進	-----	1
-------------------------	-------	---

二 県の男女共同参画推進の体系

1 第2次三重県男女共同参画基本計画の体系	-----	5
2 第二期実施計画における第2次基本計画の重点事項の推進について	-----	6

三 三重県における男女共同参画の現状

1 三重県における現状と課題	-----	9
2 三重県における男女共同参画に関する意識	-----	16

四 第2次三重県男女共同参画基本計画に基づく平成28〔2016〕年度事業実施概要

政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

1 県の審議会等委員への女性登用	-----	19
2 県における女性職員等の登用	-----	20
3 市町への働きかけ	-----	23
4 事業者等への働きかけ	-----	24
5 地域における男女共同参画への取組支援	-----	26
6 ポジティブ・アクションの普及と女性の社会参画への支援	-----	28
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進		
1 男女共同参画について県民の理解を深めるための広報・啓発の充実	-----	30
2 学校等における男女共同参画教育の推進	-----	32
3 生涯を通じた学習機会の充実	-----	33
4 事業者等に対する広報・啓発の充実	-----	35
5 メディアへの対応	-----	37
6 国際的な動きへの対応と活動支援	-----	38

働く場における男女共同参画の推進	
- 雇用等の分野における男女共同参画の推進	
1 雇用の場における男女共同参画意識の普及	39
2 男女の均等な機会と待遇の確保の推進	41
3 男女共同参画の視点に立った能力開発および能力発揮に対する支援	42
4 雇用環境の整備や再就職への支援	44
5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及と働き方の見直しの促進	47
- 農林水産業、商工業等の自営業における男女共同参画の推進	
1 方針決定の場への男女共同参画の推進	50
2 経営能力や技術の向上支援	51
3 家族的経営における働きの評価と就業環境の整備	52
4 起業家等に対する支援	53
家庭・地域における男女共同参画の推進	
1 家庭、地域、職場におけるバランスのとれた生活への支援	54
2 多様なニーズに対応した子育て支援	56
3 介護を支援する環境の整備	58
4 地域活動における男女共同参画の促進	59
心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組	
- 生涯を通じた男女の健康と生活の支援	
1 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援	61
2 性と生殖に関する健康支援の充実	62
3 自立のための生活支援	63
- 男女共同参画を阻害する暴力等への取組	
1 関係機関の連携による支援体制等の整備	68
2 ドメスティック・バイオレンス対策の推進	72
3 セクシュアル・ハラスメント対策の推進	75
4 性犯罪、売買春、ストーカー対策等の推進	77
計画の推進	
1 県の推進体制の充実と率先実行	79
2 男女共同参画に関する実施計画の策定および施策評価の実施	83
3 男女共同参画に関する調査・研究、情報の収集と提供	84
4 男女共同参画に関する相談・苦情への対応	85
5 市町との協働	86
6 県民、NPO、各種団体、事業者、教育・研究機関等との連携	87
7 男女共同参画センター「フレンテみえ」の機能の充実	88
8 社会参画への支援の推進	92

五 資 料

1 目標値	93
2 参考データ	97
3 三重県男女共同参画審議会の開催状況	106
4 三重県男女共同参画審議会委員名簿	108
5 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況	109
6 県内外の主な動き	110

一 県の自己評価

施策 212 あらゆる分野における女性活躍の推進 ----- 1

平成 28 年度の県民指標と活動指標の実績値、予算額等、取組概要と成果、残された課題などを掲載しています。

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会が実現しています。そこでは、男女が、対等な立場で社会のあらゆる分野における活動に積極的・主体的に参画し、共に責任を担い活躍しています。

平成 31 年度末での到達目標

行政や企業、各種団体等において、政策や方針の決定過程への女性の参画が拡大しているとともに、あらゆる分野において女性が活躍できる環境づくりが進められています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標については、目標を達成できませんでしたが、96%の達成状況であったことや活動指標の達成状況をふまえ、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
あらゆる分野 で女性の社会 参画が進んで いると感じる 県民の割合		41.4%	0.96	43.4%		47.4%
	39.4%	39.9%				

目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方

目標項目 の説明	「みえ県民意識調査」で、あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合
29 年度目標値 の考え方	あらゆる分野での女性活躍の取組をふまえ、過去（第 1 回～第 4 回）の「みえ県民意識調査」における幸福実感指標の伸び率上位 5 項目の平均である 2 ポイントの上昇をめざし、43.4%と設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21201 政策・方 針決定過程へ の女性の参画 (環境生活部)	県・市町の審議 会等における 女性委員の割 合		27.2%	0.98	28.0%		29.4%
		26.5%	26.7%				

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21202 男女共同 参画に関する 意識の普及と 教育の推進 (環境生活部)	男女共同参画 センター開催 事業の新規参 加者の数・満足 度		新規参 加者数 321人 満足度 95.5%	1.00	新規参 加者数 337人 満足度 97.0%		新規参 加者数 370人 満足度 100%
		新規参 加者数 300人 満足度 84.0%	新規参 加者数 330人 満足度 98.8%				
21203 職業生活 等における女 性活躍の推進 (環境生活部)	「女性の職業 生活における 活躍の推進に 関する法律」に 規定する事業 主行動計画等 の策定団体数 (累計) 創17		140団体	1.00	441団体		487団体
		41団体	343団体				
21204 性別に基 づく暴力等へ の取組 (環境生活部)	性犯罪・性暴力 被害者支援制 度の周知のた めの協力団体 数 (累計)		12団体	1.00	24団体		49団体
		—	13団体				

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	155	207	162		
概算人件費		173			
(配置人員)		(19人)			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- ①人口減少や少子高齢化の進展等、男女共同参画を取り巻く社会経済情勢に大きな変化が生じているため、平成23年3月に策定した「第2次三重県男女共同参画基本計画」の改定を行いました。今後は、改定計画を広く周知するとともに、総合的かつ計画的な男女共同参画施策の推進に向け、庁内への働きかけや進捗管理を図っていく必要があります。
- ②三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」と連携を図り、県民のニーズに応じた課題解決型講座の実施などにより、新規参加者の増加や満足度の向上がみられました。しかし、県民指標「あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合」については、平成27年度より伸びているものの十分とは言えず、また、男性よりも女性の実感が低いことから、女性のエンパワーメント*の向上に取り組むなど、引き続き、男女共同参画意識の普及・啓発を図っていく必要があります。
- ③伊勢志摩サミットにおいて「女性の活躍推進はG7の共通のゴール」との首脳宣言がまとめられたことを受け、「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマに、国や民間企業等と連携した「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」を開催し、女性の活躍推進に向けた機運の醸成を図りました。今

後は、発出された共同宣言の趣旨をふまえ、開催成果を広く展開し根づかせていく必要があります。また、県内企業・団体等で構成する「女性の大活躍推進三重県会議」への加入促進や女性活躍推進法に規定する事業主行動計画の周知等に取り組んだ結果、活動指標の大幅な伸びなど大きな成果を得ることができました。しかしながら、女性のロールモデルが少ないなどの課題があり、女性活躍推進のさらなる機運醸成を図っていく必要があります。(創17)

- ④「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」について、出前講座や広報啓発カードの配布、ポスターによる啓発活動を行い、性暴力等被害者専門の相談窓口として認知度の向上に取り組みました。最近では、被害直後から比較的早い段階での相談者が増えるなど、真に安心して相談できる窓口として認識され、また、スムーズな連携体制で運用されてきていると考えられます。今後も引き続き、効果的な普及啓発を行い、社会的認知度を高めて行く必要があります。
- ⑤DV*被害者支援について、関係機関による「配偶者からの暴力防止等連絡会議」を開催し、「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第4次計画)」の進捗状況の確認や情報共有を行うとともに、第5次計画を策定しました。今後も、DVや性暴力・性犯罪を防止するための啓発や被害者支援を一層推進する必要があります。

平成29年度の取組方向

【環境生活部 次長 富田 康成 電話：059-224-2468】

- ①「第2次三重県男女共同参画基本計画(改定版)」の策定を受け、あらゆる分野における女性活躍の推進をめざし、各関係部局と共に計画の着実な実行をめざすとともに、市町に対しては、女性活躍推進法に基づく推進計画の策定などの取組が進むよう、それぞれの実情に応じた支援を行っていきます。また、女性や外国人、障がい者をはじめとする多様な人々が社会参画し、活躍できるダイバーシティ*社会の実現に向けて、全庁的な横断組織である「三重県ダイバーシティ社会推進本部」を設置するとともに、推進方針の策定等に取り組みます。
- ②三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究を行い、引き続き密接な連携のもと、男女共同参画意識の一層の普及・啓発を図ります。
- ③「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」の開催成果を広く展開し根づかせていく必要があることから、共同宣言の趣旨をふまえ、女性の活躍につながるアワード事業を展開し、さまざまな分野における女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデル創出に取り組みます。また、「女性の大活躍推進三重県会議」の活動に引き続き取り組み、女性活躍推進の機運醸成をより一層図っていきます。(創17)
- ④性犯罪・性暴力被害に遭われた方が安心して相談できる窓口として設置した「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を通じて、相談者の心身の早期回復などが図れるよう、切れ目のない支援を行っていくため、関係機関・団体と連携し、初期の産婦人科的処置や心理相談、法律相談等のニーズに対応していきます。また、さまざまな関係機関の協力を得ながら、さらに「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の認知度を高めていきます。
- ⑤「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第5次計画)」に基づき、DVをはじめとするあらゆる暴力を許さない社会意識の醸成に向けて啓発を行うとともに、DV被害者の適切な保護・自立支援や性別にとらわれない相談を行えるよう、民間団体、関係機関と連携した取組を進めていきます。

*「○」のついた項目は、平成29年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

二 県の男女共同参画推進の体系

- 1 第2次三重県男女共同参画基本計画の体系 5
- 2 第二期実施計画における第2次基本計画の重点事項の推進
について 6

1 第2次三重県男女共同参画基本計画の体系〔平成23(2011)年度～平成32(2020)年度〕

平成29年度以降は「第2次三重県男女共同参画基本計画(改定版)」により施策を推進

(目標)

(基本施策)

(施策の方向)

男女共同参画社会の実現	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進		<ol style="list-style-type: none"> 1 県の審議会等委員への女性登用 2 県における女性職員等の登用 3 市町への働きかけ 4 事業者等への働きかけ 5 地域における男女共同参画への取組支援 6 ポジティブ・アクションの普及と女性の社会参画への支援
	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進		<ol style="list-style-type: none"> 1 男女共同参画について県民の理解を深めるための広報・啓発の充実 2 学校等における男女共同参画教育の推進 3 生涯を通じた学習機会の充実 4 事業者等に対する広報・啓発の充実 5 メディアへの対応 6 国際的な動きへの対応と活動支援
	働く場における男女共同参画の推進	- 雇用等の分野における男女共同参画の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 雇用の場における男女共同参画意識の普及 2 男女の均等な機会と待遇の確保の推進 3 男女共同参画の視点に立った能力開発および能力発揮に対する支援 4 雇用環境の整備や再就職への支援 5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の普及と働き方の見直しの促進
		- 農林水産業、商工業等の自営業における男女共同参画の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 方針決定の場への男女共同参画の推進 2 経営能力や技術の向上支援 3 家族的経営における働きの評価と就業環境の整備 4 起業家等に対する支援
	家庭・地域における男女共同参画の推進		<ol style="list-style-type: none"> 1 家庭、地域、職場におけるバランスのとれた生活への支援 2 多様なニーズに対応した子育て支援 3 介護を支援する環境の整備 4 地域活動における男女共同参画の促進
	心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組	- 生涯を通じた男女の健康と生活の支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援 2 性と生殖に関する健康支援の充実 3 自立のための生活支援
		- 男女共同参画を阻害する暴力等への取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係機関の連携による支援体制等の整備 2 ドメスティック・バイオレンス対策の推進 3 セクシュアル・ハラスメント対策の推進 4 性犯罪、売買春、ストーカー対策等の推進
	計画の推進		<ol style="list-style-type: none"> 1 県の推進体制の充実と率先実行 2 男女共同参画に関する実施計画の策定および施策評価の実施 3 男女共同参画に関する調査・研究、情報の収集と提供 4 男女共同参画に関する相談・苦情への対応 5 市町との協働 6 県民、NPO、各種団体、事業者、教育・研究機関等との連携 7 男女共同参画センター「フレンテみえ」の機能の充実 8 社会参画への支援の推進

2 第二期実施計画における第2次基本計画の重点事項の推進について

第2次基本計画の 重点事項	目標項目の 現状値	第二期実施計画における 主な取組	目標項目の 目標値
<p>① 政策・方針決定過程 への女性の参画 推進！</p>	<p>県・市町の審議 会等における女 性委員の割合 (平成27年度) 26.5%</p>	<p>○県の審議会等において女性参 画を推進するための手続の見直 し ○市町の審議会等において女性 委員の割合を高める情報提供や 働きかけ</p>	<p>県・市町の審議 会等における女 性委員の割合 (平成32年度) 30.0%</p>
<p>② あらゆる分野におけ る女性活躍の推進！</p>	<p>あらゆる分野で 女性の社会参 画が進んでいると 感じる県民の 割合 (平成27年度) 39.4%</p>	<p>○女性活躍の機運醸成と環境整 備に向けた啓発の推進 ○家庭や地域、職場等において 女性が活躍し、働きやすい環境 の改善に向けた啓発と取組促進</p>	<p>あらゆる分野で 女性の社会参 画が進んでいると 感じる県民の 割合 (平成32年度) 49.4%</p>
<p>③ 一人ひとりが個性と 能力を発揮して輝く ための啓発等の 推進！</p>	<p>男女共同参画 センター開催 事業の新規参 加者の数・満 足度 (平成26年度) 292人 94.0%</p>	<p>○男性参加者の増加に向けた取 組、講座の開催等による広報・ 啓発の推進 ○性的マイノリティの人びとが安 心して暮らすことができるための 啓発、相談等の実施</p>	<p>男女共同参画 センター開催事 業の新規参加 者の数・満足度 (平成32年度) 386人 100%</p>

第2次基本計画の 重点事項	目標項目の 現状値	第二期実施計画における 主な取組	目標項目の 目標値
④ ワーク・ライフ・バランスの推進！	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合 (平成26年度) 36.8%	○「イクボスの推進」など男性の育児参画、仕事と家庭の両立に向けた企業等への啓発等 ○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進等働きやすい職場環境づくり	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合 (平成32年度) 65.0%
⑤ 男女共同参画の視点に立った地域防災活動の推進！	女性消防団員数 (平成27年度) 479人	○女性等への配慮をふまえた改訂避難所運営マニュアル策定指針の地域への水平展開 ○地域で活躍できる女性防災人材の育成	女性消防団員数 (平成32年度) 500人
⑥ 多様な実態に応じた生活支援の推進！	特別養護老人ホーム(広域型、地域密着型およびショートステイの転換)施設整備定員数(累計) (平成26年度) 9,643床	○特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の広域型介護施設の整備に対する支援 ○市町が実施する地域密着型サービス施設等の整備を支援	特別養護老人ホーム(広域型、地域密着型およびショートステイの転換)施設整備定員数(累計) (平成32年度) 10,647床
⑦ DVや性暴力等の被害者保護・支援体制の充実！	性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計) (平成26年度) —	○性犯罪・性暴力の被害者が相談しやすい総合的な支援体制の構築による相談・支援の実施 ○相談窓口の紹介と利用促進支援に関する情報提供、啓発等の実施	性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計) (平成32年度) 61団体

三 三重県における男女共同参画の現状

1	三重県における現状と課題	-----	9
2	三重県における男女共同参画に関する意識	-----	16

1 三重県における現状と課題

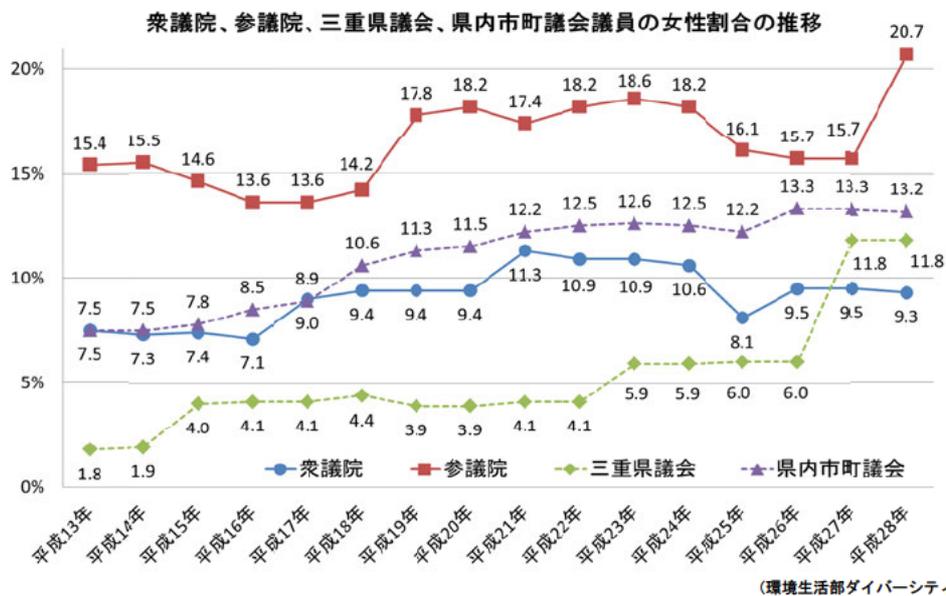
I 政策・方針 への男女共同参画の推進

① 議会等における 女性議員の割合

三重県議会における女性議員の割合は、平成 27 年 4 月の改選の結果、倍増の 6 人となり、割合は 11.8%となりました。県議会および県内市町議会における女性議員の割合は、いずれも全国平均を上回っています。

平成 28 年 7 月に実施された参議院議員通常選挙においては、候補者に占める女性の割合が過半数に高く、当選者に占める割合が過去最高となったことから、参議院における女性議員の割合は 20.7%に増加しました。

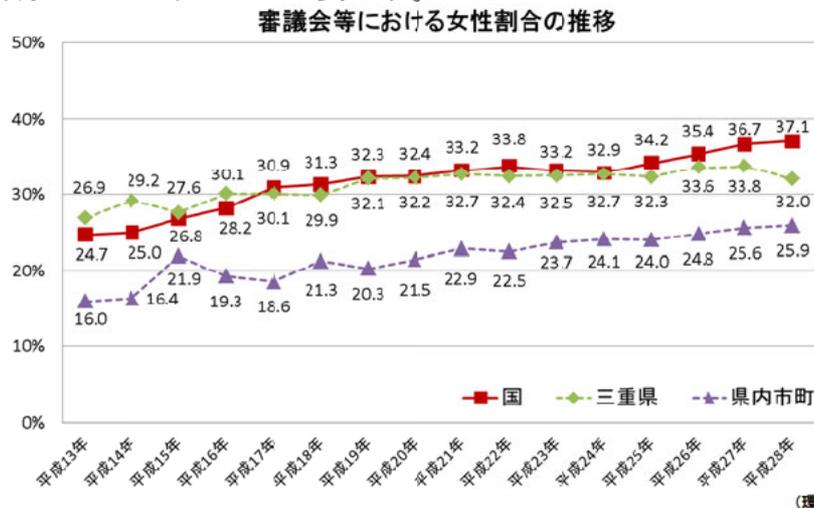
多様な意見を反映するため、引き続き女性議員の割合を高める必要があります。



② 議会等における 女性委員の割合

三重県の審議会等における女性委員の割合は、平成 19 年度以降 32~33%の間で推移しており、平成 28 年度は 3 年ぶりに減少に転じました。

特に女性の活躍分野において、人材の育成に注力し、発掘等に一層力を入れて取り組むことで、女性委員の割合を高める必要性を社会全体で共有できるよう、啓発していく必要があります。

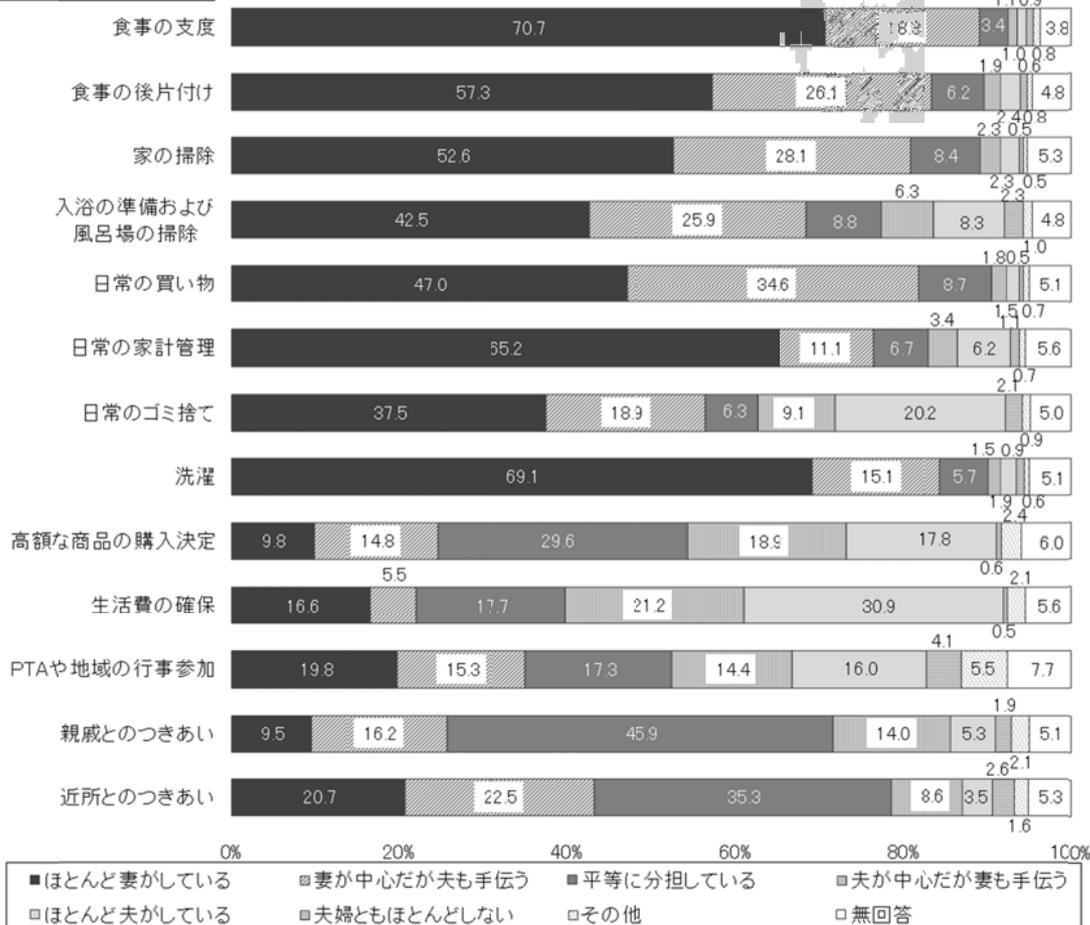


男女共同参 意識の普及

平成 27 年度
において、家

前回の調査（平成 21 年度実施）と比較すると、全ての分野について「ほとんど妻がしている」割合が高くな
る。引き続き、

家庭における役割分担



「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」から作成

教育の推進

県内の公立
平成 16 年度から男女共同参画に関する校内研修を実施しており、その割合は平成 16 年度の 53.2%
に増加し、平成 28 年度は 76.2%に増加しています。同様に、教科等に男女共同参画の
意識を
浸透させた割合は、平成 16 年度の 76.0%から平成 28 年度は 96.7%に増加し

今後とも、
だけでなく、家庭や地域、職場等において、男女共同参画の意識の普及に向けた教育や啓発を実施していくことが必要です。

Ⅲ 働く場における男女共同参画の推進

Ⅲ—Ⅰ 雇用等における男女共同参画の推進

① 職業生活における女性の活躍

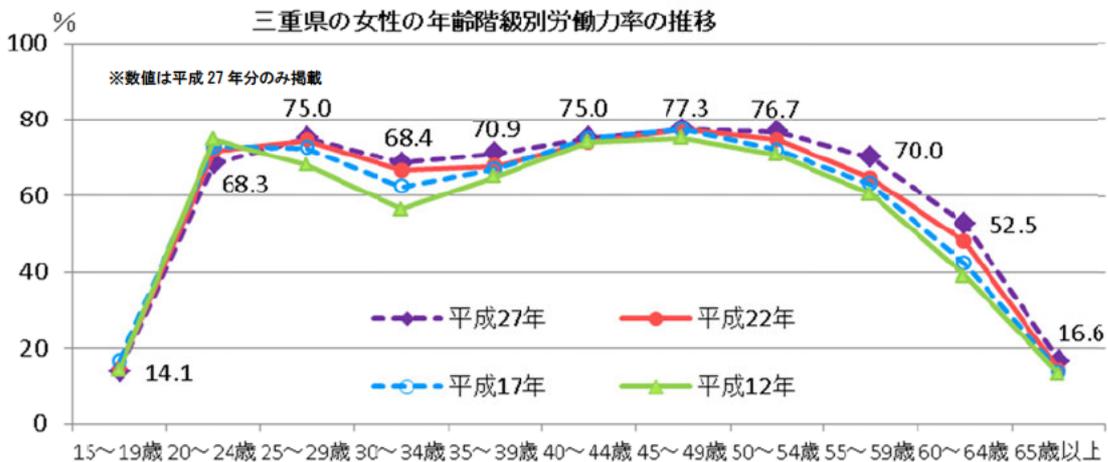
年齢階級別の女性の労働力率は、25～29歳および45～49歳を頂点とする緩やかなM字カーブを描いています。30～34歳では、平成12年の56.4%から平成27年は68.4%と上っており、M字の谷が浅くなっている状況が読み取れます。

国と比較すると、M字の谷は30～34歳、最も高い頂点は45～49歳と共通していますが、労働力率は全ての年代において全国より高くなっています。特に20～24歳は6ポイント、35～44歳では4.4～4.7ポイント上回っています。

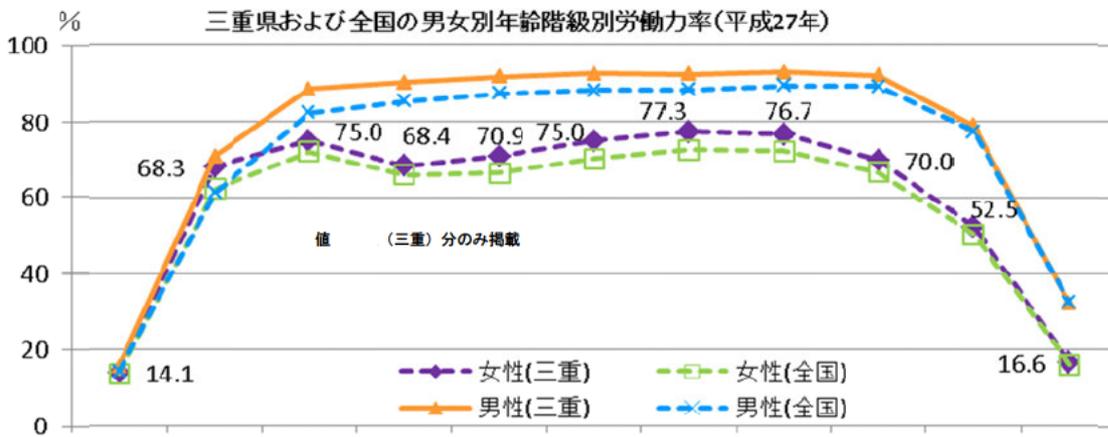
また、県内企業に多様な就労形態を導入している事業所の割合は、平成22年度の24.4%から平成27年度には67.0%に達しました。

働くことを希望する女性が「仕事」と「家庭」のいずれかの選択を迫られることなく、その個性や能力を最大限に発揮し、多様で柔軟な働き方を選択できるよう、長時間労働の削減、働き方改革、男性の子育てや介護への参画等を推進していくことが必要です。

さらに、さらなるワーク・ライフ・バランスの取れた働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、社会制度や慣行の見直しを進めることも重要です。



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
平成27年	14.1	68.3	75.0	68.4	70.9	75.0	77.3	76.7	70.0	52.5	16.6
平成22年	14.8	71.6	74.4	66.4	67.6	73.8	77.2	74.4	64.5	47.8	14.2
平成17年	16.7	72.9	72.3	62.3	66.8	74.9	77.1	71.8	63.0	42.0	13.7
平成12年	14.4	74.6	68.0	56.4	64.9	73.9	74.9	70.6	60.5	38.9	13.2



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
女性(三重)	14.1	68.3	75.0	68.4	70.9	75.0	77.3	76.7	70.0	52.5	16.6
女性(全国)	13.7	62.3	72.1	66.1	66.5	70.3	72.6	72.3	66.7	50.4	16.1
男性(三重)	15.7	70.9	88.4	90.2	91.7	92.5	92.4	92.9	92.0	78.8	32.0
男性(全国)	14.4	61.4	82.3	85.3	87.2	88.2	88.3	89.3	89.1	77.3	32.5

※いずれも国勢調査から作成

② 非正規雇用の状況

県内の女性の非正規雇用の割合について、正規・非正規別の年齢階級別割合をみると、全国と同様に30代前半の割合が高くなっていますが、その増加割合が全国に比べて高い傾向にあります。特に、35～39歳においては全国より6.9ポイント高い60.7%、40～44歳においては9.9ポイント高い68.5%となっています。このことから、育児が一段落した時期の雇用形態は、全国より非正規の割合が高いことが読み取れます。

Ⅲ—Ⅱ 農林水産業等の自営業における男女共同参画の推進

県内市町の女性農業委員の増加

に改選のあった一方、家族経営農家は28年度は375戸へと

女性農業委員により家族経営協定締結を推進する

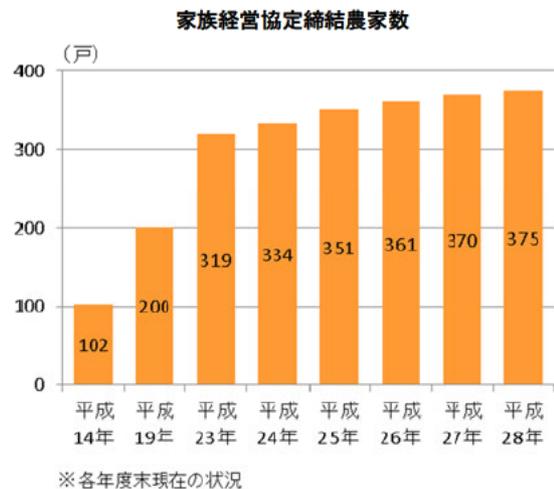
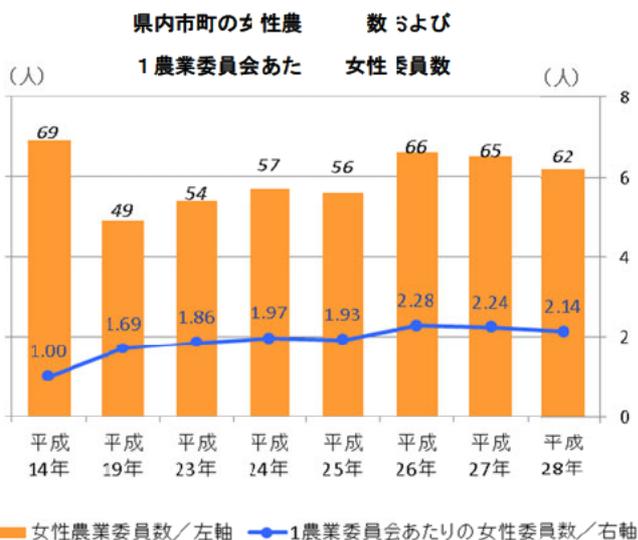
6次産業化等から、女性が働きやすい環境を整備し、ワーク・ライフ・バランスをさらに推進

また、女性の活躍を促進する取組も

農業委員の定員削減と農家数の増加

員数は、農業委員会法の改正により、平成28年4月以降において農業委員の定員が減ったことに伴い、減少しました。農家数は増え続けており、平成14年度の102戸から平成28年度は375戸以上に増加しています。

政策・方針決定過程に女性の意見を反映するとともに、家えることで、男性と対等なパートナーとして女性の経営参がることから、引き続き取組を進めていく必要があります。取組が進展する中で、女性の役割が重視されていることか業環境を整備し、ワーク・ライフ・バランスをさらに推進。かしながら、農業や畜産等の分野における女性の活躍を促す。



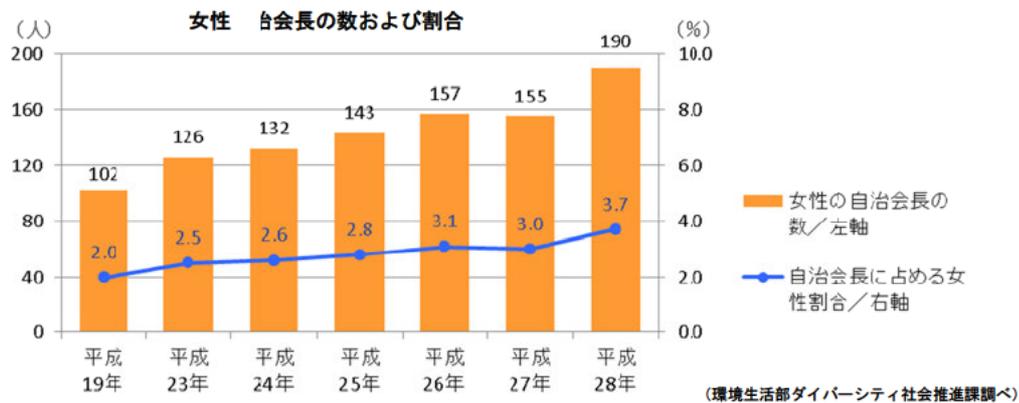
※各年度末現在の状況
 ※平成14年度当時は市町村合併前につき県内市町村数は69

(いずれも農林水産部担い手支援課調べ)

IV 家庭・地域における男女共同参画の推進

町内における女性自治会長の割合は、平成19年度の2.0%から緩やかに増え続け、平成28年度は平成27年度に比べ0.7%増と、近年では最も伸び率が高かったものの、低い水準で推移しています。

人口減少や高齢化が加速する中で、地域の活力を維持するためには、多様な地域課題に対して、男女いずれか一方に偏ることなく、さまざまな活動に男女が共に参画していくことが求められます。

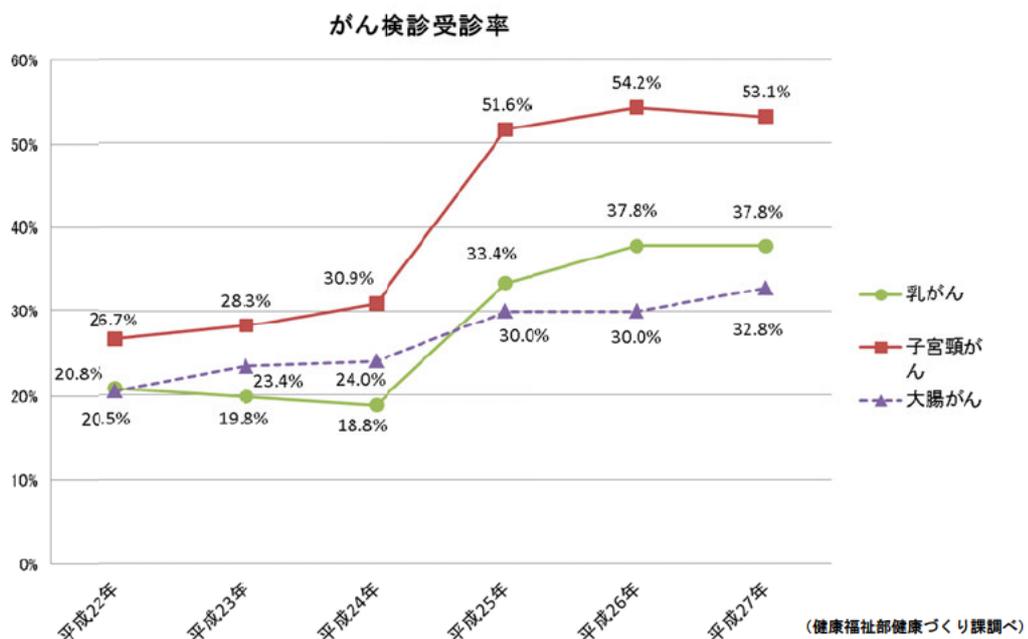


V 心身の健康と安全・安心の確保 V—I 生涯を通じた健康と生活の支援

①男女の健康

がん検診の受診率は、平成22年度の乳がん20.8%、子宮頸がん26.7%、大腸がん20.5%に対して、平成27年度は乳がん37.8%、子宮頸がん53.1%、大腸がん32.8%といずれも増加しています（平成27年度が直近値）。

男女の身体的性差を理解するための知識や情報を入手し、生涯を通じた健康上の問題に留意し、必要な機会が提供・確保されるよう、今後とも体制の整備等を推進する必要があります。



②生活の支援

社会経済情勢
直面し、生活

また、近年県
において人権
発等の取組を進めることが求められます。

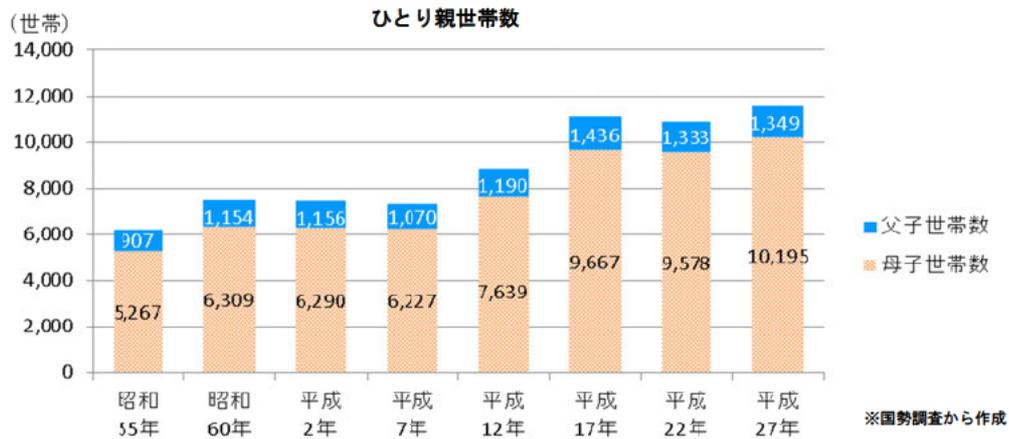
今後とも、貧困や高齢、障がい等によって困難な立場に置かれた人びとに対して、
安心して生活
難な状況に陥

る必要があります。

こよって、非正規労働者やひとり親世帯等が新たな課題に
抱える場合があります。

っている性的マイノリティの人びとが学校や職場、地域等
し、安心して生活できるよう、男女共同参画の視点からも啓
発等の取組を進めることが求められます。

今後とも、貧困や高齢、障がい等によって困難な立場に置かれた人びとに対して、
安心して生活
難な状況に陥
る必要があると見られる。このように、さまざまな分野できめ細かい支援等の対応を進め
る必要があります。



V—II 男女共

被害する暴力等への取組

①DV防止の取組

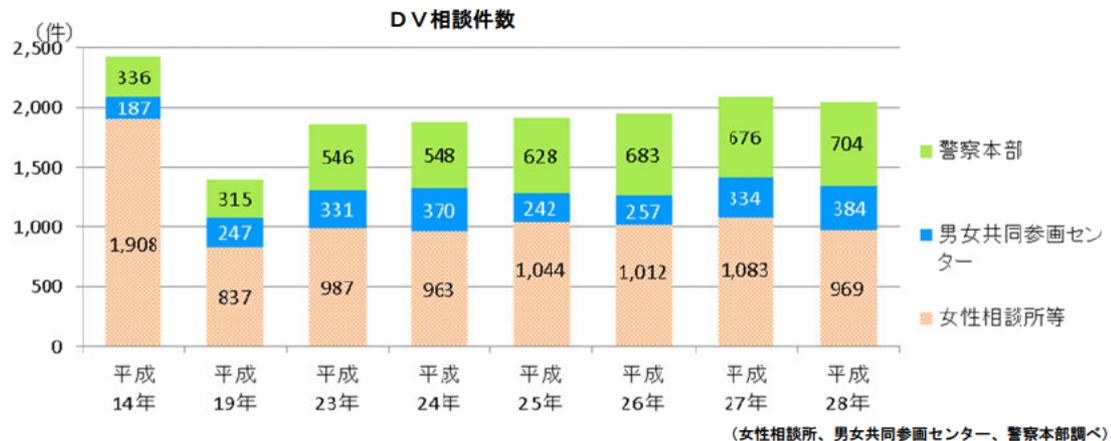
県内における
あったものの、

また、平成27年度県が実施した「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」では、DVの被害を受けた時に「相談・連絡するつもりがなかった、しなかつた」の割合が54.2%と最も高く、前回の県調査（平成21年度実施）から5.3ポイント高くなつた。

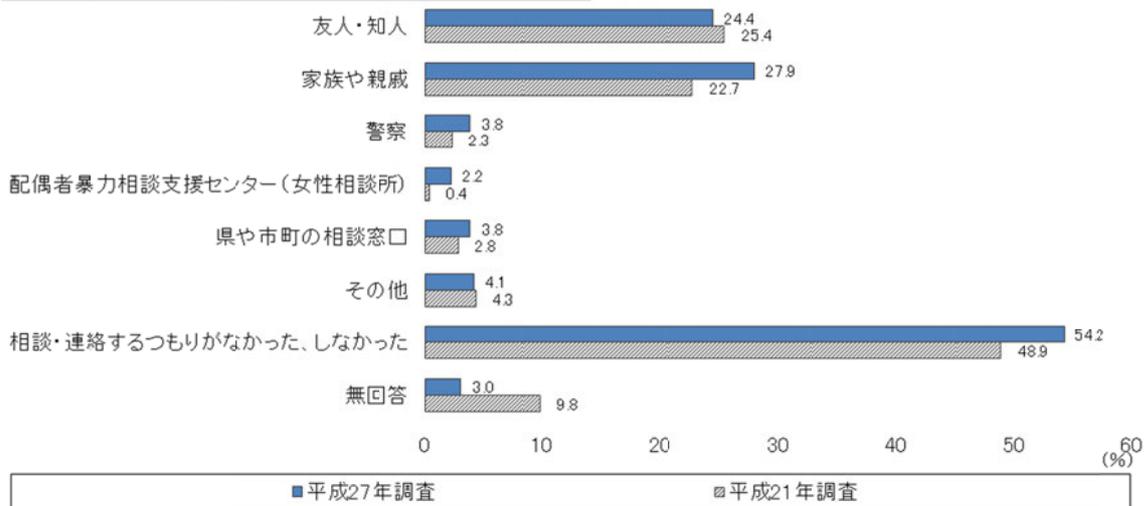
DVの予防
むとともに、
相談機関の周知

件数は、平成28年度は2,057件と平成27年度に比べ横ばい
数年は増加傾向にあります。

けて、暴力を容認しない社会づくりに向けた啓発に取り組
が潜在化することのないよう、関係機関と連携しながら、
る必要があります。



配偶者や恋人から暴力を受けた時に、相談した相手・機関



「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」から作成

性犯罪・性暴
 性犯罪・性暴
 プ支援センタ
 平成 27 年度は 262 件、
 平成 28 年度は 328
 今後も、被害
 関と連携して]

対策
 が心身の健康の回復を図る総合的な支援体制(ワンストップ、
 「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を平
 相談が寄せられました。
 して必要な相談や支援を受けることができるよう、関係機
 ることが必要です。

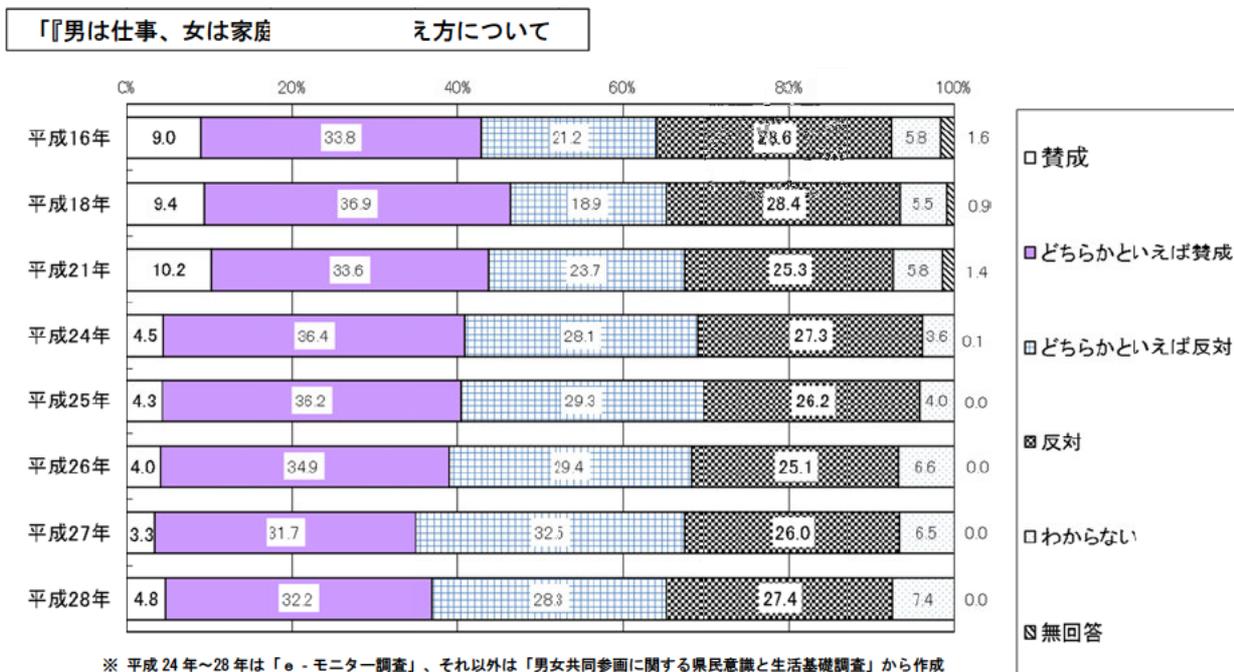
2 三重県における男女共同参画に関する意識

性別による固定的な役割分担意識は徐々に薄くなっている一方、社会全体における女性の地位の平等感、男性優遇感が依然として根強く残っています。

また、女性の働き方については、働く女性を取り巻く環境は厳しくなっていると考える人が増えています。

① 固定的な性別役割分担意識について

平成28年度に県が実施したe-モニター調査において、『男は仕事、女は家庭』という考え方にどう思いますかと尋ねたところ、「賛成する」と「どちらかといえば賛成する」を併せた割合は37.0%となっており、平成27年度より増加しているものの、長期的には減少傾向が続いています。



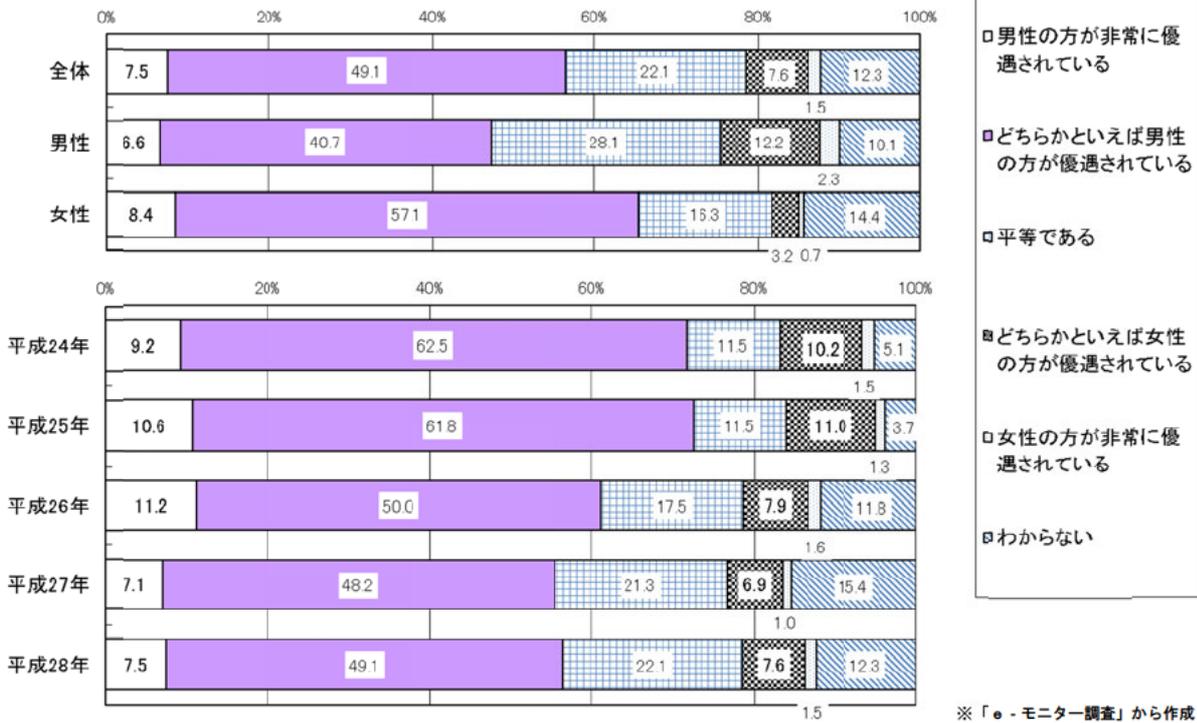
② 社会全体における女性の地位の平等感について

平成28年度に県が実施したe-モニター調査において、「あなたは、社会全体で、男女の地位が平等だと感じていますか」と尋ねたところ、全体では「男性のほうが非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を併せた割合は56.6%となっており、長期的には減少傾向が続いているものの、男女の地位は男性優遇感が根強く残っていると言えます。

また、同項目の回答を男女別で見ると、女性では65.5%と高く、男性を18.2ポイント上回っています。

「平等である」と感じる割合は、全体では22.1%と増加傾向が続いているものの、まだまだ割合は少ないです。男女別で見ると、男性が女性を11.8ポイント上回っており、男女で意識の差があることが読み取れます。

社会全体で、男女の地位が平等だと思っているか



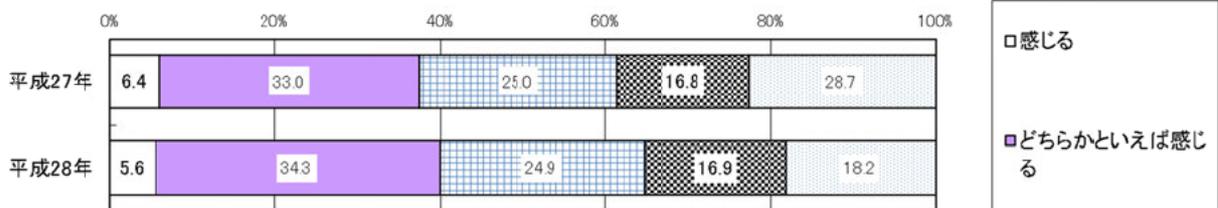
※「e-モニター調査」から作成

③ 社会参画について

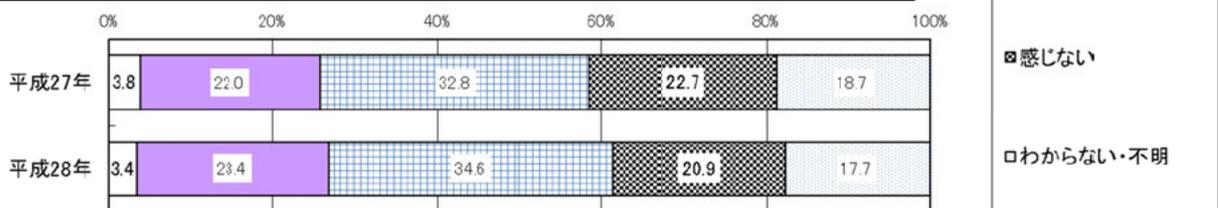
平成28年度 実施した「第6回みえ県民意識調査」において、「あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる」と尋ねたところ、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を併せた割合は39.9%と、平成27年度より増加しているものの、「感じる」「どちらかといえば感じる」を併せた割合は41.8%と、依然として「感じる」層と「実感していない」層とが拮抗しています。

また、同調査に「性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できていると感じるか」と尋ねたところ、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を併せた割合が55.5%と、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を併せた割合の26.8%を大きく上回っていました。

あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じるか



性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できていると感じるか

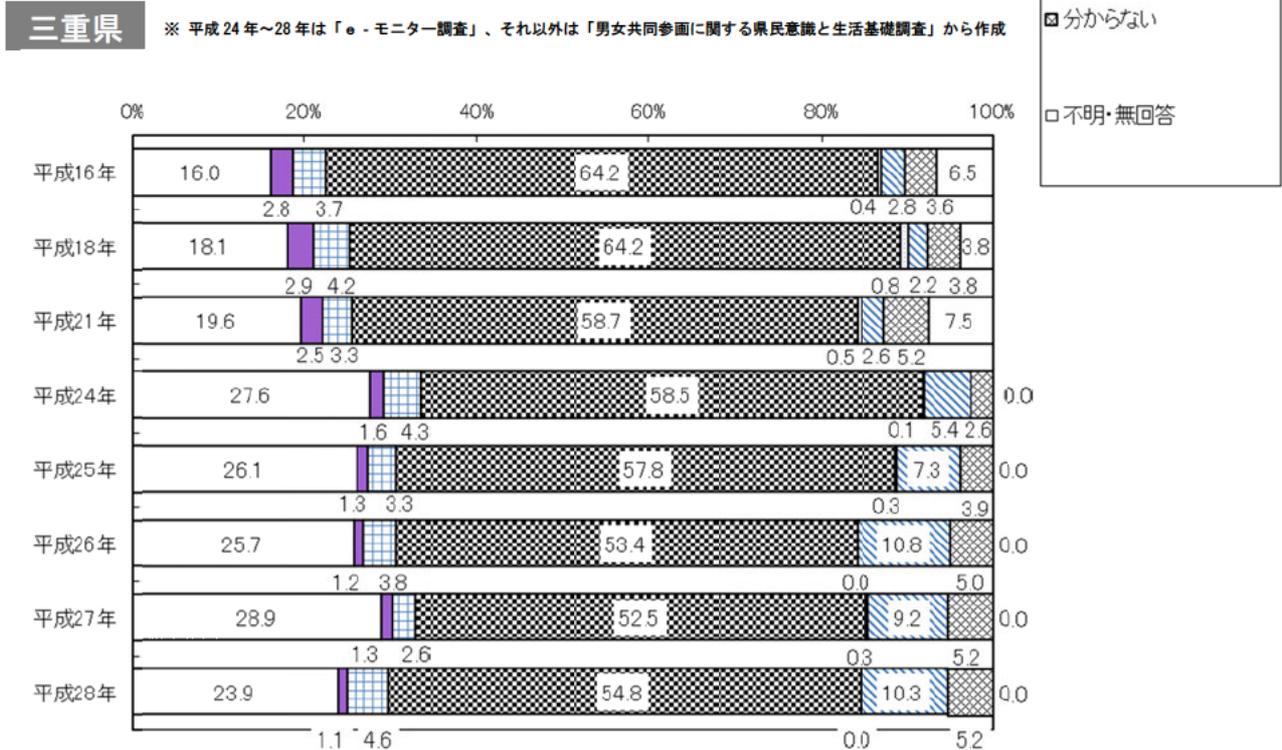
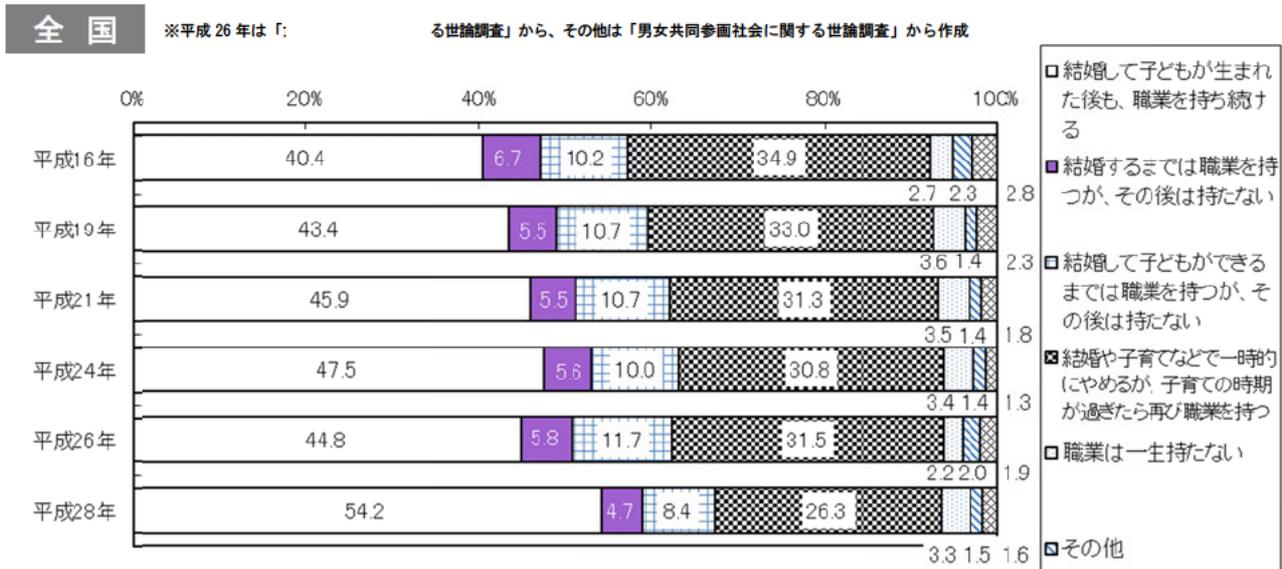


※「みえ県民意識調査」から作成

④女性の職業への関わり方について

女性の職業への関わり方については、内閣府が実施した「男女共同参画に関する世論調査」（平成26年までは「女性の活躍推進に関する世論調査」）において、「一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか」と尋ねたところ、全国では「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」の割合が54.2%と最も高くなっ

一方、県が「e-モニター調査」においては、「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」の割合が54.8%と最も高く、「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」の割合は23.9%にとどまっております。三重県はいわゆる「中断型」が多いことがわかります。



四 第2次三重県男女共同参画基本計画に基づく 平成28〔2016〕年度事業実施概要

政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	19
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進	30
働く場における男女共同参画の推進	
- 雇用等の分野における男女共同参画の推進	39
- 農林水産業、商工業等の自営業における男女共同参画の推進	50
家庭・地域における男女共同参画の推進	54
心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組	
- 生涯を通じた男女の健康と生活の支援	61
- 男女共同参画を阻害する暴力等への取組	68
計画の推進	79

第2次三重県男女共同参画基本計画を着実に推進するため策定された第二期実施計画に掲げる事業について、平成28年度の実施状況を概要としてまとめたものです。

なお、担当課名は、平成29年度の名称となっています。

政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

1 県の審議会等委員への女性登用

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
審議会等における女性委員の選任	<p>・平成27年度に改正、平成28年4月1日から施行された「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任基本要綱」に基づき、男女のいずれか一方の数が委員総数の十分の四未満とならない構成をめざし、各部局へ働きかけを行った。</p> <p>男女のいずれか一方の数が委員総数の十分の四未満とならない割合：61.2%（平成28年4月1日現在） （目標：平成32年4月1日までに全審議会等の66.7%を超える）</p> <p>女性委員のいない附属機関：4機関 （目標：女性委員のいない附属機関については、その解消を図る）</p>	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
人材リストの提供	<p>・「アイリス人材リスト」を提供し、各部局における審議会等への女性委員の選任を支援した。</p> <p>人材登録者数：505名</p>	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

2 県における女性職員等の登用

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>女性活躍推進のための特定事業主行動計画に関する取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性職員活躍推進のための特定事業主行動計画に管理職への女性職員登用率の目標を掲げるとともに、「女性登用の推進」を人事異動方針の項目に掲げた。 管理職への女性職員登用率：9.4% 本庁知事部局における管理職への女性職員登用率：9.2% (平成28年4月時点、教員および警察職員を除く県職員) ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の職業選択に資する情報の公表を行った。 ・女性特有のライフイベントと仕事の調和を図りながら、キャリアを進める意識および手法を体得する研修を実施した。 開催日：平成28年9月26日(月) 参加者：23名 ・女性活躍推進の意義を理解するとともに、女性職員の活躍等に向けて、職員がそれぞれの立場で積極的に役割を果たし、人材育成や仕事と家庭の両立支援、女性活躍を応援する職場風土づくりを進め、組織力が向上するよう、管理職員および班長等の意識およびマネジメント能力の向上を図る研修を実施した。 開催日：平成28年10月21日(金) 参加者：36名 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく三重県警察における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定し、全女性警察官に占める警部補以上の女性警察官の割合(おおむね15%)と男性職員の配偶者出産休暇および育児参加休暇の取得率(それぞれ65%以上、15%以上)を目標として掲げ、三重県警察ホームページに掲載するとともに、「女性の職業選択に資する情報」を公表した。 ・女性警察官の勤務意欲および昇任意欲を更に向上させるとともに、女性職員と男性職員がともに働きやすい職場環境を構築するため、職員の意識改革を図る目的で、警察本部において「女性警察官等スキルアップ研修」を開催した。 開催日：平成28年10月19日(水) 参加者：女性職員50名、男性職員48名(計98名) 	<p>総務部人事課</p> <p>総務部職員研修センター</p> <p>警察本部警務部警務課</p>

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>次世代育成のための特定事業主行動計画に関する取組</p> <p>女性教職員の登用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労使協働委員会男女協働小委員会において、次世代育成支援、女性職員の活躍推進等について意見交換を行った。 開催期間：平成28年9月～平成29年1月 ・次世代育成を支援する意識・風土を醸成するため、「男性の子育て応援!研修」を開催した。 開催日：平成29年2月8日(水) 参加者：29名 講師：濱内洋孝氏 (NPO法人 ファザーリング・ジャパン東海支部) ・産育休取得者と所属長との育児参画計画書を活用した面談実施について周知した。 ・仕事と育児の高度な両立を実践する職員を応援する次世代育成の風土を醸成するため、職員のこどもが親の職場を訪問する「こども参観」を実施した。 開催日：平成28年8月5日(金) 参加者：114名(こども72名、保護者42名) ・産育休取得により長期で職場を離れる職員への情報共有および職場を離れることへの不安軽減のため、職員として知っておきたい情報等を掲載したメールマガジンの配信を実施した。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律にかかる特定事業主行動計画に基づき、管理職に占める女性職員の割合を高める方針を明確にし、取組の実施状況等について公表した。 ・平成28年度小中学校教職員人事異動実施要領および県立学校教職員人事異動実施要領の中に、引き続き「女性の積極的な登用を図る」と記載するとともに、新たに教頭任用候補者選考においては、校長推薦枠を「男女各2名以内、ただし女性は3名まで推薦可」と明示した。 ・これを受け、小中学校にあっては市町等教育委員会に、県立学校にあっては県立学校長に、それぞれこの趣旨を伝え、管理職選考試験への女性教職員の受験を奨励するとともに主任等への積極的な登用を依頼した。 新たに管理職に登用した女性の割合 小中学校：25.9%、県立学校：10.5% 管理職に占める女性の割合 小中学校：17.4%、県立学校：9.5% 平成28年度実施の管理職選考試験受験者に占める女性の割合 小中学校：18.7%、県立学校：10.6% 	<p>総務部人事課</p> <p>教育委員会事務局教職員課</p>
<p>職員研修の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県職員人づくり基本方針に基づき、新任所属長研修等の中でワーク・ライフ・マネジメントや子育て支援等の内容を盛り込んだ研修を実施した。 	<p>総務部職員研修センター</p>

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>女性職員の採用</p> <p>「子育て支援アクションプラン」の推進にむけた取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県職員採用試験説明会等にて、仕事と家庭の両立等について経験を交えて相談に応える「女性職員相談コーナー」を昨年度に引き続き設置したほか、三重県職員採用案内パンフレットに、男性の育児休業取得状況の記事を掲載し、男女ともに働きやすい環境をアピールした。 説明会参加者数：12月開催（大阪）32名 12月開催（津）129名 3月開催（東京）12名 3月開催（津）424名 ・少人数制（1班10名程度）の職場見学や職員との懇談を内容とする「三重県職員受験ガイダンス」を開催し、職場の雰囲気を感じていただくとともに、男女が共に働きやすい職場であることを周知した。 平成29年2月 12班開催 参加者：延べ114名 ・次世代育成支援推進委員会を開催し、第三期特定事業主行動計画の取組状況等について議論した。 ・子育て応援メールマガジン「START」の発行による所属職員の意識啓発や、育児休業中の職員へのメールによる各種情報の送付（9回）を行った。 ・子育て中の男性職員を対象に、「父子健康手帳」を配付した。 ・「子育てのための休暇取得プログラム」の実施について、グループウェアへの掲載を通じて周知した。 ・基本研修（初任者研修等）の選択研修として、「ネットDE研修」の男女共同参画および次世代育成を支援する内容を取り入れ、男女共同参画に対する理解を進めた。 	<p>人事委員会事務局</p> <p>教育委員会事務局教職員課</p> <p>教育委員会事務局研修推進課</p>

3 市町への働きかけ

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
市町担当者研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> 市町男女共同参画担当職員のうち、経験年数が1～2年目の方を対象とした「基礎研修」、男女共同参画に取り組むうえでぜひ理解を深めていただきたい課題をテーマとした「応用研修」、担当課長を対象とした「課長会議」をそれぞれ開催した。 回数：「基礎研修」1回、「応用研修」1回 「課長会議」1回 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
市町における男女共同参画推進の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町の取組に活用できる情報の提供や事業の共催等により、市町における男女共同参画の推進を支援した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
市審議会等への参画	<ul style="list-style-type: none"> 津市、伊賀市の男女共同参画審議会に委員として、鈴鹿市のSUZUKA女性活躍推進連携会議にオブザーバーとして参画した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「CITYネット男女共同参画inみえ」への参加	<ul style="list-style-type: none"> 県内各市の男女共同参画担当者が一堂に会し、男女共同参画の業務に関する課題や問題点について話し合う「CITYネット男女共同参画inみえ」に出席し、情報提供や意見交換を行った。 1回出席/年1回開催 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
出前フレンテの実施	<ul style="list-style-type: none"> 市町の事業に合わせ、出前啓発事業「出前フレンテ」としてパネルプレゼンテーションを実施した。 開催回数：6回、参加者延べ：941名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
基本計画等に関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）や女性活躍推進法に基づく推進計画に関する情報を市町に提供した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
女性農業委員選任の働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会法の改正を機に、より積極的に女性農業委員の選任を促した。農業会議および改選予定の農業委員会のうち、6農業委員会事務局を訪問し、直接の働きかけを実施した。 < - - 1の再掲 > 	農林水産部担い手支援課
三重県内における男女共同参画施策等の推進状況の作成	<ul style="list-style-type: none"> 市町における男女共同参画施策等推進状況に関する調査を実施した。内閣府調査に県独自の調査項目を追加し、県内推進状況をまとめるとともに、一部をホームページで公開した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

4 事業者等への働きかけ

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
企業表彰・認証の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの企業等の自主的な取組の推進を図るため認証の募集を行い、審査後、53法人を認証企業に決定した。さらに、意欲的な取組を行う認証企業を表彰候補として、男女がいきいきと働いている企業三重県知事表彰選考委員会で最終選考し、4法人に知事表彰を行った。< - 2の再掲> 	雇用経済部雇用対策課
マタハラ、パタハラのない職場づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向け、事業主や人事・労務担当者向けの冊子および労働者向けのリーフレットを作成し、企業や労働者へ配布した。< - 2の再掲> 作成部数：冊子3,000部、リーフレット7,000枚 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
フレンテーク等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・フレンテーク等を実施した。< - 1の再掲> 開催回数：112回（フレンテーク106回、出前フレンテ6回） 対象：市町、団体、企業等 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
仕事と生活の調和推進のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・労使団体と連携して、人事労務担当者等を対象とした働き方改革に関するセミナーを開催し、県内企業等へのワーク・ライフ・バランスの普及に取り組んだ。< - 5の再掲> 参加者：約44名 	雇用経済部雇用対策課
ポジティブ・アクション取組事例の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・知事表彰（男女がいきいきと働いている企業表彰）を受けた企業の取組事例をパンフレット等に掲載・配布し、周知啓発を行った。< - 6の再掲> 	雇用経済部雇用対策課
「家庭の日」の周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの豊かな育ちにおける家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、「家庭の日」を活用して家族の絆を深められるような取組等を実施している企業・事業所を「家庭の日」協力事業所として登録し、その取組内容を県ホームページ等で紹介した。< - 1の再掲> 登録数：103事業所（平成29年3月31日現在） 	健康福祉部少子化対策課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
建設工事入札時の評価項目の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事の総合評価方式において、関係部局と調整し「男女共同参画」や「次世代育成支援」など企業の社会的責任等にかかる取組を評価しており、継続評価を行うことで建設業界でもこのような取組を徐々に広げた。< - - 2の再掲 > 	県土整備部公共事業運営課
物件関係入札時の評価項目の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 物件関係（清掃、警備業務等）の総合評価一般競争入札において、「男女共同参画」や「次世代育成支援」など、企業の地域社会貢献度を評価項目として設定している。 < - - 2の再掲 > 平成28年度総合評価一般競争入札(清掃、警備業務)実施件数2件(WTO案件2件を除く)のうち評価項目設定は2件 設定率：100% 	出納局会計支援課
女性の活躍推進三重県会議の運営を通じた県内の女性活躍推進の機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍推進三重県会議において実施する、県内の事業所等における女性の活躍推進に向けた取組を「みえの輝く女子プロジェクト」と命名し、企画委員会において企業目線での意見を伺いながら、女性が活躍できる職場づくり支援、トップおよび男性の意識改革、働く女性自身へのモチベーション向上支援の3つの柱に沿った支援を行った。 < - - 1の再掲 > 女性が活躍できる職場づくり支援 中小企業に対する女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定支援（策定件数：59件） トップおよび男性の意識改革 経営者や管理職等リーダー層を対象にした講演会やセミナーの開催（開催件数：講演会1回、セミナー2回） 働く女性のモチベーション向上支援 働く女性を対象にしたキャリアの継続に繋がるセミナーやネットワーク交流会等の開催（開催件数：シンポジウムおよび交流会1回、セミナーおよび交流会2回） 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」の開催	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢志摩サミットを受け、「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマに「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」を開催し、地方から女性活躍のムーブメントを起こすきっかけとするとともに、本県の女性活躍のロールモデルを創出した。< - - 1の再掲 > 開催日：平成28年9月23日（金）、24日（土） 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

5 地域における男女共同参画への取組支援

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
出前フレンテの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の事業に合わせ、出前啓発事業「出前フレンテ」としてパネルプレゼンテーションを実施した。< - 3の再掲> 開催回数：6回、参加者延べ：941名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
情報誌の発行・ネットワーク化の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動ボランティアニュースを発行(毎月1万部)するとともに、NPO等の活動やネットワーク化の支援を行った。< - 4の再掲> 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
消防団活性化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県消防協会と連携し、全国の女性消防団が集まり、女性消防団独自の活動や火災予防に係る活動報告などの発表が行われる、全国女性消防団活性化北海道大会へ県内から参加する女性消防団員等に参加のための支援を行った。< - 4の再掲> 開催日：平成28年6月5日(日) 場所：北海道札幌市 参加者：県内参加者77名(事務局含む) 	防災対策部消防・保安課
女性防災人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」の人材育成事業において、市町、地域や企業の防災対策における意思決定や防災、災害時の活動を担い得る女性防災人材の育成を図った。< - 4の再掲> 【講座概要】 女性を中心とした専門職防災研修 平成28年7月～10月の間で、共通4日間、専門(2種類：医療・看護分野、保健・福祉・介護分野)2日間の計6日間17講座を開催 修了者数：27名(うち女性25名) みえ防災コーディネーター育成講座(女性と若い世代を中心に受講者を募集) 平成28年7月～10月の間で育成講座を10回開催し、みえ防災コーディネーターの新規育成を行った。 認定者数：55名(うち女性23名) 	防災対策部防災企画・地域支援課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>「避難所運営マニュアル策定指針」の水平展開</p> <p>多様な環境教育の場や機会の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営や、避難所における障がい者、外国人への配慮について、「三重県避難所運営マニュアル策定指針」および「三重県避難所運営マニュアル基本モデル」を用いた避難所単位の運営マニュアル作成の取組が、県内地域に水平展開されるよう、市町の取組に対し実地支援を行った結果、新たに四日市市の4地区や熊野市でも実施されるなど、合わせて9市町13地区で取組が行われた。 < - 4の再掲 > 環境分野の取組に男女がともに参画できるよう、環境学習情報センターを拠点に、環境講座、体験学習、環境学習指導者の養成等を実施した。 参加者数：31,478名 	<p>防災対策部防災企画・地域支援課</p> <p>環境生活部地球温暖化対策課</p>

6 ポジティブ・アクションの普及と女性の社会参画への支援

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
ポジティブ・アクション取組事例の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・知事表彰（男女がいきいきと働いている企業表彰）を受けた企業の取組事例をパンフレット等に掲載・配布し、周知啓発を行った。 	雇用経済部雇用対策課
マタハラ、パタハラのない職場づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向け、事業主や人事・労務担当者向けの冊子および労働者向けのリーフレットを作成し、企業や労働者へ配布した。 < - - 2の再掲> 作成部数：冊子3,000部、リーフレット7,000枚 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
企業表彰・認証の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの企業等の自主的な取組の推進を図るため認証の募集を行い、審査後、53法人を認証企業に決定した。さらに、意欲的な取組を行う認証企業を表彰候補として、男女がいきいきと働いている企業三重県知事表彰選考委員会で最終選考し、4法人に知事表彰を行った。< - - 2の再掲> 	雇用経済部雇用対策課
「三重の労働」の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重の労働」を発行した。< - 4の再掲> 発行回数：6回（ホームページ「おごと三重」に掲載） 	雇用経済部雇用対策課
女性の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の再就職を支援するため、託児付き就労支援相談を県内5か所で定期的実施するとともに、県内7か所の商業施設等において出張就労支援相談を10回実施した。 < - - 4の再掲> 定期相談：151件、出張相談：79件 ・求職中の女性と県内企業のマッチングを進めるため、合同企業説明会を県内4か所で4回実施した。 参加企業：43社、参加女性：63名 また、女性の再就職に関する悩みや不安を解消するため、出産等で一度離職し、再び就職を希望する女性であることの強みの認識、企業ニーズに対応するスキルアップの必要性などに関する専門家等による講習やアドバイス、情報交換などを内容としたセミナーを県内2か所で2回実施した。 < - - 4の再掲> 参加女性：40名 ・再就職にあたって必要となるスキルアップ研修と、離職ブランク回復のための職場実習を県内企業において実施し、再就職への不安を払拭させて、実際の就職につなげるための支援プログラムを実施した。（20名の研修生中18名が再就職） < - - 4の再掲> 	雇用経済部雇用対策課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>「女性の就労支援」の広報</p> <p>女性の活躍推進三重県会議の運営を通じた県内の女性活躍の機運醸成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の再チャレンジ支援「女性の一步！を応援」メールマガジンを発行した。< - - 4の再掲> 発行回数：年間6回 ・女性の活躍推進三重県会議において実施する、県内の事業所等における女性の活躍推進に向けた取組を「みえの輝く女子プロジェクト」と命名し、企画委員会において企業目線での意見を伺いながら、女性が活躍できる職場づくり支援、トップおよび男性の意識改革、働く女性自身へのモチベーション向上支援の3つの柱に沿った支援を行った。 < - - 1の再掲> 女性が活躍できる職場づくり支援 中小企業に対する女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定支援（策定件数：59件） トップおよび男性の意識改革 経営者や管理職等リーダー層を対象にした講演会やセミナーの開催（開催件数：講演会1回、セミナー2回） 働く女性のモチベーション向上支援 働く女性を対象にしたキャリアの継続に繋がるセミナーやネットワーク交流会等の開催（開催件数：シンポジウムおよび交流会1回、セミナーおよび交流会2回） ・女性の活躍推進三重県会議への加入促進に取り組み、会員数は350団体となった。（平成29年3月31日現在） < - - 1の再掲> 	<p>雇用経済部雇用対策課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

1 男女共同参画について県民の理解を深めるための広報・啓発の充実

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
報道機関への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 報道機関に対して、県の男女共同参画に関する事業について積極的に情報提供を行った。 報道機関への情報提供数：100件 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
Facebookを活用した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな媒体を用いて伝わりやすく広報・啓発を行うため、「女性の活躍推進三重県会議」のFacebookを活用して、セミナーの開催告知やイベントの実施結果等に関する情報を発信した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
フレンテトーク等の実施	<ul style="list-style-type: none"> フレンテトーク等を実施した。 開催回数：112回（フレンテトーク106回、出前フレンテ6回） 対象：市町、団体、企業等 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男女共同参画に関する学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」のホームページ上で「男女共同参画ゼミ」を実施した。＜計画-7の再掲＞ 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、施設見学や講演を内容とするウェルカムセミナーを実施した。 ＜計画-7の再掲＞ 開催回数：21回、参加者：282名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
情報誌の発行	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報誌「Frente」を発行した。 年4回発行、各10,000部以上 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
差別をなくす強調月間	<ul style="list-style-type: none"> 差別をなくす強調月間（11月11日～12月10日）にテレビスポットを放映、街頭啓発を実施した。 	環境生活部人権センター
農山漁村のつどい開催	<ul style="list-style-type: none"> 「農山漁村女性の日」に呼応して、「第29回 農山漁村のつどい」を開催した。 「若い感性を生かした地域活性化」をテーマに、世代を越えた連携を進め、男女（とも）にかがやく新しい農山漁村を創ることを目的とし、事例報告、講演および農林水産品の展示・即売を実施した。 開催日：平成29年2月8日（水） 開催場所：フレンテみえ 参加者数：279名 	農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課、森林・林業経営課
男女共同参画フォーラムの開催	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ワークショップ、講演会、パネル展などを開催した。 開催日：平成28年11月6日（日） 参加人数：延べ188名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
男女共同参画強調月間	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、6月を男女共同参画強調月間と定め、パネル展、登録団体の活動発表や講演会、映画上映等を実施した。 フレンテまつり 開催日：平成28年6月4日(土) 参加団体：43団体、参加者：2,150名 IVAN講演会 開催日：平成28年5月1日(日) 参加者：422名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
映画上映等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画を考えるメッセージを発信し、意識を啓発するため、「フレンテみえ」と県内4市町男女共同参画センター、22市町と連携して「三重県内男女共同参画連携映画祭2016」を開催した。 開催回数：22回 参加人数：7,705名 三重県総合文化センターのPR事業「三重そうぶんシネマスクエア2016 for Kids」でバパグループによる絵本の読み聞かせを実施した。 開催日：平成28年12月4日(日) 参加者：延べ80名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
啓発資料の作成	<ul style="list-style-type: none"> 性的マイノリティの人びとの人権に関する啓発パネルを作成した。 	環境生活部人権センター
人権フォトコンテスト	<ul style="list-style-type: none"> 人権フォトコンテストを実施した。 応募数：235点 	環境生活部人権センター
地域人権啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 各地域防災総合事務所・地域活性化局が中心となってミニ人権講座、行政機関等のトップセミナー、講演会などを実施した。 参加者数：5,185名 	環境生活部人権センター
県民人権講座	<ul style="list-style-type: none"> 「『じぶん まる！』～性って誰かに決められるもの？～」と題した講座を開催した。 参加者数：409名 	環境生活部人権センター
教材の開発	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、啓発パネル『LGBTって、なに？』を作成し、LGBTに関する調査研究に向けて情報収集などを行った。＜計画-7の再掲＞ 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
人権文化のまちづくり創造事業	<ul style="list-style-type: none"> 研修テキスト「人権のまちづくりのすすめ」を活用した、住民等が主体となった研修会に講師等を派遣した。(すべての人にやさしい人権のまちづくり研修支援事業) 研修会等の開催：計43回 	環境生活部人権課

2 学校等における男女共同参画教育の推進

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
教職員向け研修	<ul style="list-style-type: none"> ・講師を招聘し、男女共同参画にかかる講義や質疑応答形式等により研修を深めた。 ・各学校において文部科学省や県教育委員会が作成したリーフレットや、研修会の講演資料等を活用したり、日常生活の中での疑問をもとにしたりするなど、研修を実施した。 ・男女共同参画の社会づくりに関する学習展開例等を掲載した人権学習指導資料を作成し、各学校に配付した。 ・各校における研修実施の支援等を通して、性的マイノリティの人権に係わる問題を解決するための教育の推進を図った。 	教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課、人権教育課
男女共同参画研修	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した研修（「ネットDE研修」）において、県内の教職員を対象に男女共同参画に関する研修を実施した。 5講座 受講者数：858名 	教育委員会事務局研修推進課
取組状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に係る取組状況調査を実施した。 男女共同参画に係る校（園）内研修を実施している学校（幼稚園を含む）の割合：76.2% 教科等に男女共同参画の視点を位置づけて指導した学校（幼稚園を含む）の割合：96.7% 	教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課
高等学校教育での推進	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭科では男女が協力して家庭を築くことの認識について、公民科では職業生活や社会参加における男女共同参画について、それぞれ学習を進めた。 ・総合的な学習の時間や特別活動を中心に、生徒のキャリア発達を促し、生徒自身の適性や将来設計に基づいた主体的な進路選択の在り方について学習を進めた。 ・県教育委員会作成の人権学習指導資料等の活用促進を通して、男女共同参画や性的マイノリティの人権について理解を深めるための学習活動の充実を図った。 	教育委員会事務局高校教育課、人権教育課
私立学校での人権教育推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進担当者の活動の条件整備や、教職員人権教育研修および人権教育推進協議会等の運営、人権を考える児童・生徒の集いなどの事業を推進する私立学校に対して、その経費の一部を助成した。 助成学校数：14校 	環境生活部私学課
人権保育専門講座	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士を対象に人権保育専門講座を実施した。 受講者数：延べ733名 	健康福祉部子育て支援課

3 生涯を通じた学習機会の充実

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
HPによる学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」のホームページ上で「男女共同参画ゼミ」を実施した。<計画-7の再掲> 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男性講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男性の地域・家庭等への参画を啓発する講座などの「男性講座」を開催した。<-4の再掲> <ul style="list-style-type: none"> 「蝶野正洋講演会」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成28年10月16日（日）、参加者数：327名 「男性のためのコミュニケーショントレーニング」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成28年12月10日（土）、参加者数：25名 「『男は泣くな』はもう古い！イケメソ男子、はじめませんか」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成29年2月25日（土）、参加者数：22名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
地域で活躍できる人材育成講座	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、地域住民から相談を受ける民生・児童委員を対象に、問題の背景を読み解くジェンダーの視点を持つことを目的とした講座を開催した。<-1の再掲> <ul style="list-style-type: none"> <地域リーダー養成講座> <ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画の視点から相談支援を考える」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成28年6月29日（水）、参加者数：38名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
エンパワーメント・スクールの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、女性の管理職や意思決定の場への参画拡大をめざし、育休中の女性や女子大学生を対象とした講座を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <フレンテみえエンパワーメントスクール> <ul style="list-style-type: none"> 「私の声も大事！女性のための防災講座～入門編～」 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数：3回、参加者数：延べ67名 「目標へ一歩ずつ！私らしく働くためのリーダーシップ入門」 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数：2回、参加者数：延べ33名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
女性相談から見えてきた課題に向けての講座	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、女性相談から見えてきた課題に対し、解決を図る一助とすべく講座を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 「熟年離婚を考えたとき～今から独りで生きていけるのか～」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成28年9月21日（水）、参加者数：50名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
開発した教材を基にした啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、平成26・27年度に発行した「災害時における男女共同参画視点による相談対応マニュアル」をフレンテトーク等で活用した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
開発した教材を基にした啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、学生向け出前講座で平成24年度「デートDVに関するアンケート調査報告書」を活用した啓発を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
フレンテトーク等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・フレンテトーク等を実施した。< - 1の再掲> 開催回数：112回（フレンテトーク106回、出前フレンテ6回） 対象：市町、団体、企業等 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
社会教育推進のための研修	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員、社会教育主事など社会教育に関わる職員や団体の指導者等に対する研修会を実施した。 開催回数：14回、参加者数：449名 	教育委員会事務局社会教育・文化財保護課
事業での託児実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」が主催する全ての事業について託児を実施した。総合文化センターでは、一部の主催事業で託児を実施した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
乳幼児を持つ家庭の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育てはっぴいパパ・ママワーク」を開催した。< - 2の再掲> 開催回数：60回、参加者：789名 	健康福祉部少子化対策課
企画・運営サポーターの養成	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」では、働く女性の活躍が求められている中、新たなニーズに応えるため、リーダーとして働く県内の女性で構成した「働く女性のネットワーク」を構築した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

4 事業者等に対する広報・啓発の充実

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
「三重の労働」の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重の労働」を発行した。 発行回数：6回（ホームページ「おしごと三重」に掲載） 	雇用経済部雇用対策課
マタハラ、パタハラのない職場づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向け、事業主や人事・労務担当者向けの冊子および労働者向けのリーフレットを作成し、企業や労働者へ配布した。 < - - 2の再掲 > 作成部数：冊子3,000部、リーフレット7,000枚 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
企業表彰・認証の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの企業等の自主的な取組の推進を図るため認証の募集を行い、審査後、53法人を認証企業に決定した。さらに、意欲的な取組を行う認証企業を表彰候補として、男女がいきいきと働いている企業三重県知事表彰選考委員会で最終選考し、4法人に知事表彰を行った。 < - - 2の再掲 > 	雇用経済部雇用対策課
仕事と生活の調和推進のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・労使団体と連携して、人事労務担当者等を対象とした働き方改革に関するセミナーを開催し、県内企業等へのワーク・ライフ・バランスの普及に取り組んだ。 < - - 5の再掲 > 参加者：約44名 	雇用経済部雇用対策課
「家庭の日」の周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの豊かな育ちにおける家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、「家庭の日」を活用して家族の絆を深められるような取組等を実施している企業・事業所を「家庭の日」協力事業所として登録し、その取組内容を県ホームページ等で紹介した。 < - - 1の再掲 > 登録数：103事業所（平成29年3月31日現在） 	健康福祉部少子化対策課
「イクボス」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職場でともに働く部下の仕事と家庭の両立を応援する“イクボス”の取組や精神が広がり、女性の活躍や男性の育児参画が当たり前となる社会をめざすため、企業経営者等で構成する「みえのイクボス同盟」を発足した。 < - - 2の再掲 > 発足日：平成28年4月19日（火） 同盟加盟数：107企業・団体（平成29年3月31日現在） 	健康福祉部少子化対策課
フレンテトーク等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・フレンテトーク等を実施した。 < - - 1の再掲 > 開催回数：112回（フレンテトーク106回、出前フレンテ6回） 対象：市町、団体、企業等 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>女性の大活躍推進三重県会議の運営を通じた県内の女性活躍推進の機運醸成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の大活躍推進三重県会議において実施する、県内の事業所等における女性の活躍推進に向けた取組を「みえの輝く女子プロジェクト」と命名し、企画委員会において企業目線での意見を伺いながら、女性が活躍できる職場づくり支援、トップおよび男性の意識改革、働く女性自身へのモチベーション向上支援の3つの柱に沿った支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> < - - 1の再掲 > 女性が活躍できる職場づくり支援 中小企業に対する女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定支援（策定件数：59件） トップおよび男性の意識改革 経営者や管理職等リーダー層を対象にした講演会やセミナーの開催（開催件数：講演会1回、セミナー2回） 働く女性のモチベーション向上支援 働く女性を対象にしたキャリアの継続に繋がるセミナーやネットワーク交流会等の開催（開催件数：シンポジウムおよび交流会1回、セミナーおよび交流会2回） ・女性の大活躍推進三重県会議への加入促進に取り組み、会員数は350団体となった。（平成29年3月31日現在） <ul style="list-style-type: none"> < - - 1の再掲 > 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩サミットを受け、「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマに「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」を開催し、地方から女性活躍のムーブメントを起こすきっかけとするとともに、本県の女性活躍のロールモデルを創出した。< - - 1の再掲 > <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成28年9月23日（金）、24日（土） 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

5 メディアへの対応

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
報道機関への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 報道機関に対して、県の男女共同参画に関する事業について積極的に情報提供を行った。< - 1の再掲> 報道機関への情報提供数：100件 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
インターネット人権モニター事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の差別事象の流布状況の調査研究、モニタリングを実施。また、地域のキーパーソン養成をめざし、インターネット人権ソーシャルウォッチャー養成講座を開催した。 開催：3か所、参加人員：208名 	環境生活部人権センター

6 国際的な動きへの対応と活動支援

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>多文化共生社会実現への取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語（7言語）による外国人住民の相談窓口を設置して、生活全般にわたるさまざまな相談に応じるほか、外国人相談窓口担当者等研修会を開催（3回、参加者数64名）した。 < - - 3の再掲 > ・医療通訳育成研修（ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・中国語）を開催し、医療通訳ボランティアの人材育成を図った（参加者数60名）。< - - 3の再掲 > ・災害時に外国人住民への支援活動を行う「災害時外国人サポーター」を養成する研修を開催（桑名市、鈴鹿市 参加者数83人）したほか、外国人住民を主な対象とした避難所訓練を開催（桑名市、鈴鹿市 参加者数86名）した。 < - - 3の再掲 > ・外国人住民の消費者被害防止のための研修会を開催（亀山市、松阪市 参加者数46名）した。< - - 3の再掲 > ・外国人住民の地域社会への参加・参画を進めるため、外国人住民が生活していく上で必要となる基本的な行政や制度に関する情報を、多言語ホームページ（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語）で、外国人住民のニーズに合った形で迅速に提供（ビデオ情報6件、文字情報48件）した。< - - 3の再掲 > ・日本語教室の日本語指導ボランティアが、学習者の多様なニーズに対応できるよう、研修会（スキルアップ研修）を市町等と連携して開催（松阪市、桑名市 参加者数52名）した。< - - 3の再掲 > 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

**働く場における男女共同参画の推進
雇用等の分野における男女共同参画の推進**

1 雇用の場における男女共同参画意識の普及

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
フレンテトーク等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・フレンテトーク等を実施した。< - 1の再掲> 開催回数：112回（フレンテトーク106回、出前フレンテ6回） 対象：市町、団体、企業等 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
仕事と生活の調和推進のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・労使団体と連携して、人事労務担当者等を対象とした働き方改革に関するセミナーを開催し、県内企業等へのワーク・ライフ・バランスの普及に取り組んだ。< - 5の再掲> 参加者：約44名 	雇用経済部雇用対策課
「三重の労働」の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重の労働」を発行した。< - 4の再掲> 発行回数：6回（ホームページ「おしごと三重」に掲載） 	雇用経済部雇用対策課
「家庭の日」の周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの豊かな育ちにおける家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、「家庭の日」を活用して家族の絆を深められるような取組等を実施している企業・事業所を「家庭の日」協力事業所として登録し、その取組内容を県ホームページ等で紹介した。< - 1の再掲> 登録数：103事業所（平成29年3月31日現在） 	健康福祉部少子化対策課
建設工事入札時の評価項目の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の総合評価方式において、関係部局と調整し「男女共同参画」や「次世代育成支援」など企業の社会的責任等にかかる取組を評価しており、継続評価を行うことで建設業界でもこのような取組を徐々に広げた。< - 2の再掲> 	県土整備部公共事業運営課
物件関係入札時の評価項目の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・物件関係（清掃、警備業務等）の総合評価一般競争入札において、「男女共同参画」や「次世代育成支援」など、企業の地域社会貢献度を評価項目として設定している。 < - 2の再掲> 平成28年度総合評価一般競争入札（清掃、警備業務）実施件数2件（WTO案件2件を除く）のうち評価項目設定は2件 設定率：100% 	出納局会計支援課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>女性の大活躍推進三重県会議の運営を通じた県内の女性活躍推進の機運醸成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 女性の大活躍推進三重県会議において実施する、県内の事業所等における女性の活躍推進に向けた取組を「みえの輝く女子プロジェクト」と命名し、企画委員会において企業目線での意見を伺いながら、女性が活躍できる職場づくり支援、トップおよび男性の意識改革、働く女性自身へのモチベーション向上支援の3つの柱に沿った支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 女性が活躍できる職場づくり支援 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業に対する女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定支援（策定件数：59件） トップおよび男性の意識改革 <ul style="list-style-type: none"> 経営者や管理職等リーダー層を対象にした講演会やセミナーの開催（開催件数：講演会1回、セミナー2回） 働く女性のモチベーション向上支援 働く女性を対象にしたキャリアの継続に繋がるセミナーやネットワーク交流会等の開催（開催件数：シンポジウムおよび交流会1回、セミナーおよび交流会2回） 女性の大活躍推進三重県会議への加入促進に取り組み、会員数は350団体となった。（平成29年3月31日現在） 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢志摩サミットを受け、「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマに「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」を開催し、地方から女性活躍のムーブメントを起こすきっかけとするとともに、本県の女性活躍のロールモデルを創出した。 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成28年9月23日（金）、24日（土） 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>マタハラ、パタハラのない職場づくりの促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向け、事業主や人事・労務担当者向けの冊子および労働者向けのリーフレットを作成し、企業や労働者へ配布した。 <ul style="list-style-type: none"> < - - 2の再掲 > 作成部数：冊子3,000部、リーフレット7,000枚 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

2 男女の均等な機会と待遇の確保の推進

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
三重県内事業所労働条件等実態調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の事業所の実態を把握するため、三重県内事業所労働条件等実態調査を実施した。 	雇用経済部雇用対策課
企業表彰・認証の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの企業等の自主的な取組の推進を図るため認証の募集を行い、審査後、53法人を認証企業に決定した。さらに、意欲的な取組を行う認証企業を表彰候補として、男女がいきいきと働いている企業三重県知事表彰選考委員会で最終選考し、4法人に知事表彰を行った。 	雇用経済部雇用対策課
ポジティブ・アクション取組事例の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・知事表彰（男女がいきいきと働いている企業表彰）を受けた企業の取組事例をパンフレット等に掲載・配布し、周知啓発を行った。< - 6の再掲 > 	雇用経済部雇用対策課
建設工事入札時の評価項目の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の総合評価方式において、関係部局と調整し「男女共同参画」や「次世代育成支援」など企業の社会的責任等にかかる取組を評価しており、継続評価を行うことで建設業界でもこのような取組を徐々に広げた。 	県土整備部公共事業運営課
物件関係入札時の評価項目の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・物件関係（清掃、警備業務等）の総合評価一般競争入札において、「男女共同参画」や「次世代育成支援」など、企業の地域社会貢献度を評価項目として設定している。 平成28年度総合評価一般競争入札(清掃、警備業務)実施件数2件(WTO案件2件を除く)のうち評価項目設定は2件 設定率：100% 	出納局会計支援課
マタハラ、パタハラのない職場づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向け、事業主や人事・労務担当者向けの冊子および労働者向けのリーフレットを作成し、企業や労働者へ配布した。 作成部数：冊子3,000部、リーフレット7,000枚 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

3 男女共同参画の視点に立った能力開発および能力発揮に対する支援

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
能力開発への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化やニーズに対応した職業訓練の実施を進めるとともに、関係機関と連携し積極的にPR活動を行った。 津高等技術学校 普通職業訓練 短期課程 パソコンCAD科：6か月課程×2回 延べ16名（うち女性9名） オフィスビジネス科：6か月課程×2回 延べ28名（うち女性20名） OA事務科：障がい者対象（1年課程） 延べ8名（うち女性2名） 委託訓練：OA系、介護系、医療事務系49講座 （3か月、2年） 延べ543名（うち女性454名） 	雇用経済部雇用対策課
出産・育児等により退職した女性医師等に対する復帰支援	<ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児等により退職した女性医師等に対して情報提供、再就業の相談など、復帰支援の取組を進めた。 < - - 4の再掲 > 	健康福祉部地域医療推進課
出産・育児等により退職した潜在看護職員に対する就業相談・研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職員に対する就職相談、無料職業紹介、就職説明会の開催および復職に向けた実技研修を実施した。 < - - 4の再掲 > 就職相談：延べ10,209件 無料職業紹介・斡旋による就業者数：612名 就職説明会の開催：2回 実技研修の参加者：24名 	健康福祉部地域医療推進課
女性の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の再就職を支援するため、託児付き就労支援相談を県内5か所で定期的に実施するとともに、県内7か所の商業施設等において出張就労支援相談を10回実施した。 < - - 4の再掲 > 定期相談：151件、出張相談：79件 ・求職中の女性と県内企業のマッチングを進めるため、合同企業説明会を県内4か所で4回実施した。 参加企業：43社、参加女性：63名 また、女性の再就職に関する悩みや不安を解消するため、出産等で一度離職し、再び就職を希望する女性であることの強みの認識、企業ニーズに対応するスキルアップの必要性などに関する専門家等による講習やアドバイス、情報交換などを内容としたセミナーを県内2か所で2回実施した。 < - - 4の再掲 > 参加女性：40名 	雇用経済部雇用対策課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
女性の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 再就職にあたって必要となるスキルアップ研修と、離職プランク回復のための職場実習を県内企業において実施し、再就職への不安を払拭させて、実際の就職につなげるための支援プログラムを実施した。(20名の研修生中18名が再就職) < - - 4の再掲 > 	雇用経済部雇用対策課
「女性の就労支援」の広報	<ul style="list-style-type: none"> 女性の再チャレンジ支援「女性の一步!を応援」メールマガジンを発行した。< - - 4の再掲 > 発行回数：年間6回 	雇用経済部雇用対策課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
労働相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者から寄せられるさまざまな労働問題を解決するため、「三重県労働相談室」を設置し、専任の相談員がアドバイスを行うとともに、専門的な相談には弁護士相談を実施した。 	雇用経済部雇用対策課
おしごと広場みえ企業と若者を結ぶマッチングサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 若年者に対し、職業相談、職業紹介等のサービスをワンストップで提供した。 利用者数：14,360名 	雇用経済部雇用対策課
出産・育児等により退職した女性医師等に対する復帰支援	<ul style="list-style-type: none"> 出産・育児等により退職した女性医師等に対して情報提供、再就業の相談など、復帰支援の取組を進めた。 	健康福祉部地域医療推進課
出産・育児等により退職した潜在看護職員に対する就業相談・研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 潜在看護職員に対する就職相談、無料職業紹介、就職説明会の開催および復職に向けた実技研修を実施した。 就職相談：延べ10,209件 無料職業紹介・斡旋による就業者数：612名 就職説明会の開催：2回 実技研修の参加者：24名 	健康福祉部地域医療推進課
「女性が働きやすい医療機関」認証制度の実施	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の主体的な取組を通じて、勤務環境改善の取組を促進するため、「女性が働きやすい医療機関」認証制度を創設するとともに、募集を行い、審査の結果、3医療機関を認証した。 	健康福祉部地域医療推進課
女性の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性の再就職を支援するため、託児付き就労支援相談を県内5か所で定期的実施するとともに、県内7か所の商業施設等において出張就労支援相談を10回実施した。 定期相談：151件、出張相談：79件 求職中の女性と県内企業のマッチングを進めるため、合同企業説明会を県内4か所で4回実施した。 参加企業：43社、参加女性：63名 また、女性の再就職に関する悩みや不安を解消するため、出産等で一度離職し、再び就職を希望する女性であることの強みの認識、企業ニーズに対応するスキルアップの必要性などに関する専門家等による講習やアドバイス、情報交換などを内容としたセミナーを県内2か所で2回実施した。 参加女性：40名 再就職にあたって必要となるスキルアップ研修と、離職ブランク回復のための職場実習を県内企業において実施し、再就職への不安を払拭させて、実際の就職につなげるための支援プログラムを実施した。（20名の研修生中18名が再就職） 	雇用経済部雇用対策課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>「女性の就労支援」の広報</p> <p>マタハラ、パタハラのない職場づくりの促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の再チャレンジ支援「女性の一步！を応援」メールマガジンを発行した。 発行回数：年間6回 ・マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向け、事業主や人事・労務担当者向けの冊子および労働者向けのリーフレットを作成し、企業や労働者へ配布した。 < - - 2の再掲 > 作成部数：冊子3,000部、リーフレット7,000枚 	<p>雇用経済部雇用対策課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及と働き方の見直しの促進

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
仕事と生活の調和推進のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・労使団体と連携して、人事労務担当者等を対象とした働き方改革に関するセミナーを開催し、県内企業等へのワーク・ライフ・バランスの普及に取り組んだ。 参加者：約44名 	雇用経済部雇用対策課
「家庭の日」の周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの豊かな育ちにおける家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、「家庭の日」を活用して家族の絆を深められるような取組等を実施している企業・事業所を「家庭の日」協力事業所として登録し、その取組内容を県ホームページ等で紹介した。< - 1の再掲> 登録数：103事業所（平成29年3月31日現在） 	健康福祉部少子化対策課
みえ次世代育成応援ネットワーク事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援の具体的な取組を進めるため、みえ次世代育成応援ネットワークの会員企業・団体の拡大を図った。 < - 2の再掲> 会員数：1,500団体・企業（平成29年3月31日現在） 	健康福祉部少子化対策課
	<ul style="list-style-type: none"> ・11月の「子ども虐待防止啓発強化月間」において、会員企業・団体が取組に参画し、県が実施するキックオフセレモニーや街頭啓発への参加や子ども虐待防止・いじめ防止に関する会員独自の活動を行った。< - 2の再掲> ・子どもや子育て家庭を中心に、さまざまな人の交流を図り、社会全体で子育てを応援する気運を醸成するため、「子育て応援！わくわくフェスタ」を実施した。< - 2の再掲> 開催日：平成28年11月19日（土）～20日（日） 開催場所：県立みえこどもの城 出展団体・企業等：61団体・企業 参加者数：約8,500名 	
男性の育児参画	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの生き抜いていく力を育てる「育児男子」を育成することをポイントの一つに位置付けた「みえの育児男子プロジェクト」に関するさまざまな取組を実施した。 第3回ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ 表彰式開催日：平成28年10月16日（日） 実施場所：三重県総合文化センター 応募総数：402件 内容：表彰式、受賞者紹介、講演会 	健康福祉部少子化対策課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
放課後児童クラブの設置・運営支援	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの設置・運営に係る経費の一部を助成した。 < - 2の再掲 > 放課後児童健全育成事業 実績クラブ数：360クラブ 放課後児童クラブの指導員等を対象に研修を実施した。 < - 2の再掲 > 放課後児童支援員県認定資格研修 開催回数：県内4か所 各4回 子育て支援員研修（放課後児童コース） 開催回数：県内1か所 計3回 	健康福祉部子育て支援課
多様な保育等への支援	<ul style="list-style-type: none"> 低年齢児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育等の多様なニーズに対応する取組への補助を行った。 < - 2の再掲 > 休日保育実施数：16か所 病児・病後児保育事業 実施市町：18市町（広域利用含む） 	健康福祉部子育て支援課
ファミリー・サポート・センターの設置促進	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費の一部を助成した。 < - 2の再掲 > 助成対象数：21市町 実施市町数：27市町 	健康福祉部子育て支援課
貸付制度の運用	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護休業取得者に対する貸付制度を運用した。 	雇用経済部雇用対策課
病院内保育への支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内の病院内保育施設における保育士の人件費の一部を助成した。 助成保育施設：25施設 	健康福祉部地域医療推進課
県立病院内保育所における保育サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等の職業生活と家庭生活の両立を支援するため、こころの医療センターに設置している院内保育所において、保育サービス（夜間保育、延長保育、一時保育を含む）を提供した。 	病院事業庁県立病院課
建設工事入札時の評価項目の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事の総合評価方式において、関係部局と調整し「男女共同参画」や「次世代育成支援」など企業の社会的責任等にかかる取組を評価しており、継続評価を行うことで建設業界でもこのような取組を徐々に広げた。 < - 2の再掲 > 	県土整備部公共事業運営課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>物件関係入札時の評価項目の継続実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 物件関係（清掃、警備業務等）の総合評価一般競争入札において、「男女共同参画」や「次世代育成支援」など、企業の地域社会貢献度を評価項目として設定している。 <ul style="list-style-type: none"> < - - 2の再掲 > <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度総合評価一般競争入札(清掃、警備業務)実施件数2件(WTO案件2件を除く)のうち評価項目設定は2件 設定率：100% 	<p>出納局会計支援課</p>
<p>マタハラ、パタハラのない職場づくりの促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向け、事業主や人事・労務担当者向けの冊子および労働者向けのリーフレットを作成し、企業や労働者へ配布した。 <ul style="list-style-type: none"> < - - 2の再掲 > <ul style="list-style-type: none"> 作成部数：冊子3,000部、リーフレット7,000枚 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>「イクボス」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職場でともに働く部下の仕事と家庭の両立を応援する“イクボス”の取組や精神が広がり、女性の活躍や男性の育児参画が当たり前となる社会をめざすため、企業経営者等で構成する「みえのイクボス同盟」を発足した。 <ul style="list-style-type: none"> < - - 2の再掲 > <ul style="list-style-type: none"> 発足日：平成28年4月19日（火） 同盟加盟数：107企業・団体（平成29年3月31日現在） 	<p>健康福祉部少子化対策課</p>
<p>県庁におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・マネジメントの推進、ライフ・マネジメント支援の推進、意識・組織風土改革の推進を重点方針として、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進等に労使協働で取り組んだ。 	<p>総務部行財政改革推進課</p>

- **農林水産業、商工業等の自営業における男女共同参画の推進**

1 方針決定の場への男女共同参画の推進

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
女性農業委員選任の働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会法の改正を機に、より積極的に女性農業委員の選任を促した。農業会議および改選予定の農業委員会のうち、6農業委員会事務局を訪問し、直接の働きかけを実施した。 	農林水産部担い手支援課
農山漁村のつどい開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「農山漁村女性の日」に呼応して、「第29回 農山漁村のつどい」を開催した。若い感性を生かした地域活性化をテーマに、世代を超えた連携を進め、男女(とも)にかがやく新しい農山漁村を創ることを目的とし、事例報告、講演および農林水産品の展示・即売を実施した。< - 1の再掲 > 開催日：平成29年2月8日(水) 開催場所：フレンテみえ 参加者数：279名 	農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課、森林・林業経営課
女性農業委員の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会法改正を機に、新制度の周知徹底と女性の農業委員の選任に向けた取組を行った。農業会議および改選予定の農業委員会のうち、6農業委員会事務局を訪問し、直接の働きかけを実施した。 (62名(女性農業委員) / 681名(農業委員全体)) 	農林水産部担い手支援課
農村・漁村女性アドバイザーの新規認定	<ul style="list-style-type: none"> ・農村・漁村女性アドバイザーを新規に認定した。 < - 2の再掲 > 農村女性アドバイザー：2名(計 135名) 漁村女性アドバイザー：3名(計 13名) 	農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課
アドバイザー研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農村・漁村女性アドバイザー研修を実施した。 < - 2の再掲 > 県内全地域を対象とした研修会：4回 地域単位での研修等：9回 	農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課
畜産女子の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産女子の活躍を促進し、畜産業の経営体の発展、成長産業化につなげるため、畜産女性のスキルアップに資する研修会の開催及び県外研修会へ参加した。< - 2の再掲 > 県内全域を対象とした研修会：5回 県外への研修会参加：2回 	農林水産部畜産課
商工団体の女性部等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体の女性部による、リーダーの養成、経営参画、起業の促進等の取組を支援した。< - 2の再掲 > 商工会議所女性部：講習会等の開催数 14回 延べ参加者数 784名 商工会女性部：講習会等の開催数 8回 延べ参加者数 465名 	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

2 経営能力や技術の向上支援

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
農村・漁村女性アドバイザーの新規認定	<ul style="list-style-type: none"> 農村・漁村女性アドバイザーを新規に認定した。 農村女性アドバイザー：2名（計 135名） 漁村女性アドバイザー：3名（計 13名） 	農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課
アドバイザー研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 農村・漁村女性アドバイザー研修を実施した。 県内全地域を対象とした研修会：4回 地域単位での研修等：9回 	農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課
畜産女子の取組	<ul style="list-style-type: none"> 畜産女子の活躍を促進し、畜産業の経営体の発展、成長産業化につなげるため、畜産女性のスキルアップに資する研修会の開催及び県外研修会へ参加した。 県内全域を対象とした研修会：5回 県外への研修会参加：2回 	農林水産部畜産課
商工団体の女性部等への支援	<ul style="list-style-type: none"> 商工団体の女性部による、リーダーの養成、経営参画、起業の促進等の取組を支援した。 商工会議所女性部：講習会等の開催数 14回 延べ参加者数 784名 商工会女性部：講習会等の開催数 8回 延べ参加者数 465名 	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

3 家族的経営における働きの評価と就業環境の整備

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
家族経営協定締結の推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画策定、制度資金活用、ライフステージの変化等の機会を通じて、家族経営協定の締結を推進した。 28年度新規締結農家数：5戸（累計：375戸） 	農林水産部担い手支援課
農業女子、畜産女子の取組	<ul style="list-style-type: none"> 出産、育児等により就労を中断した女性の就労の場として農業を提案する活動を支援した。 就労体験実施：8農業者圃場、参加者：79名 雇用への移行者：10名 	農林水産部担い手支援課

4 起業家等に対する支援

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
商工団体の女性部等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体の女性部による、リーダーの養成、経営参画、起業の促進等の取組を支援した。< - - 2の再掲> <li style="padding-left: 20px;">商工会議所女性部：講習会等の開催数 14回 <li style="padding-left: 40px;">延べ参加者数 784名 <li style="padding-left: 20px;">商工会女性部：講習会等の開催数 8回 <li style="padding-left: 40px;">延べ参加者数 465名 	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
農村女性起業活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域において、女性起業家や起業希望者の農産加工技術向上等を目的とした研修会等を開催した。 <li style="padding-left: 20px;">シリーズ開催は1回としてカウント <li style="padding-left: 20px;">開催回数：43回 <li style="padding-left: 20px;">延べ参加者数：825名 	農林水産部担い手支援課

家庭・地域における男女共同参画の推進

1 家庭、地域、職場におけるバランスのとれた生活への支援

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
「家庭の日」の周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの豊かな育ちにおける家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、「家庭の日」を活用して家族の絆を深められるような取組等を実施している企業・事業所を「家庭の日」協力事業所として登録し、その取組内容を県ホームページ等で紹介した。 登録数：103事業所（平成29年3月31日現在） 	健康福祉部少子化対策課
男性の育児参画	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの生き抜いていく力を育てる「育児男子」を育成することをポイントの一つに位置付けた「みえの育児男子プロジェクト」に関するさまざまな取組を実施した。 < - 5の再掲 > 第3回ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ 表彰式開催日：平成28年10月16日（日） 実施場所：三重県総合文化センター 応募総数：402件 内容：表彰式、受賞者紹介、講演会 	健康福祉部少子化対策課
男女共同参画フォーラムの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ワークショップ、講演会、パネル展などを開催した。 < - 1の再掲 > 開催日：平成28年11月6日（日） 参加人数：延べ188名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男性講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男性の地域・家庭等への参画を啓発する講座などの「男性講座」を開催した。 < - 4の再掲 > 「蝶野正洋講演会」 開催日：平成28年10月16日（日）、参加者数：327名 「男性のためのコミュニケーショントレーニング」 開催日：平成28年12月10日（土）、参加者数：25名 「『男は泣くな』はもう古い！ イケメン男子、はじめませんか」 開催日：平成29年2月25日（土）、参加者数：22名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
地域で活躍できる人材育成講座	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、地域住民から相談を受ける民生・児童委員を対象に、問題の背景を読み解くジェンダーの視点を持つことを目的とした講座を開催した。 <地域リーダー養成講座> 「男女共同参画の視点から相談支援を考える」 開催日：平成28年6月29日（水）、参加者数：38名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
仕事と生活の調和推進のための環境整備	<p>労使団体と連携して、人事労務担当者等を対象とした働き方改革に関するセミナーを開催し、県内企業等へのワーク・ライフ・バランスの普及に取り組んだ。< - 5の再掲 > 参加者：約44名</p>	雇用経済部雇用対策課
フレンテトーク等の実施	<p>・フレンテトーク等を実施した。< - 1の再掲 > 開催回数：112回（フレンテトーク106回、出前フレンテ6回） 対象：市町、団体、企業等</p>	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
子ども家庭相談・子ども医療ダイヤルの実施	<p>・子どもに関する相談窓口として「子ども家庭相談電話」を実施するとともに、看護師等が対応する「小児夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）」を実施した。 < - 2の再掲 > 相談件数：10,705件 （子ども家庭相談電話：243件、医療ダイヤル：10,462件）</p>	健康福祉部地域医療推進課、少子化対策課
保育士等からの相談に対応	<p>・総合教育センターにおいて保護者や保育士、幼稚園教諭からの相談に対応した。 相談件数：65件</p>	教育委員会事務局研修企画・支援課
ファミリー・サポート・センターの設置促進	<p>・ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費の一部を助成した。< - 2の再掲 > 助成対象数：21市町 実施市町数：27市町</p>	健康福祉部子育て支援課

2 多様なニーズに対応した子育て支援

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
地域子育て支援センターの運営支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域における子育て支援の中核となる地域子育て支援センターの運営を補助し、子育て家庭の交流、相談事業活動を行う市町を支援した。 助成対象数：119箇所 実施市町数：29市町 	健康福祉部子育て支援課
ファミリー・サポート・センターの設置促進	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費の一部を助成した。 助成対象数：21市町 実施市町数：27市町 	健康福祉部子育て支援課
乳幼児を持つ家庭の支援	<ul style="list-style-type: none"> 「子育てはっぴいパパ・ママワーク」を開催した。 開催回数：60回 参加人数：789名 	健康福祉部少子化対策課
子ども家庭相談・子ども医療ダイヤルの実施	<ul style="list-style-type: none"> 子どもに関する相談窓口として「子ども家庭相談電話」を実施するとともに、看護師等が対応する「小児夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）」を実施した。 相談件数：10,705件 （子ども家庭相談電話：243件、医療ダイヤル：10,462件） 	健康福祉部地域医療推進課、少子化対策課
保育士等からの相談に対応	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターにおいて保護者や保育士、幼稚園教諭からの相談に対応した。＜ - 1の再掲＞ 相談件数：65件 	教育委員会事務局研修企画・支援課
早期からの一貫した教育支援体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある子どもたちへの支援が早期から行われ、学校間で支援情報が引き継がれるよう、小中学校におけるパーソナルカルテの活用状況を把握し、市町教育委員会と連携して、学校へ活用を働きかけた。 特別支援学級においてパーソナルカルテを活用している小中学校の割合：70.7% 	教育委員会事務局特別支援教育課
多様な保育等への支援	<ul style="list-style-type: none"> 低年齢児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育等の多様なニーズに対応する取組への補助を行った。 休日保育実施数：16か所 病児・病後児保育事業 実施市町：18市町（広域利用含む） 	健康福祉部子育て支援課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
預かり保育の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育を実施している私立幼稚園に対し、その経費の一部を助成した。 助成幼稚園数：34園 	健康福祉部子育て支援課
放課後児童クラブの設置・運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの設置・運営に係る経費の一部を助成した。 放課後児童健全育成事業 実績クラブ数：360クラブ ・放課後児童クラブの指導員等を対象に研修を実施した。 放課後児童支援員県認定資格研修 開催回数：県内4か所 各4回 子育て支援員研修（放課後児童コース） 開催回数：県内1か所 計1回 	健康福祉部子育て支援課
みえ次世代育成応援ネットワーク事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援の具体的な取組を進めるため、みえ次世代育成応援ネットワークの会員企業・団体の拡大を図った。 会員数：1,500団体・企業（平成29年3月31日現在） ・11月の「子ども虐待防止啓発強化月間」において、会員企業・団体が取組に参画し、県が実施するキックオフセミナーや街頭啓発への参加や子ども虐待防止・いじめ防止に関する会員独自の活動を行った。 ・子どもや子育て家庭を中心に、さまざまな人の交流を図り、社会全体で子育てを応援する気運を醸成するため、「子育て応援！わくわくフェスタ」を実施した。 開催日：平成28年11月19日（土）～20日（日） 開催場所：県立みえこどもの城 出展団体・企業等：61団体・企業 参加者数：約8,500名 	健康福祉部少子化対策課
「イクボス」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職場でともに働く部下の仕事と家庭の両立を応援する“イクボス”の取組や精神が広がり、女性の活躍や男性の育児参画が当たり前となる社会をめざすため、企業経営者等で構成する「みえのイクボス同盟」を発足した。 発足日：平成28年4月19日（火） 同盟加盟数：107企業・団体（平成29年3月31日現在） 	健康福祉部少子化対策課

4 地域活動における男女共同参画の促進

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
男女共同参画フォーラムの開催	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ワークショップ、講演会、パネル展などを開催した。 < - 1の再掲 > 開催日：平成28年11月6日(日) 参加人数：延べ188名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男性講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男性の地域・家庭等への参画を啓発する講座などの「男性講座」を開催した。 「蝶野正洋講演会」 開催日：平成28年10月16日(日)、参加者数：327名 「男性のためのコミュニケーショントレーニング」 開催日：平成28年12月10日(土)、参加者数：25名 「『男は泣くな』はもう古い！ イケメソ男子、はじめませんか」 開催日：平成29年2月25日(土)、参加者数：22名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
フレンテトーク等の実施	<ul style="list-style-type: none"> フレンテトーク等を実施した。 < - 1の再掲 > 開催回数：112回(フレンテトーク106回、出前フレンテ6回) 対象：市町、団体、企業等 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
事業での託児実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」が主催する全ての事業について託児を実施した。総合文化センターでは、一部の主催事業で託児を実施した。 < - 3の再掲 > 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
情報誌の発行・ネットワーク化の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動ボランティアニュースを発行(毎月1万部)するとともに、NPO等の活動やネットワーク化の支援を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
ボランティア活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> 県ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動に関する情報提供およびボランティアコーディネーター養成研修を実施した。 ボランティアセンターメールマガジンの配信 登録者数：177名 配信回数：24回 養成研修 開催回数：全6回 参加者数：23名 	健康福祉部地域福祉課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
地域で育むユニバーサルデザイン学校出前授業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、さまざまな主体と連携し、次世代を担う子どもたちに対し学校出前授業を実施した。< - - 3再掲> 対象校：小・中・高等学校 実施数：30校 参加者：2,253名 	健康福祉部地域福祉課
「三重おもいやり駐車場利用証制度」の実施	<ul style="list-style-type: none"> 身体に障がいのある方や妊産婦などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、公共施設や商業施設などにある「おもいやり駐車場」の利用証を交付する「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を実施した。< - - 3の再掲> 利用証交付者数：46,579名（うち妊産婦11,849名） （平成29年3月31日までの累計） 「おもいやり駐車場」登録届出数：2,075施設4,149区画 （平成29年3月31日現在） 	健康福祉部地域福祉課
消防団活性化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 三重県消防協会と連携し、全国の女性消防団が集まり、女性消防団独自の活動や火災予防に係る活動報告などの発表が行われる、全国女性消防団活性化北海道大会へ県内から参加する女性消防団員等に参加のための支援を行った。 開催日：平成28年6月5日（日） 場所：北海道札幌市 参加者：県内参加者77名（事務局含む） 	防災対策部消防・保安課
女性防災人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」の人材育成事業において、市町、地域や企業の防災対策における意思決定や防災、災害時の活動を担い得る女性防災人材の育成を図った。 【講座概要】 女性を中心とした専門職防災研修 平成28年7月～10月の間で、共通4日間、専門(2種類：医療・看護分野、保健・福祉・介護分野)2日間の計6日間17講座を開催 修了者数：27名（うち女性25名） みえ防災コーディネーター育成講座（女性と若い世代を中心に受講者を募集） 平成28年7月～10月の間で育成講座を10回開催し、みえ防災コーディネーターの新規育成を行った。 認定者数：55名（うち女性23名） 	防災対策部防災企画・地域支援課
「避難所運営マニュアル策定指針」の水平展開	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営や、避難所における障がい者、外国人への配慮について、「三重県避難所運営マニュアル策定指針」および「三重県避難所運営マニュアル基本モデル」を用いた避難所単位の運営マニュアル作成の取組が、県内地域に水平展開されるよう、市町の取組に対し実地支援を行った結果、新たに四日市市の4地区や熊野市でも実施されるなど、合わせて9市町13地区で取組が行われた。 	防災対策部防災企画・地域支援課

**心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組
- 生涯を通じた男女の健康と生活の支援**

1 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
健康づくりへの取組推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりを推進する市町、企業、団体等に対し、会議や研修会の機会を利用し、健康づくりの取組の働きかけを行った。また、「健康づくり推進事業者」1社を登録するとともに、公表した。 平成28年度登録先（平成29年3月31日現在） たばこの煙のない環境づくり推進事業者：5社 健康づくり推進事業者：6社 	健康福祉部健康づくり課
地域での取組実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に発足した「地域の健康づくり研究会」を1回実施し、ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりを推進した。 	健康福祉部健康づくり課
みえの健康指標の策定	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり事業を進める上で重要な保健医療情報である「みえの健康指標」を提供した。 	健康福祉部健康づくり課
県立学校体育施設の一般開放	<ul style="list-style-type: none"> 諸事情により開放できない2校を除く全ての県立学校において施設を一般に開放した。 開放校数：69校 利用件数：13,103件 利用人数：240,586名 	教育委員会事務局保健体育課
総合型地域スポーツクラブの育成支援	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの育成支援を実施した。 平成29年3月31日現在のクラブ数：28市町64クラブ 	地域連携部スポーツ推進課
みえスポーツフェスティバルの開催	<ul style="list-style-type: none"> 県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場をつくり、スポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図るため、「みえスポーツフェスティバル」を開催した。 平成28年度参加者数：25,586人 	地域連携部スポーツ推進課
女性アスリートのための専用相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> 三重県産婦人科医会と連携し、女性アスリートが抱える諸問題について実態を把握するとともに、助言が行えるように相談窓口の設置や専門家の派遣によりサポートを図った。 相談窓口開設：28回 出張相談開設：2回 	地域連携部競技力向上対策課
女性アスリート及び指導者への研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 女性アスリート及び指導者への研修会を年2回開催した。 第1回研修会 テーマ：「月経の基礎知識及び月経対策について」 開催日：平成28年6月5日（日） 場 所：プラザ洞津 第2回研修会 テーマ：「スポーツドクターから伝えたい女性のからだの基礎知識」 開催日：平成28年10月29日（土） 場 所：三重県立看護大学 講堂 	地域連携部競技力向上対策課

2 性と生殖に関する健康支援の充実

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
ライフプラン教育総合推進事業「妊娠・出産等に関する高校生の学び支援事業」	<ul style="list-style-type: none"> 学校が産婦人科医、助産師等の専門家を招聘し、生徒、教職員、保護者等に対して、学校や生徒の実態に応じた妊娠、出産の医学的知識等の習得に関する講座や講習会等を開催した。 <p>派遣回数：23回</p>	教育委員会事務局保健体育課
思春期健康支援	<ul style="list-style-type: none"> 各保健所で思春期のこころと身体に関する電話相談を実施するとともに、学校等関係機関と協議し、健康教育を実施した。 	健康福祉部子育て支援課
周産期医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 総合周産期母子医療センター2か所と、地域周産期母子医療センター3か所を中核に周産期医療体制の運営を行った。 	健康福祉部地域医療推進課
不妊専門相談センター	<ul style="list-style-type: none"> 「不妊専門相談センター」において不妊に関する電話相談を実施した。 <p>相談件数：232件</p>	健康福祉部子育て支援課
不妊相談検討会	<ul style="list-style-type: none"> 不妊に関する各分野の代表で構成する「不妊相談検討会」において、不妊相談の効果的な実施および今後のあり方について検討するとともに、関係諸機関とも協議を重ね円滑な連携に努めた。 <p>検討会実施回数：1回</p>	健康福祉部子育て支援課
特定不妊治療費助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対してその費用の一部を助成した。 <p>助成件数：2,149件</p>	健康福祉部子育て支援課
へき地等で勤務する医師および小児科、産婦人科などの医師確保	<ul style="list-style-type: none"> 三重県医師修学資金貸与制度の運用を通じて、小児科、産婦人科など医師不足が著しい診療科の医師およびへき地等で勤務する医師の確保に努めた。 <p>新規修学資金貸与者：51名</p>	健康福祉部地域医療推進課
看護職員の確保および定着促進	<ul style="list-style-type: none"> 看護学生に対する修学資金の貸与等により看護職員の確保に努めるとともに、院内保育所の設置支援、新卒看護職員研修会の開催など、看護職員の定着促進の取組を進めた。 <p>看護師等修学資金新規貸与者：26名 新卒看護職員研修会の開催：7回 新卒助産師研修会の開催：5回</p>	健康福祉部地域医療推進課

3 自立のための生活支援

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
地域で育むユニバーサルデザイン 学校出前授業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、さまざまな主体と連携し、次世代を担う子どもたちに対し学校出前授業を実施した。 対象校：小・中・高等学校 開催数：30校 参加者：2,253名 	健康福祉部地域福祉課
「三重おもいやり 駐車場利用証制度」の実施	<ul style="list-style-type: none"> 身体に障がいのある方や妊産婦などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、公共施設や商業施設などにある「おもいやり駐車場」の利用証を交付する「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を実施した。 利用証交付者数：46,579名（うち妊産婦11,849名） （平成29年3月31日までの累計） 「おもいやり駐車場」登録届出数：2,075施設 4,149区画 （平成29年3月31日現在） 	健康福祉部地域福祉課
バリアフリー化の 推進	<ul style="list-style-type: none"> 三重県居住支援連絡会との連携によりフォーラムを1回開催し、住まい改修アドバイザーのスキルアップを図った。 既設県営住宅のバリアフリー化のため、18戸の高齢者仕様の住戸改善工事を行った。 	県土整備部住宅政策課
県庁舎のバリアフ リー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー対策として、本庁舎において平成28年度に多機能トイレを増設した。 	総務部管財課
県立学校施設整備	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校のバリアフリー化推進のため、多目的トイレを2校に、エレベーターを1校に整備した。 	教育委員会事務局学校経理・施設課
高齢者の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が健康で生きがいを持った生活をおくるため、ボランティア活動などの地域貢献活動を行う老人クラブおよび県・市町老人クラブ連合会の活動を支援した。 助成対象老人クラブ数：1,700か所 	健康福祉部長寿介護課
ホームページでの 情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 県のホームページにおいて、介護保険制度の仕組みなど高齢者福祉・介護保険に関するさまざまな情報を提供した。 < - 3の再掲 > 	健康福祉部長寿介護課
老人福祉施設等の 整備	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉施設等の整備を支援した。 < - 3の再掲 > 主な整備数：特別養護老人ホーム 5施設 240床 	健康福祉部長寿介護課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
高年齢者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの機能充実に向けた支援に取り組むとともに、関係機関と連携し、就職面接会を県内で3回開催するなど、高年齢者の雇用促進を図った。 参加者：281名 	雇用経済部雇用対策課
障がい者の環境改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の重度障がい者(児)に対し、浴槽、特殊寝台などの日常生活用具の給付事業を実施する市町に補助を行った。 ・障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組むとともに、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し過齢児の地域移行を進めた。また、重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう生活支援を行った。 	健康福祉部障がい福祉課
在宅心身障がい児(者)支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の心身障がい児(者)を支援し、介護者の負担軽減を図るため、居宅介護、生活介護、短期入所、児童発達支援、放課後等デイサービス等の経費を支給した市町に対し費用の一部を負担した。 	健康福祉部障がい福祉課
広域的・専門的な障がい者の相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内9障害保健福祉圏域に設置されている広域的な相談支援窓口において相談支援を実施した。 相談登録者数：6,957名(平成29年3月31日時点) また、自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がいに関する高度で専門的な相談支援を実施した。 	健康福祉部障がい福祉課
障がい者に対する職業訓練の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就職を促進するため、就業を目的とした職業訓練を委託実施し、職業訓練の機会を提供した。 受講者：33名(うち前年度からの繰越8名) ・身体障がい者を対象にOA事務等に関する職業訓練を実施し、就業を支援した。 受講者：8名 	雇用経済部雇用対策課
障がい者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就労を支援すべく就労安心事業等を実施した。 就労安心事業：64名 県庁舎における職場実習事業：3名 就労支援講座：5名 ・障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業所等を指定した。 就労移行支援事業所：10か所 就労継続支援A型事業所：9か所 就労継続支援B型事業所：10か所 	健康福祉部障がい福祉課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
特別支援学校卒業生の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の生徒が企業へ就労できるよう、生徒本人の適性を十分に把握した上で、適した職種・業務と必要な支援の方法を企業に提案する形の職場開拓を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 外部人材として、県教育委員会事務局にキャリア教育マネージャー（1名）、特別支援学校にキャリア教育サポーター（4名）を配置 企業訪問数（3,157回） 就労支援会議（12回） 特別支援学校高等部生徒の一般企業就職希望者就職率（100%） 	教育委員会事務局特別支援教育課
早期からの一貫した教育支援体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導支援を行うため、小中学校におけるパーソナルカルテの活用状況を把握し、市町教育委員会と連携して、学校へ活用を働きかけた。＜ - 1の再掲＞ 特別支援学級においてパーソナルカルテを活用している小中学校の割合：70.7% 	教育委員会事務局特別支援教育課
ひきこもる若者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりの予防や長期化の防止に向け、専門相談や家族教室の実施、関係機関職員の研修会を開催した。また、関係機関支援ネットワークの構築に取り組んだ。 研修会および講演会実施回数：3回 	健康福祉部健康づくり課
母子・父子自立支援員の配置	<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子自立支援員を各福祉事務所に配置し、母子父子家庭および寡婦等からの相談に応じ、自立に必要な支援を実施した。 	健康福祉部子育て支援課
資金の貸付	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の母、父子家庭の父および寡婦等に対し、経済的安定と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付を実施した。 貸付件数：384件 	健康福祉部子育て支援課
家庭生活支援員の派遣	<ul style="list-style-type: none"> 修学等自立促進に必要な事由、疾病等の事由により一時的に生活援助、保育等のサービスが必要であったり、あるいは生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている一人親家庭等に対して、家庭生活支援員の派遣を実施する市町を支援した。 	健康福祉部子育て支援課
児童養護施設入所児童等への相談援助	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設入所児童に対し、児童相談所と施設が協議しながら自立支援の視点に立った指導の充実を図った。 児童養護施設、母子生活支援施設等に心理療法職員を配置し、入所児童等の心のケアを行った。 	健康福祉部子育て支援課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
ひとり親家庭の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> 「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づいて、母子・父子家庭に対する相談支援体制、医療費の助成などの経済的支援策、養育費の確保策等の総合的な生活支援を推進し、ひとり親家庭等の自立を支援した。 	健康福祉部医務国保課、子育て支援課
県営住宅の優先募集	<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子世帯、DV被害者、高齢者世帯等の生活の安定のため、県営住宅の入居抽選にあたって、優先的取扱いを行った。平成28年度は12戸の優先入居を行った。 	県土整備部住宅政策課
多文化共生社会実現への取組	<ul style="list-style-type: none"> 多言語（7言語）による外国人住民の相談窓口を設置して、生活全般にわたるさまざまな相談に応じるほか、外国人相談窓口担当者等研修会を開催（3回、参加者数64名）した。 医療通訳育成研修（ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・中国語）を開催し、医療通訳ボランティアの人材育成を図った（参加者数60名）。 災害時に外国人住民への支援活動を行う「災害時外国人サポーター」を養成する研修を開催（桑名市、鈴鹿市 参加者数83名）したほか、外国人住民を主な対象とした避難所訓練を開催（桑名市、鈴鹿市 参加者数86名）した。 外国人住民の消費者被害防止のための研修会を開催（亀山市、松阪市 参加者数46名）した。 外国人住民の地域社会への参加・参画を進めるため、外国人住民が生活していく上で必要となる基本的な行政や制度に関する情報を、多言語ホームページ（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語）で、外国人住民のニーズに合った形で迅速に提供（ビデオ情報6件、文字情報48件）した。 日本語教室の日本語指導ボランティアが、学習者の多様なニーズに対応できるよう、研修会（スキルアップ研修）を市町等と連携して開催（松阪市、桑名市 参加者数52名）した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
ライフプラン、生活設計等についての情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 金融広報委員会と共催し、ライフプラン、生活設計等について、講演や講座等を24回実施した。 参加人数：延べ537名 	環境生活部暮らし・交通安全課
啓発資料の作成	<ul style="list-style-type: none"> 性的マイノリティのくびとの人権に関する啓発パネルを作成した。＜ - 1の再掲＞ 	環境生活部人権センター
県民人権講座	<ul style="list-style-type: none"> 「『じぶん まる！』～性って誰かに決められるもの？～」と題した講座を開催した。＜ - 1の再掲＞ 参加者数：409名 	環境生活部人権センター
教材の開発	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、啓発パネル『LGBTって、なに？』を作成し、LGBTに関する調査研究に向けて情報収集などを行った。＜計画 - 7の再掲＞ 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
生活困窮者への相談支援・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 三重県生活相談支援センターにおいて、生活困窮者への相談支援を行うとともに、就労支援を行いました。 新規相談件数：111件 相談延べ回数：323回 就労者数：13名 	健康福祉部地域福祉課
住居確保給付金の支給	<ul style="list-style-type: none"> 離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれのある者で収入・資産など一定の要件を満たす者について、住居確保給付金の支給を行いました。 支給件数：1件 	健康福祉部地域福祉課
バリアフリー観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者、高齢者など移動に困難を伴う方が旅行時に必要な情報を広く発信するとともに、受入側もバリアフリー観光に関する情報提供や相談に対応しやすくすることで、地域におけるコンシェルジュ機能を充実するため、バリアフリー観光にかかる研修を実施した。 バリアフリーコンシェルジュ研修の開催 県内観光案内窓口等のコンシェルジュ機能の向上による案内機能の強化を図るため、県内2か所で研修を開催した。 名張会場（平成28年11月30日（水）参加者194名） 紀北会場（平成29年3月16日（木）参加者29名） バリアフリー観光セミナーの開催 三重県のバリアフリー観光の推進を図るため、県内観光事業者、観光地行政関係者、観光によるまちづくりに関心のある方を対象に、県内2か所でセミナーを開催した。 テーマ：イベント成功のカギに パーソナルバリアフリー基準あり 開催日：平成28年10月27日（木） 場所：三重県伊勢庁舎 401会議室 参加者：30名以上 テーマ：集客売上10倍の成功例をもとに導く バリアフリー観光の秘密 開催日：平成29年2月20日（月） 場所：志摩市商工会館1階 多目的ホール 参加者：55名 	雇用経済部観光政策課

- **男女共同参画を阻害する暴力等への取組**

1 関係機関の連携による支援体制等の整備

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
アンケート調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 女性に対する暴力防止セミナーで参加者アンケートを実施し、DVに関する現状把握に努めた。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
配偶者暴力相談支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所を配偶者暴力相談支援センターとして位置づけ、関係機関と連携し、総合的な支援を実施するとともに心理判定員や精神科医師などの専門職員による心のケアも実施した。 < - - 2の再掲 > 相談件数：401件 	健康福祉部子育て支援課
一時保護の実施	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所において一時保護を実施するとともに、母子生活支援施設等へ一時保護を委託した。 < - - 2の再掲 > 一時保護実施人数：実人員60名（本人） 施設等への一時保護委託人数：実人員7名（本人） 	健康福祉部子育て支援課
相談員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 県内の女性相談員等の資質向上を図るため、研修会を開催した。 < - - 2の再掲 > 開催回数：4回 	健康福祉部子育て支援課
男女共同参画センターでの相談	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男女がともに自分らしく生きていく上でのさまざまな悩みについて電話相談、面接相談を実施した。 ドメスティック・バイオレンス（DV）に関する 相談件数：384件 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
配偶者からの暴力防止等連絡会議を開催	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関相互の情報共有、連携を図るために「配偶者からの暴力防止等連絡会議」を開催した。 [構成機関] 警察本部、地方法務局、家庭裁判所、福祉事務所、母子生活支援施設協議会、医師会、歯科医師会、男女共同参画センター、人権センター等 開催回数：1回 	健康福祉部子育て支援課
地域配偶者等暴力防止会議の設置	<ul style="list-style-type: none"> 地域の関係機関の連携のため、「地域配偶者等暴力防止会議」を開催した。 開催回数：5回 	健康福祉部子育て支援課
相談機関ネットワーク会議の開催など	<ul style="list-style-type: none"> 県内の相談機関により構成される「三重県犯罪被害者支援連絡協議会」を開催し、関係機関・団体との意見交換を行った。 開催日：平成28年10月4日（火） 	警察本部警務部広聴広報課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
民間の被害者支援団体と連携した支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者支援のための民間団体「公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センター」と連携し、被害者やその家族に対する支援、援助業務を実施するとともに各種講習会、研修会を通じて関係機関・団体との意見交換を実施した。 	警察本部警務部広聴広報課
担当者の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者支援および安全相談を担当する警察職員を対象に、資質向上のための研修を実施した。 実施回数：14回 受講者：317名 犯罪被害者支援要員（236名）による犯罪被害者支援運用件数：256件 ・ストーカー及び配偶者暴力対策を担当する警察職員を対象に、資質向上のための研修を実施した。 ストーカー及び配偶者暴力対策研修会 参加者：65名 恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案対策専科 参加者：18名 人身安全関連事案対処実戦塾 参加者：45名 ストーカー規制法改正に係る担当課長等会議 参加者：50名 	警察本部警務部広聴広報課
	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者支援の専門知識・技術の習得のため、三重県産婦人科医会主催の研修会等に参加した。 	警察本部警務部広聴広報課
差別をなくす強調月間	<ul style="list-style-type: none"> ・差別をなくす強調月間（11月11日～12月10日）にテレビスポットを放映、街頭啓発を実施した。＜ - 1の再掲＞ 	環境生活部人権センター
広報啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)」をはじめ、さまざまな機会を通じた広報・啓発活動を推進した。 犯罪被害者支援を考える集い 開催日：平成28年11月30日（水） 場所：津市 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、ラジオ放送を活用し、ストーカー・DV被害の早期相談等について広く県民に広報したほか、交番・駐在所の広報紙を活用した相談窓口の紹介や、関係機関と協働した主要駅、ショッピングセンターにおける広報啓発活動を実施した。 	警察本部警務部広聴広報課
DV相談先カードの配布	<ul style="list-style-type: none"> ・加害者に気付かれずに相談機関を利用できるよう配慮した名刺サイズのDV相談先一覧カード（日本語含む7か国語版）を関係機関へ配布した。＜ - 2の再掲＞ 	警察本部生活安全部 人身安全対策課
		環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
女性に対する暴力防止セミナーと啓発の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に向けた啓発セミナーとして、「女性に対する暴力防止セミナー」を実施した。< - - 2の再掲> 開催日：平成28年11月12日（土） 内容：「性と性暴力 ～子どもへの関わり方を実践で学ぶ～」 講師：エンパワメント・センター主宰 森田ゆり氏 参加者：52名 ・ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に内閣府の呼びかけで行われる「パープルライトアップ」を実施した。同時に県内男女共同参画センター、市町へ呼びかけ、パネル展示などの連動事業を行った。< - - 2の再掲> 開催日：平成28年11月11日（金）～20日（日） 参加者：延べ400名、連携参加市町 9 市町 ・ 平成24年度に行った「デートDV」に関するアンケート調査の結果を活用し、セミナーでの啓発や高等学校等への出前講座を実施した。< - - 2の再掲> 実施回数：10回 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
DV被害者のケア・予防策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、DV被害者のケアや予防策として、自己尊重・自己主張トレーニングを実施した。< - - 2の再掲> 自己尊重トレーニング：全5回、延べ83名 自己主張トレーニング：全5回、延べ111名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
デートDVの防止に向けた啓発等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年男女間の暴力（いわゆるデートDV）防止に向けた啓発を行うとともに、デートDVに係る相談を受け対応した。 < - - 2の再掲> ・ 若年男女間の暴力（いわゆるデートDV）防止のための学習活動の充実を図るため、県教育委員会作成の人権学習指導資料等の活用を促進するとともに、教職員の指導力向上に資するための資料提供を行った。< - - 2の再掲> 	健康福祉部子育て支援課、教育委員会事務局生徒指導課、人権教育課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
地域人権啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 各地域防災総合事務所・地域活性化局が中心となってミニ人権講座、行政機関等のトップセミナー、講演会などを実施した。< - 1の再掲> 参加者数：5,185名 	環境生活部人権センター
人権文化のまちづくり創造事業	<ul style="list-style-type: none"> 研修テキスト「人権のまちづくりのすすめ」を活用した、住民等が主体となった研修会に講師等を派遣した。（すべての人にやさしい人権のまちづくり研修支援事業） < - 1の再掲> 研修会等の開催：計43回 	環境生活部人権課
人権相談ネットワーク会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> 18の行政関係相談機関により人権相談に係る意見、情報の交換や連絡調整など連携を図った。 開催回数：2回 	環境生活部人権センター
みえ地域人権相談ネットワーク構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の身近な人権相談に応じるため、民間相談員（NPO・自主活動団体相談員含む）と行政機関相談員が互いに交流し、人権に配慮した相談体制の充実を図れるよう、講座・研修会を開催した。また、相談員交流会を1回開催した。 12講座開催、参加者計：686名 	環境生活部人権センター
加害者への対応・被害者保護	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者暴力事案を56件検挙したほか、被害者の保護対策として、配偶者暴力防止法に基づく援助措置を350件実施し、被害の未然防止・拡大防止を図った。 ストーカー事案を31件検挙したほか、ストーカー規制法に基づく警告や禁止命令を70件発出した。また、被害者の保護対策として、同法に基づく援助措置を173件実施し、被害の未然防止・拡大防止を図った。 	警察本部生活安全部 人身安全対策課
専門家による相談を実施	<ul style="list-style-type: none"> 「少年相談110番」をはじめとした少年相談活動を実施した。 相談件数：476件 「公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センター」と連携するなど、性犯罪被害者、DV被害者、児童虐待被害者等に対する専門家による専門相談（法律相談・カウンセリング）を実施した。 法律相談：3件、カウンセリング：4件 	警察本部生活安全部 少年課 警察本部警務部広聴 広報課

2 ドメスティック・バイオレンス対策の推進

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
配偶者暴力相談支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所を配偶者暴力相談支援センターとして位置づけ、関係機関と連携し、総合的な支援を実施するとともに心理判定員や精神科医師などの専門職員による心のケアも実施した。 <p>相談件数：401件</p>	健康福祉部子育て支援課
一時保護の実施	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所において一時保護を実施するとともに、母子生活支援施設等へ一時保護を委託した。 <p>一時保護実施人数：実人員60名（本人） 施設等への一時保護委託人数：実人員7名（本人）</p>	健康福祉部子育て支援課
女性相談員の配置	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所、各福祉事務所に女性相談員を8人配置し、身近に相談できる体制を整備した。 	健康福祉部子育て支援課
相談員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 県内の女性相談員等の資質向上を図るため、研修会を開催した。 <p>開催回数：4回</p>	健康福祉部子育て支援課
配偶者からの暴力防止等連絡会議を開催	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関相互の情報共有、連携を図るために「配偶者からの暴力防止等連絡会議」を開催した。＜ - - 1の再掲＞ <p>[構成機関] 警察本部、地方法務局、家庭裁判所、福祉事務所、母子生活支援施設協議会、医師会、歯科医師会、男女共同参画センター、人権センター等</p> <p>開催回数：1回</p>	健康福祉部子育て支援課
地域配偶者等暴力防止会議の設置	<ul style="list-style-type: none"> 地域の関係機関の連携のため、「地域配偶者等暴力防止会議」を開催した。＜ - - 1の再掲＞ <p>開催回数：5回</p>	健康福祉部子育て支援課
男女共同参画センターでの相談	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男女がともに自分らしく生きていく上でのさまざまな悩みについて電話相談、面接相談を実施した。＜ - - 1の再掲＞ <p>ドメスティック・バイオレンス（DV）に関する相談件数：384件</p>	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
人権センターでの相談	<ul style="list-style-type: none"> 人権センターの人権相談における、DVに関する相談対応数：7件 	環境生活部人権センター

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
DV防止基本計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年3月に策定した「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」(平成26年3月改定)に基づき、取組を実施した。 (取組内容) 高校生を含む女性を中心にDVチェック・相談機関案内を記載した啓発物品(ポケットティッシュ)を配布 ポケットティッシュ:16,000個(街頭啓発・窓口設置) 各市町等へDV防止ポスターを配付:ポスター1,171枚 街頭啓発活動:県内24か所 外国人DV被害者に対応する通訳者派遣:4回 	健康福祉部子育て支援課
女性に対する暴力防止セミナーと啓発の実施	<ul style="list-style-type: none"> 県民に向けた啓発セミナーとして、「女性に対する暴力防止セミナー」を実施した。 開催日:平成28年11月12日(土) 内容:「性と性暴力 ~子どもへの関わり方を実践で学ぶ~」 講師:エンパワメント・センター主宰 森田ゆり氏 参加者:52名 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に内閣府の呼びかけで行われる「パープルライトアップ」を実施した。同時に県内男女共同参画センター、市町へ呼びかけ、パネル展示などの連動事業を行った。 開催日:平成28年11月11日(金)~20日(日) 参加者:延べ400名、連携参加市町9市町 平成24年度に行った「デートDV」に関するアンケート調査の結果を活用し、セミナーでの啓発や高等学校等への出前講座を実施した。 開催回数:10回 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
DV相談先カードの配布	<ul style="list-style-type: none"> 加害者に気付かれずに相談機関を利用できるよう配慮した名刺サイズのDV相談先一覧カード(日本語含む7か国語版)を関係機関へ配布した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
DV被害者のケア・予防策	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、DV被害者のケアや予防策として、自己尊重・自己主張トレーニングを実施した。 自己尊重トレーニング:全5回、延べ83名 自己主張トレーニング:全5回、延べ111名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
配偶者からの暴力防止等連絡会議等への出席	<ul style="list-style-type: none"> 「配偶者からの暴力防止等連絡会議」等に参加し、関係機関相互の情報共有・交換を実施した。 	警察本部生活安全部 人身安全対策課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
DVに関する広報・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、ラジオ放送を活用し、ストーカー・DV被害の早期相談等について広く県民に広報したほか、交番・駐在所の広報紙を活用した相談窓口の紹介や、関係機関と協働した主要駅、ショッピングセンターにおける広報啓発活動を実施した。 < - - 1の再掲 > 	警察本部生活安全部 人身安全対策課
DV事案に係る加害者への対応・被害者保護	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者暴力事案を56件検挙したほか、被害者の保護対策として、配偶者暴力防止法に基づく援助措置を350件実施し、被害の未然防止・拡大防止を図った。 < - - 1の再掲 > 	警察本部生活安全部 人身安全対策課
県営住宅の優先募集	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子世帯、DV被害者、高齢者世帯等の生活の安定のため、県営住宅の入居抽選にあたって、優先的取扱いを行った。平成28年度は12戸の優先入居を行った。 < - - 3の再掲 > 	県土整備部住宅政策課
デートDVの防止に向けた啓発等	<ul style="list-style-type: none"> ・若年男女間の暴力(いわゆるデートDV)防止に向けた啓発を行うとともに、デートDVに係る相談を受け対応をした。 ・若年男女間の暴力(いわゆるデートDV)防止のための学習活動の充実を図るため、県教育委員会作成の人権学習指導資料等の活用を促進するとともに、教職員の指導力向上に資するための資料提供を行った。 	健康福祉部子育て支援課、教育委員会事務局生徒指導課、人権教育課

3 セクシュアル・ハラスメント対策の推進

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>マタハラ、パタハラのない職場づくりの促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向け、事業主や人事・労務担当者向けの冊子および労働者向けのリーフレットを作成し、企業や労働者へ配布した。 < - - 2の再掲 > 作成部数：冊子3,000部、リーフレット7,000枚 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>労働相談の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者から寄せられるさまざまな労働問題を解決するため、「三重県労働相談室」を設置し、専任の相談員がアドバイスを行うとともに、専門的な相談には弁護士相談を実施した。 < - - 4の再掲 > 	<p>雇用経済部雇用対策課</p>
<p>男女共同参画センターでの相談</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男女がともに自分らしく生きていく上でのさまざまな悩みについて電話相談、面接相談を実施した。 セクシュアル・ハラスメントに関する相談件数：14件 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>人権センターでの相談</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権センターにおいて、セクシュアル・ハラスメントの問題をはじめ、さまざまな人権問題についての相談に対応するため、相談窓口を設置し、電話や面接による相談を実施した。 	<p>環境生活部人権センター</p>
<p>セクシュアル・ハラスメントの防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント（セクハラ・パワハラ）防止研修会を開催した。 開催日：平成28年11月22日（火）（午前・午後計2回） 場所：県庁講堂 参加者：計129名 講師：三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」 石垣弘美 氏 対象者：新任班長・地域機関の新任課長等 セクシュアル・ハラスメントの防止を含めた服務規律の確保や不祥事防止について、新規採用職員研修や新任所属長研修等での周知徹底やセクハラ・パワハラ相談窓口リーフレットの配布を行った。 セクハラ・パワハラ外部相談窓口を設置した。 相談方法：専門相談員が電話で対応 相談時間：月～金曜日12時～21時 土曜日 9時～17時 	<p>総務部人事課</p>

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
セクシュアル・ハラスメントの防止	<ul style="list-style-type: none"> ・セクシュアル・ハラスメントに係る教職員の綱紀肅正および服務規律の確保について、市町等教育委員会や県立学校長等へ通知（3回）を行い、趣旨の徹底を図った。 ・セクシュアル・ハラスメントの防止を含めた服務規律の確保や不祥事防止について、県立校長会議や市町等教育長会議の場で徹底するとともに、初任者研修や講師研修、教職6年次研修・教職経験11年次研修および新任管理職研修などにおいても周知徹底を図った。 	教育委員会事務局教職員課
児童生徒・教職員等対象の教育相談	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターにおいて、児童生徒や教職員、保護者を対象としたセクシュアル・ハラスメントに関する電話相談窓口を運営した。 	教育委員会事務局研修企画・支援課

4 性犯罪、売買春、ストーカー対策等の推進

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
立入活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査員による書店・コンビニなどへの立入調査活動を実施し、青少年健全育成協力店の登録依頼をした。 青少年健全育成協力店登録数：1,055件 (平成29年3月31日現在) 	健康福祉部少子化対策課
配偶者暴力相談支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所を配偶者暴力相談支援センターとして位置づけ、関係機関と連携し、総合的な支援を実施するとともに心理判定員や精神科医師などの専門職員による心のケアも実施した。< - - 2の再掲 > 相談件数：401件 	健康福祉部子育て支援課
女性相談員の配置	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所、各福祉事務所に女性相談員を8人配置し、身近に相談できる体制を整備した。< - - 2の再掲 > 	健康福祉部子育て支援課
警察担当職員対象の研修	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者支援および安全相談を担当する警察職員を対象に、資質向上のための研修を実施した。 実施回数：14回、受講者：317名 	警察本部警務部広聴広報課
女性被害捜査員の配置	<ul style="list-style-type: none"> 警察本部および各警察署に「女性被害捜査員」を配置（配置数133名）し、特に女性被害者に対して、被害者心情に配慮した捜査活動を推進した。 	警察本部刑事部捜査第一課
性犯罪の認知	<ul style="list-style-type: none"> 警察本部および各警察署において、面接相談等を実施した。 性犯罪（強姦、強制わいせつ）認知件数：62件 	警察本部刑事部捜査第一課
犯罪の検挙・取締り等	<ul style="list-style-type: none"> 警察本部および各警察署において、凶悪犯罪の検挙活動、あらゆる法令を活用した違法行為の取締り、警告等を実施した。 性犯罪（強姦、強制わいせつ）検挙件数：63件 	警察本部刑事部捜査第一課
ストーカー事案に係る加害者への対応・被害者保護	<ul style="list-style-type: none"> ストーカー事案を31件検挙したほか、ストーカー規制法に基づく警告や禁止命令を70件発出した。 また、被害者の保護対策として、同法に基づく援助措置を173件実施し、被害の未然防止・拡大防止を図った。 < - - 1の再掲 > 	警察本部生活安全部人身安全対策課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
性犯罪被害者への支援活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「被害者の手引」を作成、配布した。現在5か国語に対応（日本語、英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語） ・診断書料等について公費負担制度を活用し、被害者の経済的負担軽減を図った。公費負担回数：40回 	警察本部警務部広聴広報課
ストーカーに関する広報・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、ラジオ放送を活用し、ストーカー・DV被害の早期相談等について広く県民に広報したほか、交番・駐在所の広報紙を活用した相談窓口の紹介や、関係機関と協働した主要駅、ショッピングセンターにおける広報啓発活動を実施した。 < - - 1の再掲 > 	警察本部生活安全部 人身安全対策課
街頭防犯カメラ等の設置推進	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪の抑止と検挙の観点から街頭防犯カメラを設置したほか、自治体等による街頭防犯カメラ等の設置促進を図った。 街頭防犯カメラ設置数：12基 	警察本部生活安全部 生活安全企画課
人身取引防止に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者の立場に十分配慮した相談・保護活動に努めるとともに、ポスターの掲示やリーフレットの配布など、人身取引防止に関する広報を実施した。 ・入国管理局、女性相談所、三重県男女共同参画センター等の関係機関と緊密かつ円滑な連携を図るため、「人身取引対策に関する関係機関連絡会議」を開催した。 	警察本部生活安全部 生活環境課
少年の福祉を害する性的犯罪等への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・少年の福祉を害する性的犯罪等の取締りを実施するとともに、関係機関と連携し、被害児童の保護・支援を実施した。 児童買春・児童ポルノ禁止法違反 検挙件数（人員）：23件（15名） 	警察本部生活安全部 少年課
性犯罪・性暴力被害者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・性犯罪・性暴力被害者の心身の健康の回復を図る総合的な支援体制（ワンストップ支援センター）として「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」を運営し、電話や電子メール・面談による性犯罪等の被害者からの相談に対応した。 相談件数：328件 ・県内短期大学や看護学校等13団体に出前講座を実施するとともに、広報カードを各県内高校へ配布・コンビニへのポスター掲示・近鉄電車ドアステッカー広告（平成28年6月1日～6月30日）等広報活動を行った。 	くらし・交通安全課

計画の推進

1 県の推進体制の充実と率先実行

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>男女共同参画推進会議の開催</p> <p>女性活躍推進のための特定事業主行動計画に関する取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する施策の円滑かつ効果的な推進を図るため、三重県男女共同参画推進会議等を開催し、事業の周知及び連絡調整等を行った。 開催回数：推進会議 1 回、推進会議幹事会 2 回 ・女性職員活躍推進のための特定事業主行動計画に管理職への女性職員登用率の目標を掲げるとともに、「女性登用の推進」を人事異動方針の項目に掲げた。 < - 2 の再掲 > 管理職への女性職員登用率：9.4% 本庁知事部局における管理職への女性職員登用率：9.2% (平成28年 4 月時点、教員および警察職員を除く県職員) ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の職業選択に資する情報の公表を行った。 < - 2 の再掲 > ・女性特有のライフイベントと仕事の調和を図りながら、キャリアを進める意識および手法を体得する研修を実施した。 < - 2 の再掲 > 開催日：平成28年 9 月26日 (月) 参加者：23名 ・女性活躍推進の意義を理解するとともに、女性職員の活躍等に向けて、職員がそれぞれの立場で積極的に役割を果たし、人材育成や仕事と家庭の両立支援、女性活躍を応援する職場風土づくりを進め、組織力が向上するよう、管理職員および班長等の意識およびマネジメント能力の向上を図る研修を実施した。 < - 2 の再掲 > 開催日：平成28年10月21日 (金) 参加者：36名 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律にかかる特定事業主行動計画に基づき、管理職に占める女性職員の割合を高める方針を明確にし、取組の実施状況等について公表した。 < - 2 の再掲 > ・平成28年度小中学校教職員人事異動実施要領および県立学校教職員人事異動実施要領の中に、引き続き「女性の積極的な登用を図る」と記載するとともに、新たに教頭任用候補者選考においては、校長推薦枠を「男女各 2 名以内、ただし女性は 3 名まで推薦可」と明示した。 < - 2 の再掲 > ・これを受け、小中学校にあっては市町等教育委員会に、県立学校にあっては県立学校長に、それぞれこの趣旨を伝え、管理職選考試験への女性教職員の受験を奨励するとともに主任等への積極的な登用を依頼した。 < - 2 の再掲 > 新たに管理職に登用した女性の割合 小中学校：25.9%、県立学校：10.5% 管理職に占める女性の割合 小中学校：17.4%、県立学校：9.5% 平成28年度実施の管理職選考試験受験者に占める女性の割合 小中学校：18.7%、県立学校：10.6% 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>総務部人事課</p> <p>総務部職員研修センター</p> <p>教育委員会事務局教職員課</p>

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
<p>女性活躍推進のための特定事業主行動計画に関する取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく三重県警察における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定し、全女性警察官に占める警部補以上の女性警察官の割合（おおむね15%）と男性職員の配偶者出産休暇および育児参加休暇の取得率（それぞれ65%以上、15%以上）を目標として掲げ、三重県警察ホームページに掲載するとともに、「女性の職業選択に資する情報」を公表した。 < - 2の再掲 > 女性警察官の勤務意欲および昇任意欲を更に向上させるとともに、女性職員と男性職員がともに働きやすい職場環境を構築するため、職員の意識改革を図る目的で、警察本部において「女性警察官等スキルアップ研修」を開催した。 < - 2の再掲 > 開催日：平成28年10月19日（水） 参加者：女性職員50名、男性職員48名（計98名） 	<p>警察本部警務部警務課</p>
<p>女性職員の採用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 三重県職員採用試験説明会等にて、仕事と家庭の両立等について経験を交えて相談に応える「女性職員相談コーナー」を昨年度に引き続き設置したほか、三重県職員採用案内パンフレットに、男性の育児休業取得状況の記事を掲載し、男女ともに働きやすい環境をアピールした。 < - 2の再掲 > 説明会参加者数：12月開催（大阪）32名 12月開催（津）129名 3月開催（東京）12名 3月開催（津）424名 少人数制（1班10名程度）の職場見学や職員との懇談を内容とする「三重県職員受験ガイダンス」を開催し、職場の雰囲気を感じていただくとともに、男女が共に働きやすい職場であることを周知した。 < - 2の再掲 > 平成29年2月 12班開催 参加者：延べ114名 	<p>人事委員会事務局</p>
<p>県庁におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・マネジメントの推進、ライフ・マネジメント支援の推進、意識・組織風土改革の推進を重点方針として、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進等に労使協働で取り組んだ。 < - 1 - 5の再掲 > 	<p>総務部行財政改革推進課</p>
<p>次世代育成のための特定事業主行動計画に関する取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 労使協働委員会男女協働小委員会において、次世代育成支援、女性職員の活躍推進等について意見交換を行った。 < - 2の再掲 > 開催期間：平成28年9月～平成29年1月 次世代育成を支援する意識・風土を醸成するため、「男性の子育て応援!研修」を開催した。 < - 2の再掲 > 開催日：平成29年2月8日（水） 参加者：29名 講師：濱内洋孝氏 （NPO法人 ファザーリング・ジャパン東海支部） 	<p>総務部人事課</p>

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
次世代育成のための特定事業主行動計画に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・産育休取得者と所属長との育児参画計画書を活用した面談実施について周知した。 < - 2の再掲 > ・仕事と育児の高度な両立を実践する職員を応援する次世代育成の風土を醸成するため、職員のこどもが親の職場を訪問する「こども参観」を実施した。 < - 2の再掲 > 開催日：平成28年8月5日（金） 参加者：114名（こども72名、保護者42名） ・産育休取得により長期で職場を離れる職員への情報共有および職場を離れることへの不安軽減のため、職員として知っておきたい情報等を掲載したメールマガジンを配信を実施した。 < - 2の再掲 > 	総務部人事課
多様な勤務形態の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な勤務形態について、公務員制度改革や次世代育成支援を視野に入れ、検討を行った。 < - 4の再掲 > ・平成28年7～10月にかけて、多様な働き方の取組として、時差出勤勤務を実施した。 < - 4の再掲 > 	総務部人事課
「子育て支援アクションプラン」の推進にむけた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援推進委員会を開催し、第三期特定事業主行動計画の取組状況等について議論した。 < - 2の再掲 > ・子育て応援メールマガジン「START」の発行による所属職員の意識啓発や、育児休業中の職員へのメールによる各種情報の送付（9回）を行った。 < - 2の再掲 > ・子育て中の男性職員を対象に、「父子健康手帳」を配付した。 < - 2の再掲 > ・「子育てのための休暇取得プログラム」の実施について、グループウェアへの掲載を通じて周知した。 < - 2の再掲 > ・基本研修（初任者研修等）の選択研修として、「ネットDE研修」の男女共同参画および次世代育成を支援する内容を取り入れ、男女共同参画に対する理解を進めた。 < - 2の再掲 > 	教育委員会事務局教職員課 教育委員会事務局研修推進課

2 男女共同参画に関する実施計画の策定および施策評価の実施

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の策定	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化の進展等、男女共同参画を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえるとともに、平成27年に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づく推進計画として位置づけるため、平成23年3月に策定した「第2次三重県男女共同参画基本計画」の改定を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
第二期実施計画による進行管理	<ul style="list-style-type: none"> 第2次三重県男女共同参画基本計画の着実な推進を図るため、第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画に基づき施策の進行管理を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
年次報告書の作成	<ul style="list-style-type: none"> 三重県男女共同参画年次報告書を作成し、県議会へ報告した。 自己評価、平成27年度事業実施概要、目標値および参考データ等を掲載した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
自己評価・外部的評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する施策の進捗状況等について、事業マネジメントシートに基づき、自己評価を実施した。 三重県男女共同参画審議会による外部的評価を実施し、男女共同参画の推進に関する提言および評価に対する取組方向の把握等を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

3 男女共同参画に関する調査・研究、情報の収集と提供

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
e - モニターアンケートなどの実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する県民の意識について実態を把握するために、e - モニターアンケートを実施した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
教材の提供	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、啓発パネル『LGBTって、なに?』を作成し、これまでに作成したパネルもあわせ貸出を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
デートDVに関するアンケート報告書の活用	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、平成24年度「デートDVに関するアンケート調査報告書」を基にした啓発事業を実施した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男女共同参画データブックの活用	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、開催する講座内で、平成23年度に作成したデータブックを活用した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

4 男女共同参画に関する相談・苦情への対応

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
相談事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、各種相談を実施した。＜計画 - 7の再掲＞ <ul style="list-style-type: none"> 電話相談：2,137件 面接相談：303件 法律相談：122件 男性のための電話相談：32件 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
相談員の能力向上・相談体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、毎月1回、相談コーディネーターから、対応困難な事例についての問題のとらえ方や援助方法について、指導助言を受け、相談員の能力向上と相談体制の整備を図った。＜計画 - 7の再掲＞ 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
広聴体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「みえ出前トーク」を実施し、県民の皆さんとのコミュニケーションの機会を確保した。 ・県政運営上の活用を図るため、県民の声データベースシステムにより、県に寄せられた県民からの意見およびその対応結果を職員間で情報共有するとともに、県民の皆さんとも情報を共有するためウェブサイトで公開した。 	戦略企画部広聴広報課

5 市町との協働

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
市町事業のPR	<ul style="list-style-type: none"> ・「フレンテみえ」情報コーナーや「男女共同参画フォーラム」等のイベント、ホームページ等において市町のイベントや取組を紹介した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
市町担当者研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・市町男女共同参画担当職員のうち、経験年数が1～2年目の方を対象とした「基礎研修」、男女共同参画に取り組むうえでぜひ理解を深めていただきたい課題をテーマとした「応用研修」、担当課長を対象とした「課長会議」をそれぞれ開催した。< - 3の再掲> 回数：「基礎研修」1回、「応用研修」1回 「課長会議」1回 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
出前フレンテの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の事業に合わせ、出前啓発事業「出前フレンテ」としてパネルプレゼンテーションを実施した。< - 3の再掲> 実施回数：6回、参加者延べ：941名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
市審議会等への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・津市、伊賀市の男女共同参画審議会に委員として、鈴鹿市のSUZUKA女性活躍推進連携会議にオブザーバーとして参画した。< - 3の再掲> 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「CITYネット男女共同参画inみえ」への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各市の男女共同参画担当者が一堂に会し、男女共同参画の業務に関する課題や問題点について話し合う「CITYネット男女共同参画inみえ」に出席し、情報提供や意見交換を行った。< - 3の再掲> 1回出席/年1回開催 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
基本計画等に関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）や女性活躍推進法に基づく推進計画に関する情報を市町に提供した。< - 3の再掲> 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

6 県民、NPO、各種団体、事業者、教育・研究機関等との連携

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
フレンテトーク等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・フレンテトーク等を実施した。< - 1の再掲> 開催回数：112回（フレンテトーク106回、出前フレンテ6回） 対象：市町、団体、企業等 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
情報誌の発行・ネットワーク化の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動ボランティアニュースを発行(毎月1万部)するとともに、NPO等の活動やネットワーク化の支援を行った。 < - 4の再掲> 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男女共同参画フォーラムの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ワークショップ、講演会、パネル展などを開催した。 < - 1の再掲> 開催日：平成28年11月6日(日) 参加人数：延べ188名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
登録団体等のつどいを開催	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、登録団体代表者のつどい及び登録団体等のつどいを開催した。 登録団体代表者のつどい 開催日：平成28年4月9日(土) 参加団体・人数：27団体、37名 フレンテ交流会「フレレク！」 開催日：平成29年2月11日(土) 参加人数：39名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

7 男女共同参画センター「フレンテみえ」の機能の充実

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」のホームページ上で「男女共同参画ゼミ」を実施した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
情報誌の発行	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報誌「Frente」を発行した。< - 1の再掲 > 年4回発行、各10,000部以上 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
ウェルカムセミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、施設見学や講演を内容とするウェルカムセミナーを実施した。 開催回数：21回、参加者：282名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男女共同参画フォーラムの開催	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ワークショップ、講演会、パネル展などを開催した。 < - 1の再掲 > 開催日：平成28年11月6日(日) 参加人数：延べ188名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男女共同参画強調月間	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、6月を男女共同参画強調月間と定め、パネル展、登録団体の活動発表や講演会、映画上映等を実施した。< - 1の再掲 > フレンテまつり 開催日：平成28年6月4日(土) 参加団体：43団体、参加者：2,150名 IVAN講演会 開催日：平成28年5月1日(日) 参加者：422名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
映画上映等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画を考えるメッセージを発信し、意識を啓発するため、「フレンテみえ」と県内4市男女共同参画センター、22市町と連携して「三重県内男女共同参画連携映画祭2016」を開催した。 < - 1の再掲 > 開催回数：22回 参加人数：7,705名 三重県総合文化センターのPR事業「三重そうぶんシネマスクエア2016 for Kids」でパパグループによる絵本の読み聞かせを実施した。 < - 1の再掲 > 開催日：平成28年12月4日(日) 参加者：延べ80名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
男性講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男性の地域・家庭等への参画を啓発する講座などの「男性講座」を開催した。< - 4の再掲> <ul style="list-style-type: none"> 「蝶野正洋講演会」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成28年10月16日（日）、参加者数：327名 「男性のためのコミュニケーショントレーニング」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成28年12月10日（土）、参加者数：25名 「『男は泣くな』はもう古い！イケメソ男子、はじめませんか」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成29年2月25日（土）、参加者数：22名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
地域で活躍できる人材育成講座	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、地域住民から相談を受ける民生・児童委員を対象に、問題の背景を読み解くジェンダーの視点を持つことを目的とした講座を開催した。< - 1の再掲> <ul style="list-style-type: none"> <地域リーダー養成講座> <ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画の視点から相談支援を考える」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成28年6月29日（水）、参加者数：38名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
エンパワーメント・スクールの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、女性の管理職や意思決定の場への参画拡大をめざし、育休中の女性や女子大学生を対象とした講座を実施した。< - 3の再掲> <ul style="list-style-type: none"> <フレンテみえエンパワーメントスクール> <ul style="list-style-type: none"> 「私の声も大事！女性のための防災講座～入門編～」 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数：3回、参加者数：延べ67名 「目標へ一歩ずつ！私らしく働くためのリーダーシップ入門」 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数：2回、参加者数：延べ33名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
事業での託児実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」が主催する全ての事業について託児を実施した。総合文化センターでは、一部の主催事業で託児を実施した。< - 3の再掲> 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
出前フレンテの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の事業に合わせ、出前啓発事業「出前フレンテ」としてパネルプレゼンテーションを実施した。< - 3の再掲> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数：6回、参加者延べ：941名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
フレンテトーク等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・フレンテトーク等を実施した。< - 1の再掲> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数：112回（フレンテトーク106回、出前フレンテ6回） 対象：市町、団体、企業等 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
登録団体等のつどいを開催	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、登録団体代表者のつどい及び登録団体等のつどいを開催した。 <計画 - 6再掲> 登録団体代表者のつどい 開催日：平成28年4月9日（土） 参加団体・人数：27団体、37人 フレンテ交流会「フレレク！」 開催日：平成29年2月11日（土） 参加人数：39人 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
情報誌の発行・ネットワーク化の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動ボランティアニュースを発行(毎月1万部)するとともに、NPO等の活動やネットワーク化の支援を行った。 < - 4の再掲> 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
教材の開発	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、啓発パネル『LGBTって、なに?』を作成し、LGBTに関する調査研究に向けて情報収集などを行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
相談事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、各種相談を実施した。 電話相談：2,137件 面接相談：303件 法律相談：122件 男性のための電話相談：32件 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
女性に対する暴力防止セミナーと啓発の実施	<ul style="list-style-type: none"> 県民に向けた啓発セミナーとして、「女性に対する暴力防止セミナー」を実施した。< - 2の再掲> 開催日：平成28年11月12日（土） 内容：性と性暴力 ～子どもへの関わり方を実践で学ぶ～ 講師：エンパワメント・センター主宰 森田ゆり氏 参加者：52名 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に内閣府の呼びかけで行われる「パープルライトアップ」を実施した。同時に県内男女共同参画センター、市町へ呼びかけ、パネル展示などの連動事業を行った。< - 2の再掲> 開催日：平成28年11月11日（金）～20日（日） 参加者：延べ400名、連携参加市町9市町 平成24年度に行った「デートDV」に関するアンケート調査の結果を活用し、セミナーでの啓発や高等学校等への出前講座を実施した。< - 2の再掲> 開催回数：10回 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
DV被害者のケア・予防策	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、DV被害者のケアや予防策として、自己尊重・自己主張トレーニングを実施した。< - - 2の再掲> 自己尊重トレーニング：全5回、延べ83名 自己主張トレーニング：全5回、延べ111名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
相談員の能力向上・相談体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、毎月1回、相談コーディネーターから、対応困難な事例についての問題のとりえ方や援助方法について、指導助言を受け、相談員の能力向上と相談体制の整備を図った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
企画・運営サポーターの養成	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」では、働く女性の活躍が求められている中、新たなニーズに応えるため、リーダーとして働く県内の女性で構成した「働く女性のネットワーク」を構築した。< - 3の再掲> 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
女性の活躍推進三重県会議の運営を通じた県内の女性活躍推進の機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍推進三重県会議において実施する、県内の事業所等における女性の活躍推進に向けた取組を「みえの輝く女子プロジェクト」と命名し、企画委員会において企業目線での意見を伺いながら、女性が活躍できる職場づくり支援、トップおよび男性の意識改革、働く女性自身へのモチベーション向上支援の3つの柱に沿った支援を行った。 < - - 1の再掲> 女性が活躍できる職場づくり支援 中小企業に対する女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定支援（策定件数：59件） トップおよび男性の意識改革 経営者や管理職等リーダー層を対象にした講演会やセミナーの開催（開催件数：講演会1回、セミナー2回） 働く女性のモチベーション向上支援 働く女性を対象にしたキャリアの継続に繋がるセミナーやネットワーク交流会等の開催（開催件数：シンポジウムおよび交流会1回、セミナーおよび交流会2回） 女性の活躍推進三重県会議への加入促進に取り組み、会員数は350団体となった。（平成29年3月31日現在） < - - 1の再掲> 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

8 社会参画への支援の推進

事業	平成28年度事業実施概要	担当課
男女共同参画サポーターへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画サポーターへ平成28年[2016]年版三重県男女共同参画年次報告を送付するなど情報提供を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

五 資 料

1	目標値	-----	93
2	参考データ	-----	97
3	三重県男女共同参画審議会の開催状況	-----	106
4	三重県男女共同参画審議会委員名簿	-----	108
5	県内の男女共同参画施策等に関する推進状況	-----	109
6	県内外の主な動き	-----	110

第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（計画期間：平成28年度から平成32年度）で設定している、基本施策の指標（7項目）、施策の方向の目標項目（42項目）の推移、参考データの推移を掲載しています。

指標については、基本計画の施策ごとに1項目を設定し、目標項目については、施策の方向ごとに1項目以上の目標値を設定しています。

参考データは、男女共同参画の現状を示すものをあげています。

なお、資料出所にある課名は、平成29年度の名称となっています。

1 目標値

1 目標値

I	基本施策の指標 ◎県・市町の審議会等における女性委員の割合	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所 環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ
		24.7%	25.1%	24.9%	25.8%	26.5%	26.7%	平成32年度 30.0%	

I	施策の方向の目標項目 県の審議会等における女性委員の割合 県の審議会等における女性のバランスがとれた構成の審議会等の割合 県の審議会等において女性委員が選任されていない審議会等の数 管理職への女性職員登用率 本庁知事部局における管理職への女性職員登用率 審議会等において女性委員の割合を高める取組を進めている市町の割合 「女性の活躍推進三重県会議」における「取組宣言」を行った企業・団体数(累計) 「男女共同参画」を掲げているNPO法人数 ◎あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所 環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ 環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ 環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ 総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く) 総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く) 環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ 環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ 環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ 環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ
		32.5%	32.7%	32.3%	33.6%	33.8%	32.0%	40.0%	
		32.5%	32.7%	32.3%	33.6%	33.8%	32.0%	40.0%	
		60.7%	61.2%	60.0%	65.5%	66.7%	61.2%	66.7%	
		3	3	3	3	4	4	0	
		7.7% (H23.4.1)	7.4% (H24.4.1)	7.5% (H25.4.1)	7.8% (H26.4.1)	8.7% (H27.4.1)	9.4% (H28.4.1)	10.0% (H32.4.1)	
		-	-	-	-	8.0% (H27.4.1)	9.2% (H28.4.1)	30.0% (H32.4.1)	
		-	-	-	-	8市町	9市町	29市町	
		-	-	-	14団体	46団体	117団体	47団体	
		-	-	-	-	92法人	98法人	101法人	
		-	-	-	-	39.4%	39.9%	49.4%	

II	基本施策の指標 ◎男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所 環境生活部ダイバーシティ社会 推進課調べ
		-	-	-	292人 94.0%	300人 84.0%	330人 98.8%	平成32年度 386人 100.0%	

施策の方向の目標項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所
							平成32年度	
◎男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度	—	—	—	292人 94.0%	300人 84.0%	330人 98.8%	386人 100.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	74.9%	73.3%	73.4%	74.9%	74.2%	76.2%	80.0%	教育委員会事務局小中学校教育課調べ
教科等に男女共同参画の視点を位置づけた学校の割合	95.0%	96.5%	96.7%	95.5%	96.6%	96.7%	100.0%	教育委員会事務局小中学校教育課調べ
◎県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	—	—	—	38.6%	58.6%	62.1%	100.0%	教育委員会事務局高校教育課調べ
男女共同参画センターの講座等への新規参加率	49.0%	61.0%	45.0%	56.0%	57.0%	54.5%	61.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
男女共同参画センターにおける事業者向け講座等の情報発信回数	—	—	—	5回	6回	6回	10回以上	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
メディアへの情報提供数	42件	46件	45件	74件	59件	100件	113件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
◎多文化共生の社会になっていと感じる県民の割合	—	—	—	—	29.1%	30.0%	34.1%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

II

基本施策の指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所
							平成32年度	
◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)	—	—	—	14団体	41団体	343団体	500団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向の目標項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所
							平成32年度	
男女共同参画センターの「フレンドパーク」等による事業者に対する研修等支援回数	—	—	—	—	10回	11回	15回	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)	—	—	—	14団体	41団体	343団体	500団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
◎職業訓練入校者の就職率	—	—	—	76.9%	74.3%	78.3%	81.5%	雇用経済部雇用対策課調べ
◎多様な就業形態を導入している県内事業所の割合	26.4%	24.2%	29.3%	48.5%	50.5%	67.0%	55.0%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
◎女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合	—	—	—	86.0%	86.0%	89.0%	90.0%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
◎ワークライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合	27.1%	28.6%	31.8%	36.8%	43.9%	59.4%	65.0%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」

III-I

III-I	基本施策の指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所	
		—	—	—	96.6%	96.6%	93.1%	平成32年度 100.0%		
II	女性委員が選任されている農業委員会の割合	—	—	—	96.6%	96.6%	93.1%	100.0%	農林水産部担い手支援課調べ	
III-II	施策の方向の目標項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所	
	女性委員が選任されている農業委員会の割合	—	—	—	96.6%	96.6%	93.1%	100.0%		農林水産部担い手支援課調べ
	新たに農業経営計画を策定・実践する女性農業者数(累計)	—	14人	28人	35人	46人	56人	60人		農林水産部担い手支援課調べ
	漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	—	—	—	2回	2回	2回	2回		農林水産部水産資源・経営課調べ
	家族経営協定締結農家数	319戸	334戸	351戸	361戸	370戸	375戸	400戸		農林水産部担い手支援課調べ
女性起業数(年間販売金額1千万円以上)	20経営体	17経営体	15経営体	17経営体	21経営体	21経営体	22経営体	農林水産部担い手支援課調べ		

IV	基本施策の指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所
		2.5%	2.6%	2.8%	3.1%	3.0%	3.7%	平成32年度 5.2%	
IV	自治会長の女性割合	2.5%	2.6%	2.8%	3.1%	3.0%	3.7%	5.2%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

IV	施策の方向の目標項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所
		—	—	—	27回	38回	61回	平成32年度 32回	
IV	男女共同参画センターにおける「フレンドシップ」等による研修等支援回数	—	—	—	27回	38回	61回	32回	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	◎保育所の待機児童数	—	—	—	48人	98人	101人	0人	健康福祉部子育て支援課調べ
	◎放課後児童クラブの待機児童数	—	—	—	2人	86人	56人	0人	健康福祉部子育て支援課調べ
	◎介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数(入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数)	1,543人	1,327人	1,131人	863人	596人	639人	0人	健康福祉部長寿介護課調べ
	◎特別養護老人ホーム(広域型、地域密着型およびショートステイの転換)施設整備定員数(累計)	—	—	—	9,445床	9,643床	9,980床	10,647床	健康福祉部長寿介護課調べ
	女性消防団員数	375人	395人	406人	441人	479人	463人	500人	防災対策部消防・保安課調べ

V-I	基本施策の指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所
		(平成22年) 男77.1歳 女80.4歳	(平成23年) 男77.1歳 女80.1歳	(平成24年) 男77.4歳 女80.2歳	(平成25年) 男77.4歳 女80.3歳	(平成26年) 男78.0歳 女80.7歳	(平成27年) 男77.9歳 女80.7歳	平成32年度 (平成31年) 男78.6歳 女81.1歳	
	◎健康寿命								健康福祉部健康づくり課調べ

V-I	施策の方向の目標項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所
		(平成22年) 乳がん20.8% 子宮頸がん26.7% 大腸がん20.5%	(平成23年) 乳がん19.8% 子宮頸がん28.3% 大腸がん23.4%	(平成24年) 乳がん18.8% 子宮頸がん30.9% 大腸がん24.0%	(平成25年) 乳がん33.4% 子宮頸がん51.6% 大腸がん30.0%	(平成26年) 乳がん37.8% 子宮頸がん54.2% 大腸がん30.0%	(平成27年) 乳がん37.8% 子宮頸がん53.1% 大腸がん32.8%	(平成31年) 乳がん50.0% 子宮頸がん50.0% 大腸がん40.0%	
	◎がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)								健康福祉部健康づくり課調べ
	◎妊娠前から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	-	-	-	-	24市町	24市町	29市町	健康福祉部子育て支援課調べ
	◎多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	-	-	-	-	97.9%	98.4%	100.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	◎相談支援事業における支援件数(障がい者の相談支援)	-	-	-	55,836人	60,445人	67,744人	60,757人	健康福祉部障がい福祉課調べ

V-II	基本施策の指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所
		-	-	-	-	-	13団体	61団体	
	◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)								環境生活部くらし・交通安全課調べ

V-II	施策の方向の目標項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標	出所
		-	-	-	年1回	年3回	年3回	年3回	
	配偶者からの暴力防止等連絡会議等の情報交換の場	-	-	-	-	-	-	-	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	-	-	-	-	45.8%	-	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ、健康福祉部子育て支援課調べ
	マタニティ・ハラスメントやパタニティ・ハラスメントの認知度	-	-	-	-	マタハラ65.3% ハタハラ18.9%	-	マタハラ83.2% ハタハラ37.7%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)	-	-	-	-	-	13団体	61団体	環境生活部くらし・交通安全課調べ

(注釈)・平成32年度の目標数値は、第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画を策定した平成28年3月時点で設定した数値です。

項目	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	資料出所
県議会議員数	49人 (男47、女2)	51人 (男48、女3)	51人 (男48、女3)	50人 (男47、女3)	50人 (男47、女3)	51人 (男45、女6)	51人 (男45、女6)	議会事務局調べ※H28年度は4月1日現在の人数
県行政委員会委員数	72人 (男60、女12)	68人 (男57、女11)	66人 (男56、女10)	68人 (男56、女12)	68人 (男55、女13)	68人 (男54、女14)	68人 (男53、女15)	環境生活部タイバースティ 社会推進課調べ
県の審議会等における委員数	1,064人 (男719、女345)	1,063人 (男718、女345)	1,088人 (男732、女356)	1,073人 (男725、女348)	1,117人 (男742、女375)	1,150人 (男761、女389)	1,267人 (男861、女406)	環境生活部タイバースティ 社会推進課調べ
人材育成に関する達成度	-	-	-	-	-	-	41.1%	総務部人事課調べ(H28年度から新算定方法)
県職員採用者数	88人 (男66、女22)	86人 (男59、女27)	89人 (男53、女36)	108人 (男66、女42)	119人 (男77、女42)	94人 (男58、女36)	122人 (男75、女47)	総務部人事課調べ
県職員職員数(知事部局)	4,481人 (男3,570、女911)	4,467人 (男3,541、女926)	4,502人 (男3,515、女987)	4,473人 (男3,463、女1,010)	4,488人 (男3,460、女1,028)	4,490人 (男3,448、女1,041)	4,482人 (男3,409、女1,073)	総務部人事課調べ
県教員採用者数	-	-	-	-	-	-	-	教育委員会事務局教職員 課調べ
小学校	166人 (男54、女112)	206人 (男60、女146)	194人 (男60、女134)	230人 (男91、女139)	285人 (男114、女171)	227人 (男88、女139)	238人 (男95、女143)	-
中学校	97人 (男48、女49)	133人 (男68、女65)	117人 (男61、女56)	131人 (男74、女57)	137人 (男68、女69)	129人 (男71、女58)	125人 (男68、女57)	-
県立学校	90人 (男50、女40)	139人 (男75、女64)	117人 (男64、女53)	100人 (男60、女40)	128人 (男71、女57)	87人 (男47、女40)	96人 (男60、女36)	-
小学校	-	-	-	-	-	-	-	教育委員会事務局教職員 課調べ
教員数	5,763人 男2,366、女3,397	5,709人 男2,322、女3,387	5,657人 男2,292、女3,365	5,573人 男2,244、女3,329	5,590人 男2,269、女3,321	5,561人 男2,253、女3,308	5,548人 男2,232、女3,316	-
管理職の女性割合	19.5% 男641、女155	19.6% 男635、女155	18.8% 男641、女148	20.4% 男626、女160	19.9% 男613、女152	20.3% 男606、女154	22.1% 男586、女166	-
中学校	-	-	-	-	-	-	-	教育委員会事務局教職員 課調べ
教員数	3,194人 男1,947、女1,247	3,188人 男1,930、女1,258	3,172人 男1,924、女1,248	3,141人 男1,901、女1,240	3,106人 男1,858、女1,248	3,094人 男1,847、女1,247	3,076人 男1,835、女1,241	-
管理職の女性割合	5.8% 男311、女19	5.7% 男312、女19	5.5% 男310、女18	5.5% 男307、女18	7.9% 男292、女25	7.9% 男290、女25	6.1% 男294、女19	-

項目	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	資料出所
県立学校								教育委員会事務局教職員 課調べ
教員数	3,474人 男2,309、女1,165	3,484人 男2,293、女1,191	3,482人 男2,254、女1,228	3,445人 男2,215、女1,230	3,487人 男2,221、女1,266	3,449人 男2,167、女1,282	3,435人 男2,143、女1,292	
管理の女性割合	5.7% 男165、女10	5.3% 男161、女9	5.9% 男159、女10	5.9% 男160、女10	7.7% 男155、女13	9.4% 男154、女16	9.5% 男153、女16	
県教育委員会								教育委員会事務局教職員 課調べ
職員数	275人 男220、女55	276人 男221、女55	263人 男207、女56	266人 男205、女61	266人 男203、女63	266人 男200、女66	272人 男213、女59	
管理の女性割合	9.4% 男29、女3	9.4% 男29、女3	9.7% 男28、女3	12.1% 男29、女4	9.1% 男30、女3	12.1% 男29、女4	13.5% 男32、女5	
県立学校								教育委員会事務局教職員 課調べ
事務職員数(司書除く)	275人 男171、女104	264人 男164、女100	263人 男168、女95	264人 男165、女99	261人 男165、女96	260人 男156、女104	264人 男162、女102	
管理の女性割合	18.3% 男58、女13	18.6% 男57、女13	18.6% 男57、女13	15.7% 男59、女11	17.1% 男58、女12	18.6% 男57、女13	18.6% 男57、女13	
市町議会議員数	567人 (男496、女71)	554人 (男484、女70)	550人 (男481、女69)	543人 (男477、女66)	534人 (男463、女71)	517人 (男448、女69)	524人 (男455、女69)	環境生活部ダイバーシティ 社会推進課調べ
市町行政委員会委員数	1,230人 男1,085、女145	1,229人 男1,080、女149	1,228人 男1,074、女154	1,231人 男1,067、女164	1,235人 男1,071、女164	1,232人 男1,063、女169	1,195人 男1,023、女172	環境生活部ダイバーシティ 社会推進課調べ
市町								環境生活部ダイバーシティ 社会推進課調べ
審議会等の女性委員割合	22.5% (男6,977、女2,023)	23.7% (男6,420、女1,994)	24.1% (男6,326、女2,006)	24.0% (男6,488、女2,037)	24.8% (男6,475、女2,132)	25.6% (男6,812、女2,339)	25.9% (男6,861、女2,400)	
管理職の女性割合	14.3% (男2,953、女493)	16.1% (男2,448、女470)	17.7% (男2,455、女529)	18.1% (男2,441、女541)	18.3% (男2,385、女536)	17.6% (男2,058、女441)	17.9% (男2,023、女442)	
民生委員数	4,015人 男1,674、女2,341	4,045人 男1,670、女2,375	4,040人 男1,650、女2,390	4,048人 男1,655、女2,393	4,065人 男1,650、女2,415	4,079人 男1,656、女2,423	4,081人 男1,648、女2,433	健康福祉部地域福祉課調 べ

項目	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	資料出所
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	27.8%	24.9%	26.7%	30.3%	31.4%	32.1%	39.2%	環境生活部人権課調べ ※第二次行動計画にあわせ、28年度から把握方法等を変更
人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	89.7%	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	環境生活部人権課調べ
人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	39.2%	41.2%	55.2%	61.2%	65.5%	73.3%	83.0%	教育委員会事務局人権教育課調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	75.1%	77.0%	78.9%	81.3%	87.4%	90.3%	92.9%	教育委員会事務局人権教育課調べ
インターネットを活用した「ネットDE研修」における男女共同参加に関する研修への教員参加数	—	1,219人 (2012.3.31)	904人 (2013.3.31)	814人 (2014.3.31)	938人 (2015.3.31)	986人 (2016.3.31)	858人 (2017.3.31)	教育委員会事務局研修推進課調べ
青年海外協力隊隊員数(派遣中)	52人 (男20、女32)	41人 (男13、女28) (2011.11.30)	38人 (男21、女17) (2012.11.30)	25人 (男15、女10) (2014.3.31)	27人 (男11、女16) (2015.3.31)	30人 (男7、女23) (2016.3.31)	20人 (男10、女10) (2017.3.31)	JICA青年海外協力隊事務局調べ
LGBTなどのマイノリティの人権に係わる教育を実施する県立学校の割合	—	—	—	—	4.8%	34.5%	53.6%	教育委員会事務局人権教育課調べ
所定内給与額	男327千円 女216千円	男322千円 女220千円	男316千円 女217千円	男312千円 女220千円	男319千円 女225千円	男320千円 女230千円	男322千円 女231千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	男14.0年 女9.3年	男14.3年 女10.0年	男13.0年 女8.9年	男14.0年 女9.3年	男14.3年 女9.5年	男13.5年 女9.4年	男14.1年 女9.3年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
県が実施する公共職業訓練への入校者数	677人 男239、女438 (2011.3.31)	929人 男251、女678 (2012.3.31)	840人 男223、女617 (2013.3.31)	742人 男159、女583 (2014.3.31)	768人 男210、女558 (2015.3.31)	753人 男209、女544 (2016.3.31)	679人 男187、女492 (2017.3.31)	雇用経済部雇用対策課調べ
管理職等に占める女性の割合(役員を除く)	7.7%	7.8%	10.0%	8.6%	9.1%	10.6%	10.5%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
パートタイマーを雇用している県内事業所の割合	86.1%	84.3%	83.0%	69.1%	72.6%	74.3%	50.5%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
法定を上回る育児休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	—	—	—	—	28.9%	—	18.8%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
法定を上回る介護休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	—	—	—	—	17.4%	—	11.3%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
セクシュアル・ハラスメント相談件数	147件	230件	168件	189件	218件	128件	115件	三重労働局調べ

項目	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	資料出所
Ⅲ - I 女性の大活躍推進三重県会議会員・企業団体数	-	-	-	-	-	254件	350件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
新規就農(業)数	101人	104人	117人 (40歳未満104人)	135人 (40歳未満122人)	135人 (40歳未満122人)	130人	138人	農林水産部担い手支援課調べ ※H23年度までは40歳未満、H24年度以降は45歳未満
農業就業人口(販売農家)	42,623人 男21,728 女20,895	-	-	-	-	34,002人 男18,028 女15,974	-	農林水産部担い手支援課調べ 農林水産省「農(林)業センサス結果」
農業協同組合個人正組合員数(女性割合)	15.0%	15.5%	16.1%	16.5%	17.0%	17.8%	18.3%	農林水産部担い手支援課調べ
漁業協同組合正組合員数(女性割合)	4.4%	4.3%	4.3%	5.2%	9.0%	8.7%	(平成27年度が最新値確定値)	農林水産部漁業環境課調べ (水産庁「水産業協同組合統計表」)
森林組合正組合員数(女性割合)	7.2%	7.2%	8.6%	8.4%	9.0%	9.0%	(平成27年度が最新値確定値)	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合統計」)
農業大学校在学生数	62人 男56、女6	66人 男59、女7	51人 男41、女10	52人 男40、女12	52人 男39、女13	51人 男36、女15	52人 男37、女15	農林水産部担い手支援課調べ
酪農ヘルパー利用酪農家率	57.8%	58.1%	75.4%	55.0%	59.6%	58.5%	58.3%	農林水産部担い手支援課調べ
幼保連携型認定こども園数	-	-	-	-	-	5施設	11施設	健康福祉部子育て支援課調べ
保育所(認可)数	428か所 40,716人	425か所 40,769人	428か所 41,424人	424か所 41,379人	419か所 43,372人	419か所 43,372人	410か所 42,748人	健康福祉部子育て支援課調べ
延長保育実施保育所数(市町数)	166か所 21市町	171か所 19市町	174か所 19市町	182か所 20市町	180か所 20市町	190か所 18市町	191か所 21市町	健康福祉部子育て支援課調べ
Ⅳ								

項目	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	資料出所
病児・病後児保育実施市町数 (広域利用、ファミリーサポート・センター対応を含む)	-	-	-	-	22市町	22市町	22市町	健康福祉部子育て支援課 調べ
一時預かり事業を実施する保 育所・認定こども園数(市町数)	66か所 15市町	72か所 15市町	80か所 15市町	91か所 18市町	補助 75か所 15市町	補助 87か所 16市町	補助 88か所 18市町	健康福祉部子育て支援課 調べ
小学校区における放課後児童 対策(児童クラブ、子ども教室) の実施率	317校区 80.7%	321校区 82.3%	328校区 84.5%	329校区 85.2%	330校区 88.0%	337校区 90.6%	338校区 91.8%	健康福祉部子育て支援課 調べ
高齢者夫婦のみの世帯数	68,189世帯	-	-	-	-	82,323世帯	-	総務省「国勢調査」
高齢者単身世帯数	62,804世帯 (男16,589、 女46,215)	-	-	-	-	77,544世帯 (男23,412、 女54,132)	-	総務省「国勢調査」
高齢者の人数と割合	447,103人 24.1% (男192,186、 女254,917)	-	-	-	-	501,046人 27.6% (男218,388、 女282,658)	-	総務省「国勢調査」
高齢者のいる世帯数と割合	291,235世帯 41.4%	-	-	-	-	319,309世帯 44.4%	-	総務省「国勢調査」
特別養護老人ホーム(広域型) および介護老人保健施設整備 定員数(累計)	12,985床	13,477床	14,027床	14,396床	15,165床	15,305床	15,494床	健康福祉部長寿介護課調 べ
地域貢献活動等に関する研修 会に参加する高齢者数	724人	678人	874人	1,591人	1,647人	1,904人	1,490人	健康福祉部長寿介護課調 べ
認知症サポーター数(累計)	49,385人	65,525人	79,983人	94,762人	108,069人	124,746人	142,300人	健康福祉部長寿介護課調 べ
主任ケアマネージャー登録数	-	566人	656人	741人	825人	942人	1,010人	健康福祉部長寿介護課調 べ
おもしろい駐車場登録施設 数	-	-	-	-	1,961施設	2,028施設	2,075施設	健康福祉部地域福祉課調 べ
さまざまな主体の連携によるコ ンバーサルデザインの実施実 施数	30件	22件	51件	86件	106件	127件	171件	健康福祉部地域福祉課調 べ

項目	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	資料出所
商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	2,002施設	2,170施設	2,303施設	2,444施設	2,612施設	2,735施設	2,862施設	健康福祉部地域福祉課調 べ
ポランティア登録をしている県民の割合	3.2%	3.6%	3.6%	3.5%	3.5%	3.9%	3.7%	健康福祉部地域福祉課調 べ
就労支援を行う生活困窮者の人数	—	—	—	—	—	320人	280人	健康福祉部地域福祉課調 べ
周産期死亡率(出産千対)	4.4	4.5	4.2	4.1	4.3	3.8	5.7	厚生労働省「人口動態統 計」※H27年度は概数値
人工妊娠中絶件数	3,451件(うち20 歳未満343件)	2,874件(うち20 歳未満281件)	2,692件(うち20 歳未満313件)	2,558件(うち20 歳未満260件)	2,339件(うち20 歳未満217件)	2,288件(うち20 歳未満208件)	公表前	衛生行政報告例
健康増進計画を策定している市町数	17市町	19市町	19市町	20市町	21市町	21市町	24市町	健康福祉部健康づくり課 調べ
乳児死亡率(出生千対)	2.4	2.5	3.3	3.0	2.0	2.1	1.7	厚生労働省「人口動態統 計」※H28年度は概数値
自殺者数	351人 男254、女97	359人 男259、女100	368人 男252、女116	348人 男245、女103	370人 男252、女118	339人 男244、女95	265人	厚生労働省「人口動態統 計」※H28年度は概数値
自殺対策に係るネットワーク組 織を設置している地域数	2地域	6地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	健康福祉部健康づくり課 調べ
グループホーム等において、 地域で自立した生活をしている 障がい者数(累計)	1,064人	1,122人	1,233人	1,320人	1,410人	1,508人	1,614人	健康福祉部障がい福祉課 調べ
一般就労へ移行した障がい者 数	—	—	—	—	344人	395人	389人	健康福祉部障がい福祉課 調べ
ひとり親世帯数	10,911世帯 (母子9,578世帯、 父子1,333世帯)	—	—	—	—	11,544世帯 (母子10,195世 帯、 父子1,349世帯)	—	総務省「国勢調査」
母子・父子自立支援員相談件 数	10,579件	8,667件	9,163件	8,180件	8,416件	8,296件	8,156件	健康福祉部子育て支援課 調べ

項目	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	資料出所
V - I								
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	589件	617件	563件	513件	429件	427件	384件	健康福祉部子育て支援課調べ
ひとり親家庭等介護人派遣日数	108日	201日	144日	115日	197日	H27年度から市町実施	-	健康福祉部子育て支援課調べ
消費生活講座受講者数	6,011人	8,965人	11,529人	11,137人	13,954人	14,742人	13,669人	環境生活部くらし・交通安全全課調べ
DV相談件数								
女性相談所等	1,063件	987件	963件	1,044件	1,012件	1,083件	969件	健康福祉部女性相談所調べ
男女共同参画センター	373件	331件	370件	242件	257件	334件	384件	男女共同参画センター調べ
警察本部	492件	546件	548件	628件	683件	676件	704件	警察本部調べ
DV被害者保護実施件数	59件	64件	60件	57件	68件	55件	40件	健康福祉部女性相談所調べ
DV防止法に基づく命令件数	37件	30件	33件	41件	39件	32件	33件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
ストーリーケースの把握数	232件	272件	295件	351件	360件	317件	355件	警察本部調べ
犯罪被害にかかると診断書料等の公費負担回数	26回	30回	33回	31回	49回	34回	40回	警察本部調べ
警察学校等における被害者対策に関する職員教養受講者数	594人	369人	396人	397人	473人	684人	317人	警察本部調べ
V - II								

項目	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	資料出所	
計画の推進	男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	7人	12人	9人	15人	18人	21人 (育休18、部休4)	総務部人事課調べ	
	男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	2人	6人	7人	5人	4人	8人	教育委員会事務局教職員課調べ	
	男女共同参画センター「フレン子みえ」における相談件数	2,213件	2,171件	2,220件	2,087件	2,076件	2,855件	2,594件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	男女共同参画都市宣言実施市町数	6	6	7	7	7	7	7	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
その他	「男女共同参画」を掲げているNPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数					123団体	132団体	142団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	年齢3区分別人口								総務省「国勢調査」
	0～15歳未満	253.1千人 (13.7%)	-	-	-	-	233.5千人 (13.0%)	-	※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
	15歳～64歳	1,142.2千人 (62.0%)	-	-	-	-	1,061.5千人 (59.1%)	-	同上
65歳以上	447.1千人 (24.3%)	-	-	-	-	-	501千人 (27.9%)	同上	
出生数	15,262人	15,080人	14,729人	14,514人	13,725人	13,950人	13,202人	厚生労働省「人口動態統計」※H28年度は概数値	
合計特殊出生率	1.51	1.47	1.47	1.49	1.45	1.56	1.51	厚生労働省「人口動態統計」※H28年度は概数値	
1世帯当たりの人数	2.59人	-	-	-	-	2.47人	-	総務省「国勢調査」	
婚姻件数(人口千対)	9,396件 (5.2件)	8,947件 (4.9件)	9,006件 (5.0件)	8,844件 (4.9件)	8,554件 (4.8件)	8,504件 (4.8件)	8,174件 (4.6件)	厚生労働省「人口動態統計」	
離婚件数(人口千対)	3,461件 (1.9件)	3,264件 (1.8件)	3,237件 (1.8件)	3,281件 (1.8件)	3,098件 (1.7件)	3,125件 (1.8件)	2,923件 (1.65件)	厚生労働省「人口動態統計」	
平均初婚年齢	夫30.0歳 妻28.2歳	夫30.2歳 妻28.4歳	夫30.3歳 妻28.6歳	夫30.5歳 妻28.7歳	夫30.5歳 妻28.7歳	夫30.7歳 妻28.9歳	公表前	厚生労働省「人口動態統計」	

項目	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	資料出所
未婚率								総務省「国勢調査」
25～29歳	男67.8% 女54.7%	-	-	-	-	男69.3% 女56.1%	-	
30～34歳	男43.1% 女28.9%	-	-	-	-	男44.4% 女30.3%	-	
35～39歳	男31.1% 女17.9%	-	-	-	-	男32.6% 女20.2%	-	
高校進学率	男95.9% 女96.5%	男95.5% 女96.3%	男95.7% 女96.1%	男95.9% 女96.2%	男95.8% 女96.0%	男95.3% 女95.9%	男95.3% 女96.5%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男 1.3% 女11.5%	男 1.2% 女11.1%	男 1.0% 女10.6%	男1.3% 女10.4%	男1.4% 女10.3%	男1.0% 女10.8%	男1.0% 女10.4%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男49.2% 女41.6%	男49.2% 女41.7%	男48.7% 女42.7%	男46.0% 女43.3%	男48.0% 女42.5%	男48.1% 女42.4%	男46.6% 女42.3%	文部科学省「学校基本調査」

3 三重県男女共同参画審議会の開催状況

回	開催年月日	内 容
第1回審議会	平成28年5月17日	○県から審議会へ諮問 ○三重県男女共同参画審議会が行う評価について ○部会の設置と所属部会の決定について
第1回第1部会	平成28年7月1日	○平成27年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第1回第3部会	平成28年7月11日	○平成27年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第1回第2部会	平成28年7月12日	○平成27年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第2回第2部会	平成28年7月22日	○計画の体系の変遷について ○現行計画の課題について ○改定計画の方向性および体系案について ○素案（第2部会所管分）について
第2回第1部会	平成28年7月25日	○計画の体系の変遷について ○現行計画の課題について ○改定計画の方向性および体系案について ○素案（第1部会所管分）について
第2回第3部会	平成28年7月26日	○計画の体系の変遷について ○現行計画の課題について ○改定計画の方向性および体系案について ○素案（第3部会所管分）について
第2回審議会	平成28年8月8日	○改定計画の方向性および体系案について ○女性活躍推進計画に位置づける施策について ○第2回部会審議をふまえた素案の内容について
第3回第1部会	平成28年8月30日	○計画の重点事項について ○中間案（第1部会所管分）について ○評価案（第1部会所管分）について
第3回第2部会	平成28年8月31日	○計画の重点事項について ○中間案（第2部会所管分）について ○評価案（第2部会所管分）について
第3回第3部会	平成28年9月2日	○計画の重点事項について ○中間案（第3部会所管分）について ○評価案（第3部会所管分）について
第3回審議会	平成28年9月16日	○第3回部会審議等をふまえた中間案の内容について ○今後のスケジュール（パブリックコメント等）について ○男女共同参画施策の推進に係る中間評価（案）について

3 三重県男女共同参画審議会の開催状況

回	開催年月日	内 容
第4回第1部会	平成28年11月21日	○パブリックコメントの概要等について ○グラフおよび用語解説について ○最終案（第1部会所管分）について
第4回第3部会	平成28年11月22日	○パブリックコメントの概要等について ○グラフおよび用語解説について ○最終案（第3部会所管分）について
第4回第2部会	平成28年11月28日	○パブリックコメントの概要等について ○グラフおよび用語解説について ○最終案（第2部会所管分）について
第4回審議会	平成28年12月6日	○第4回部会審議等をふまえた最終案の内容について
答申	平成29年1月6日	○審議会から県に答申

4 三重県男女共同参画審議会委員名簿

任期 平成29年3月16日～平成31年3月15日

	氏名	所属	所属部会
会長	小川 眞里子	三重大学名誉教授	1
副会長	中嶋 豊	弁護士法人決断サポート代表	2
委員	伊藤 公則	日本労働組合総連合会三重県連合会副事務局長	1
委員	上山 千秋	富士電機ITソリューション株式会社中部事業本部三重支店支店長付	1
委員	大仲 彰子	農村女性アドバイザー	1
委員	大平 肇子	三重県立看護大学教授	2
委員	小川 国彦	鈴鹿市立井田川小学校長	2
委員	神長 唯	四日市大学総合政策学部教授	1 部会長
委員	黒田 浩二	NHK津放送局副局長	2
委員	佐野 明郎	株式会社佐野テック代表取締役社長	1
委員	杉山 直	三重短期大学法経科准教授	1
委員	菅生 としこ	株式会社AWESOME EYE代表取締役	1
委員	高橋 加代子	公募委員	1
委員	土屋 邦恵	男女共同参画みえネット	2
委員	朴 恵淑	三重大学人文学部教授	2
委員	松岡 孝幸	桑名市市民生活部次長兼地域コミュニティ課長	2
委員	森 徹雄	社会福祉法人名張育成会	2 部会長
委員	山川 一子	公募委員	2

第1部会：第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の基本施策 ・ 計画の推進

第2部会：第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の基本施策 ・

5 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況

平成29年4月1日現在

番号	市町名	担当組織			審議会等 女性委員登用状況(1)			審議会 等委員 女性登 用目標 設定	管理職(一般行政職) の登用状況			基本 条例	基本 計画	宣言 等 (2)
		担当課等名	職員		総数 (人)	女性 (人)	登用率 (%)		総数 (人)	女性 (人)	登用 率 (%)			
			専任	兼任										
1	津市	男女共同参画室	3	0	677	159	23.5		231	19	8.2			
2	四日市市	男女共同参画課	3	0	506	164	32.4		196	20	10.2			
3	伊勢市	市民交流課	2	1	929	209	22.5		71	6	8.5			
4	松阪市	人権・男女共同参画課	1	4	747	247	33.1		116	13	11.2			
5	桑名市	地域コミュニティ課	2	2	488	155	31.8		106	23	21.7			
6	鈴鹿市	男女共同参画課	5	0	618	235	38.0		235	30	12.8			
7	名張市	人権・男女共同参画推進室	2	1	458	142	31.0		86	19	22.1			
8	尾鷲市	市長公室	0	2	279	74	26.5		17	0	0.0			
9	亀山市	共生社会推進室	0	1	334	91	27.2		55	7	12.7			
10	鳥羽市	市民課	0	3	296	65	22.0		24	2	8.3			
11	熊野市	市長公室	0	3	147	25	17.0		23	1	4.3	(H29.6月)		
12	いなべ市	人権福祉課	0	2	181	41	22.7		66	6	9.1			
13	志摩市	人権市民協働課	0	2	510	165	32.4		56	8	14.3			
14	伊賀市	人権政策・男女共同参画課	2	1	981	272	27.7		149	42	28.2			
15	木曽岬町	総務政策課	0	2	102	14	13.7		12	1	8.3			
16	東員町	町民課	0	1	97	22	22.7		30	1	3.3	(検討中)		
17	菰野町	企画情報課	0	3	181	31	17.1		22	0	0.0			
18	朝日町	企画情報課	0	1	77	16	20.8		18	1	5.6			
19	川越町	企画情報課	0	2	144	42	29.2		18	1	5.6	(検討中)		
20	多気町	健康福祉課	0	1	86	13	15.1		12	0	0.0			
21	明和町	人権生活環境課	0	1	191	43	22.5		17	6	35.3	(検討予定)		
22	大台町	企画課	0	2	320	77	24.1		25	4	16.0			
23	玉城町	総合戦略課	0	1	137	38	27.7		13	1	7.7			
24	度会町	総務課	0	1	91	23	25.3		9	0	0.0			
25	大紀町	企画調整課	0	1	89	7	7.9		20	0	0.0			
26	南伊勢町	環境生活課	0	2	120	29	24.2		21	4	19.0			
27	紀北町	総務課	0	1	336	61	18.2		20	0	0.0			
28	御浜町	総務課	0	1	175	37	21.1		13	1	7.7			
29	紀宝町	企画調整課	0	1	174	36	20.7		14	1	7.1			

- (1) 審議会等とは地方自治法第202条の3に基づく審議会等(附属機関)をいう
(2) 地方公共団体をあげて男女共同参画を推進することを目的として宣言を行っている市町

6 県内外の主な動き

平成 29 年 8 月現在

年	国	三重県
1999 年 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会基本法」公布・施行 ・「食料・農業・農村基本法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進協議会から提言「21世紀の三重県は男女共同参画社会」
2000 年 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画推進懇話会から提言 ・「三重県男女共同参画推進条例」公布 (H13. 1. 1 施行) ・「日本女性会議 2000 津」開催
2001 年 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 (配偶者暴力防止法)」公布、施行 ・第 1 回男女共同参画週間 ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会設置 ・三重県女性センターを三重県男女共同参画センターに改称
2002 年 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画」策定 ・「三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画」策定
2003 年 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性のチャレンジ支援策の推進について」 ・男女共同参画社会の将来像検討会開催 ・第 4 回・第 5 回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会から県事業に対する評価提言 (初回) ・男女共同参画年次報告作成 (初年)
2004 年 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」 ・「配偶者暴力防止法」改正 (都道府県基本計画策定の義務化等)、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」策定 	
2005 年 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 2 次男女共同参画基本計画」の策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画第二次実施計画」策定
2006 年 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女雇用機会均等法」改正 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県 DV 防止及び被害者保護・支援基本計画」策定
2007 年 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者暴力防止法」改正 (保護命令制度の拡充等) (H20 施行) ・「仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) 憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画 (改訂版)」策定 ・みえチャレンジプラザ開設 ・「三重県男女共同参画基本計画第三次実施計画」策定
2008 年 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の参画加速プログラム」決定 	
2009 年 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 6 回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県 DV 防止及び被害者保護・支援基本計画」第 2 次改定
2010 年 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ・「仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) 憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 ・「第 3 次男女共同参画基本計画」策定 	
2011 年 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代育成支援対策推進法」改正施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画」策定 (3 月) ・「三重県 DV 防止及び被害者保護・支援基本計画」第 3 次改定 (3 月)

6 県内外の主な動き

年	国	三重県
2012年 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」改正全面施行 ・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月）
2013年 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」策定（「女性活躍推進」を成長戦略の中核に位置づけ） ・「配偶者暴力防止法」改正（対象被害者の追加等）（H26施行）、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」改定 ・「育児・介護休業法」改正全面施行 ・「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（10月）
2014年 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ・「『日本再興戦略』改訂2014-未来への挑戦-」策定（女性の更なる活躍促進） ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置（内閣官房） ・女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム「WAW! Tokyo 2014」開催（第1回目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第4次改定（3月） ・輝く女性応援会議 in 三重開催（8月） ・女性の活躍推進三重県会議設立（9月）
2015年 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2015」決定 ・WAW!2015開催 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）公布、施行（H28完全施行） ・「第4次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進三重県会議1周年記念大会開催（11月）
2016年 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩サミット開催（首脳宣言（女性の活躍推進はG7の共通のゴール）） ・「女性活躍加速のための重点方針2016」決定 ・WAW!2016開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画」策定（3月） ・Women in Innovation Summit(WIT)2016開催（9月）
2017年 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2017」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第5次改定（3月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」策定（3月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」策定（6月）

平成 29(2017)年版
三重県男女共同参画年次報告書

平成 29(2017)年9月 発行

三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL 059-224-2225 FAX 059-224-3069